

野村外国株(含む新興国) インデックス Aコース (野村投資一任口座向け)

追加型投信 海外 株式 インデックス型

【投資信託説明書(請求目論見書)】

(2024年4月13日)

この目論見書により行なう野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2024年4月12日に関東財務局長に提出しており、2024年4月13日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

【発行者名】	:	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	:	CEO兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	:	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	:	該当事項はありません。

NOMURA 野村アセットマネジメント

目次

目次	2
第一部【証券情報】	3
(1)【ファンドの名称】	3
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	3
(3)【発行（売出）価額の総額】	3
(4)【発行（売出）価格】	3
(5)【申込手数料】	3
(6)【申込単位】	4
(7)【申込期間】	4
(8)【申込取扱場所】	4
(9)【払込期日】	4
(10)【払込取扱場所】	4
(11)【振替機関に関する事項】	4
(12)【その他】	5
第二部【ファンド情報】	6
第1【ファンドの状況】	6
1【ファンドの性格】	6
2【投資方針】	12
3【投資リスク】	23
4【手数料等及び税金】	26
5【運用状況】	30
第2【管理及び運営】	45
1【申込（販売）手続等】	45
2【換金（解約）手続等】	46
3【資産管理等の概要】	47
4【受益者の権利等】	50
第3【ファンドの経理状況】	51
1【財務諸表】	54
2【ファンドの現況】	133
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	134
第三部【委託会社等の情報】	135
第1【委託会社等の概況】	135
1【委託会社等の概況】	135
2【事業の内容及び営業の概況】	137
3【委託会社等の経理状況】	138
4【利害関係人との取引制限】	189
5【その他】	189
約款	190

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

野村外国株（含む新興国）インデックス A コース（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村外国株（含む新興国）インデックス A コース（一任口座）」、「野村外国株（含む新興国）インデックス A コース」と称する場合があります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

2 兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額*とします。

*「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては 1 万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位（当初元本1口=1円）

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2024年4月13日から2025年4月11日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

◆外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券および新興国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）と MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース・米ドル売り円買い）の月次リターンを、MSCI-KOKUSAI 指数と MSCI エマージング・マーケット・インデックスの時価総額加重で合成して算出した指数を対象指数とし、対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

- ・MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）は、MSCI が開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの、ヘッジコストを考慮して円換算した時価総額株価指数です。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース・米ドル売り円買い）は、MSCI が開発した、新興国で構成された浮動株数ベースの、米ドル売り円買いの投資効果を加味して円換算した時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。
 なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村外国株 (含む新興国) インデックス A コース (野村投資一任口座向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	
	内外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (日本を除く)			
大型株	年2回				
中小型株	年4回	日本			日経225
債券		北米	ファミリーファンド	あり (部分ヘッジ (高位))	
一般	年6回 (隔月)	欧州			
公債		アジア			TOPIX
社債	年12回 (毎月)	オセアニア			
その他債券 クレジット属性 ()	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ		
不動産投信	その他 ()	アフリカ		なし	その他 (合成指数)
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		中近東 (中東)			
資産複合 ()		エマージング			
資産配分固定型					
資産配分変更型					

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2023年1月19日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (4) その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標と

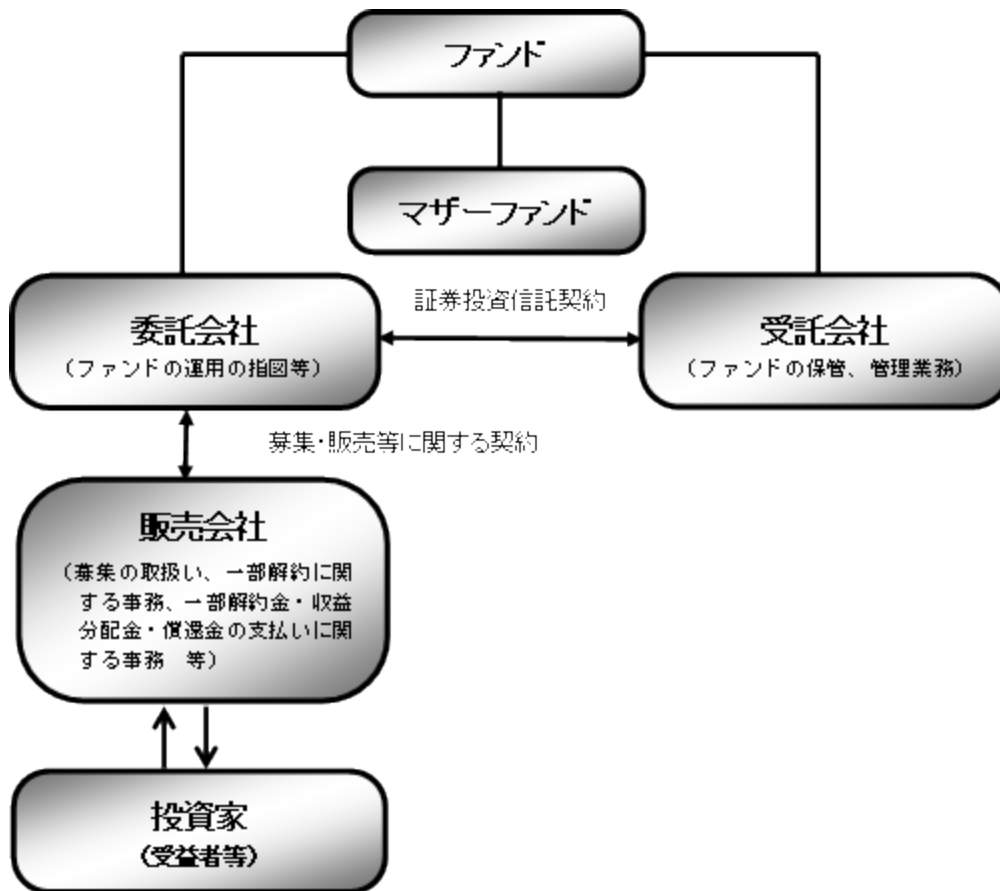
する投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

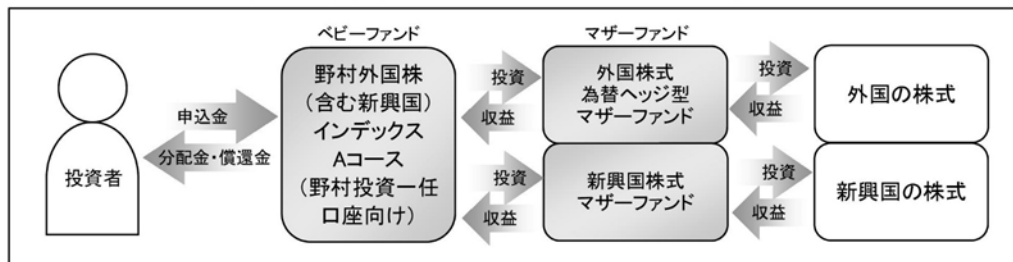
2017年12月15日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村外国株（含む新興国）インデックス A コース（野村投資一任口座向け）
マザーファンド （親投資信託）	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド 新興国株式マザーファンド
委託会社（委託者）	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社（受託者）	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



※各マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

■ 委託会社の概況 (2024年2月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180 百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

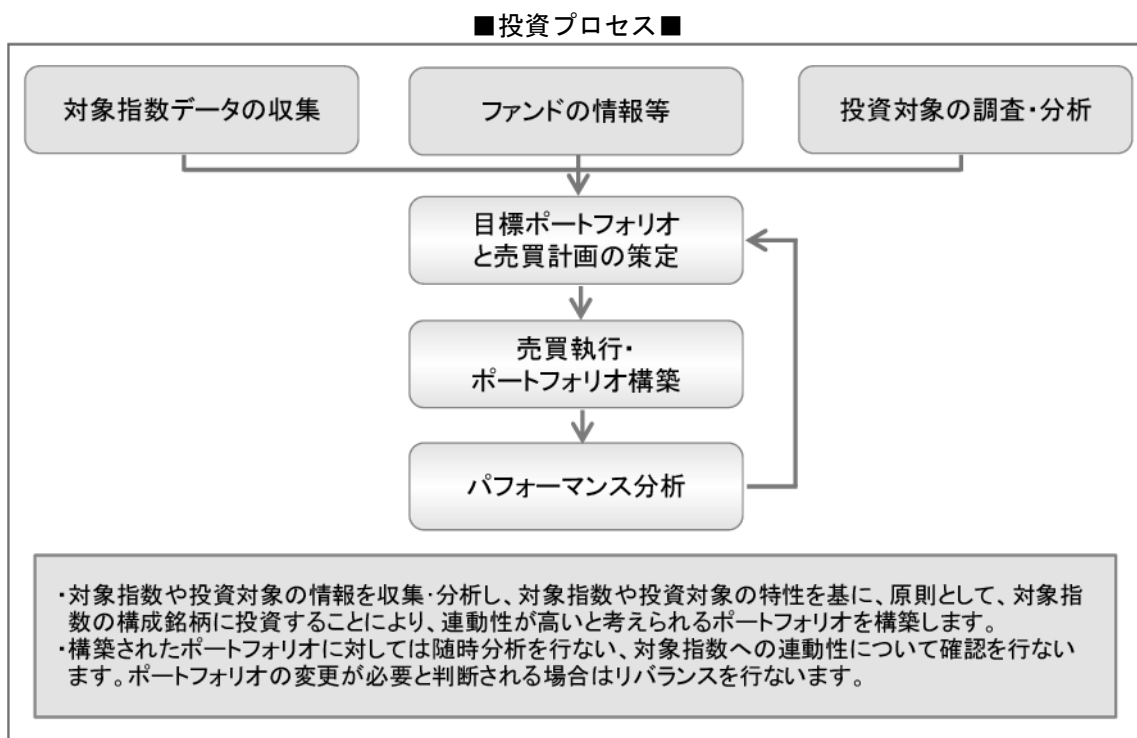
・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1-13-1	5,150,693 株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券および新興国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。



*上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

- 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）*を含みます。）に投資します。

※ Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

- 各マザーファンド受益証券への投資配分比率は、対象指数における先進国（除く日本）および新興国の割合をもとに決定します。投資配分比率は、適宜見直しを行ないます。

投資対象地域	マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
先進国 (除く日本)	外国株式為替ヘッジ型 マザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・為替ヘッジあり)
新興国	新興国株式マザーファンド	新興国の株式 (DR (預託証券) を含みます)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース・米ドル売り円買い) *

※新興国株式マザーファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象としMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないますが、当ファンドにおいて米ドル売り円買いの為替予約取引を行なうことで、MSCI エマージン

グ・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース・米ドル売り円買い）の中長期的な動きを概ね捉える投資効果を目指して運用を行ないます。

- 各マザーファンド受益証券の組入比率の合計は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 対象指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を、実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。
- 先進国株式（除く日本）への実質的な投資に伴う為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、先進国株式（除く日本）の実質的な保有分について、ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行ないません。
- 新興国株式への投資に伴い実質的に組入れた外貨建資産については、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行ないます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■ 指数の著作権等について ■

MSCI-KOKUSAI 指数および MSCI エマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有していません。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及び MSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしている MSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつ MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害

その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI の書面による許諾を得ることなくMSCI との関係を一切主張することはできません。

（２）【投資対象】

外国の株式および新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象*とします。なお、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合や、株式等に直接投資する場合があります。

※「実質的な主要投資対象」とは、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。また、各マザーファンドに代えて、各マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

①投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限④、⑤及び⑧」に定めるものに限り、）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
 - ロ. 次に掲げるものをすべてみだす資産
 - ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

②有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式為替ヘッジ型マザーファンドおよび新興国株式マザーファンド（以下「各マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 6 号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 8 号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第 1 号もしくは第 5 号の証券または証書の性質を有するブリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第 1 号から第 11 号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 18 号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 19 号で定めるものをいいます。）
18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定めるものをいいます。）
19. 預託証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 20 号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第 18 号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
22. 抵当証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 16 号で定めるものをいいます。）

なお、第 1 号の証券または証書ならびに第 12 号、第 13 号、第 18 号および第 19 号の証券または証書のうち第 1 号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第 2 号から第 6 号までの証券ならびに第 12 号、第 13 号、第 18 号および第 19 号の証券または証書のうち第 2 号から第 6 号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第 14 号および第 15 号の証券ならびに第 18 号の証券または証書のうち第 14 号および第 15 号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（上記②に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（前項に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（前項第12号に定める証券または証書を除きます。なお、前項第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および前項各号以外のもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 直物為替先渡取引※

※「直物為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

(参考)マザーファンドの概要

(外国株式為替ヘッジ型マザーファンド)

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。
- ② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

- ③ MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。
 - ④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- (3) 投資制限
- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
 - ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
 - ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 20%以内とします。
 - ④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
 - ⑤ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
 - ⑥ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。
 - ⑦ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
 - ⑧ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以内とします。
 - ⑨ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以内とします。
 - ⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
 - ⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(新興国株式マザーファンド)

運用の基本方針

約款第 14 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

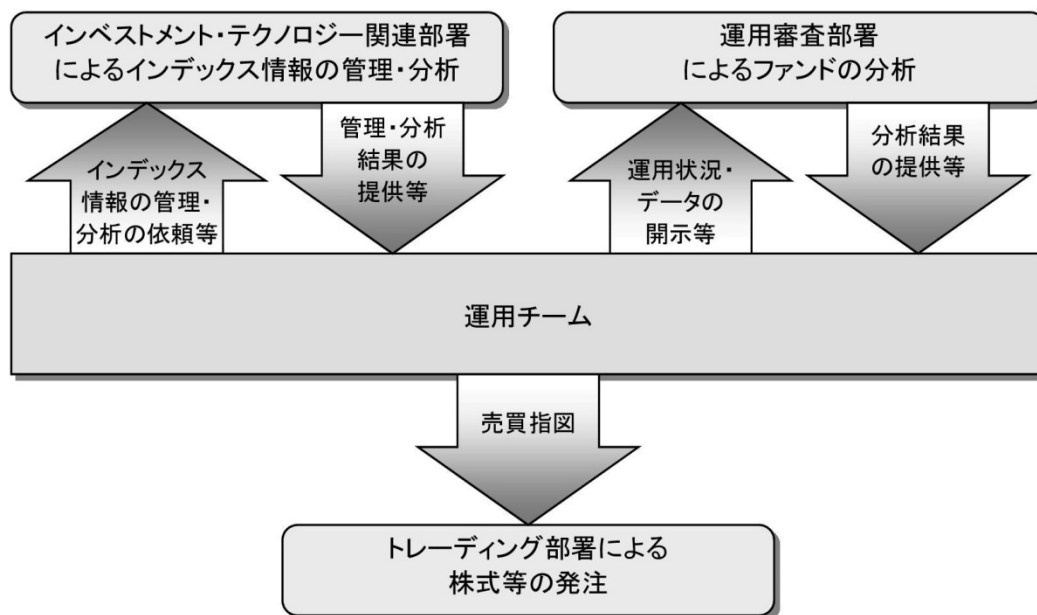
(2) 投資態度

- ① 新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。
 - ② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
 - ③ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- (3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ⑤ 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
- ⑥ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ⑦ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑧ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑨ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

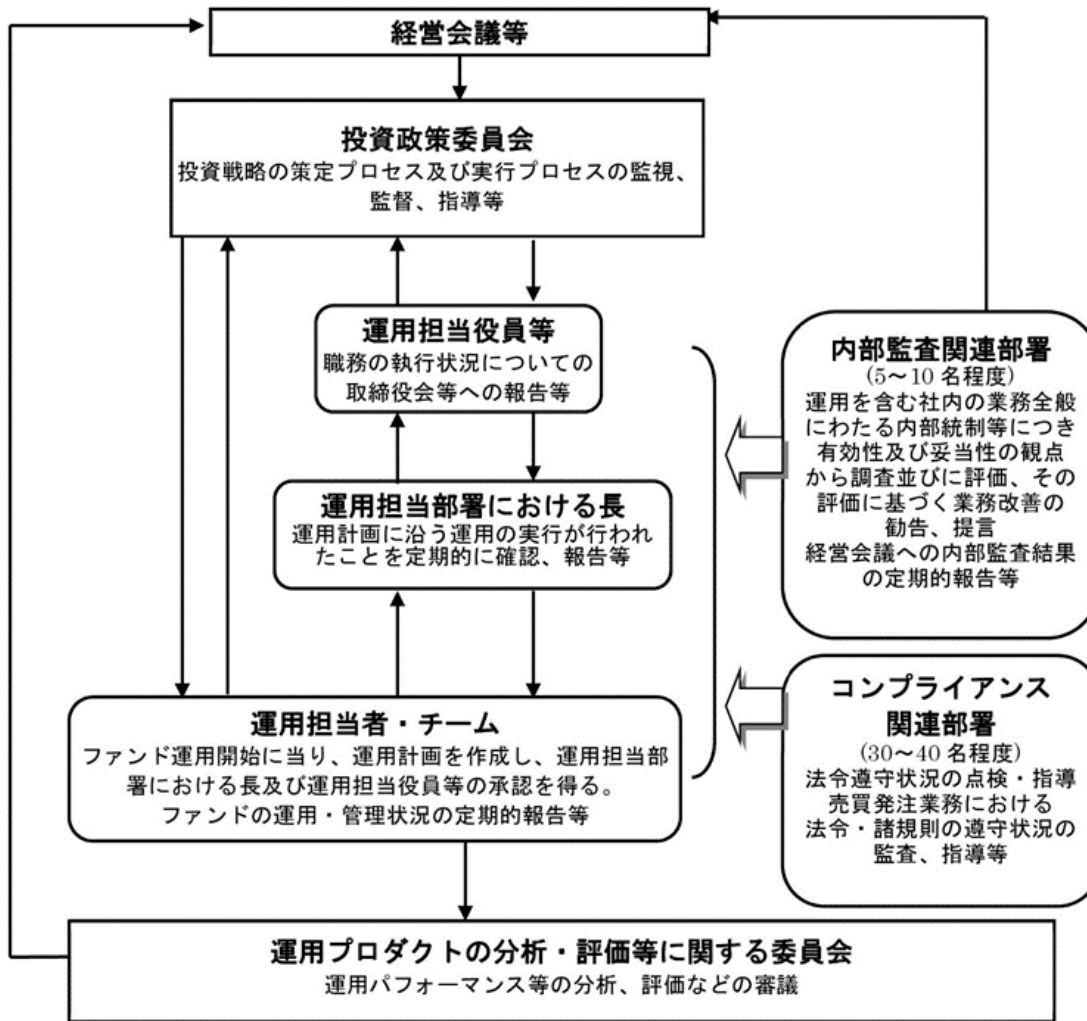
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないません。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として毎年1月および7月の各17日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

(5) 【投資制限】

①運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限(信託約款)

- ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ・ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

②投資する株式等の範囲(信託約款)

- (i) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (ii) 上記(i)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

③信用取引の指図範囲(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (ii) 上記(i)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうこ

とができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

④先物取引等の運用指図(信託約款)

- (i) 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引ならびに有価証券店頭デリバティブ取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 4 号イからニに掲げるものをいいます。以下同じ。）を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- (ii) 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- (iii) 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- (iv) 上記(i)の店頭デリバティブ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (v) 委託者は、上記(i)の店頭デリバティブ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑤スワップ取引の運用指図(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 4 号ホに掲げるものをいいます。以下同じ。）（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (iv) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑦特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑧直物為替先渡取引の運用指図(信託約款)

(i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

(ii) 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(iii) 直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(iv) 委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑨資金の借入れ(信託約款)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑩同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。ただし、ファンドが実質的に投資する新興国通貨建資産については通貨配分にかかわらず、当該資産についての米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。したがって、保有する実質的な新興国通貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動の影響を受けます。

また、円金利が為替ヘッジ及び為替取引に伴う売り建て通貨の金利より低い場合、コスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆ファンドの基準価額と対象指数（合成指数）は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が合成指数との連動または上回ることを保証するものではありません。
- ◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ◆ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

◆金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の各受付けを取り消す場合があります。

◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

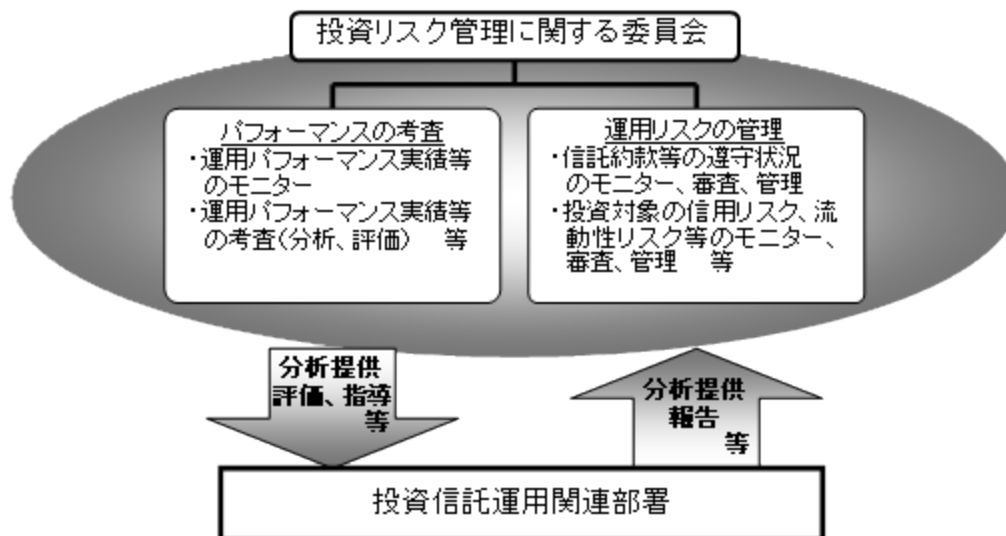
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



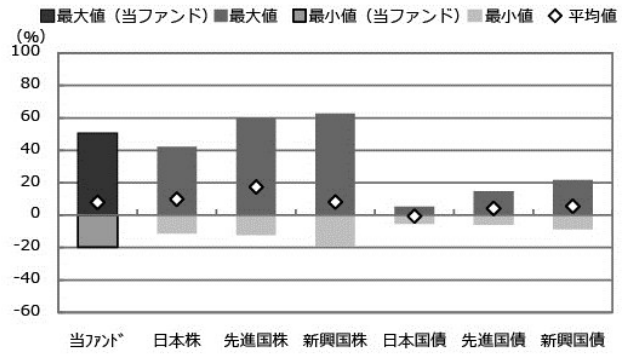
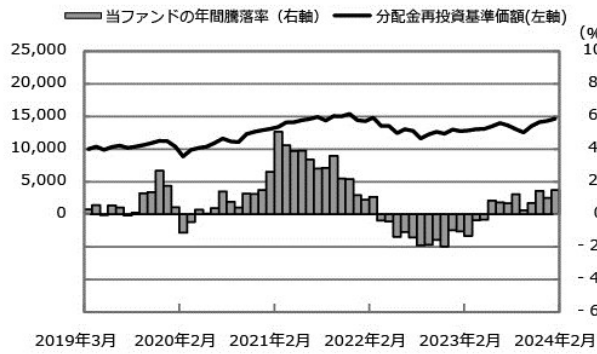
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2019年3月末~2024年2月末:月次)

(ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移)

(ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	50.6	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 19.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	7.8	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株:MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債:NOMURA-BPI国債
- 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年 0.418%（税抜年 0.38%）以内 （2024 年 3 月末現在） 年 0.418%（税抜年 0.38%）
-------	---

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
<委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年 0.30%以内 （2024 年 3 月末現在年 0.30%）
<販売会社> 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年 0.05%
<受託会社> ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年 0.03%

*ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていないため記載することができません。

なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行いません。

●信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行いません。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率=年 0.38%（税抜）－対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年 0.38%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

- ・対象 ETF は、ファンドが投資する ETF のうち、ファンドの委託会社が設定した ETF とし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。
- ・対象 ETF の委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象 ETF の信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。
- ・対象 ETF の投資割合は、当該各月の前月における対象 ETF の投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象 ETF に投資する場合の「対象 ETF の委託会社報酬率（税抜）×対象 ETF の投資割合」は、各対象 ETF について算出した「当該各対象 ETF の委託会社報酬率（税抜）×当該各対象 ETF の投資割合」を合計した値とします。

（4）【その他の手数料等】

- ①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。
- ⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額*をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に 0.2%の率を乗じて得た額を 1 口当りに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。
※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により 20.315%（国税 15.315%および地方税 5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は 20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りません。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税 15.315%）の税率で源泉徴収*が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。
※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益*については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

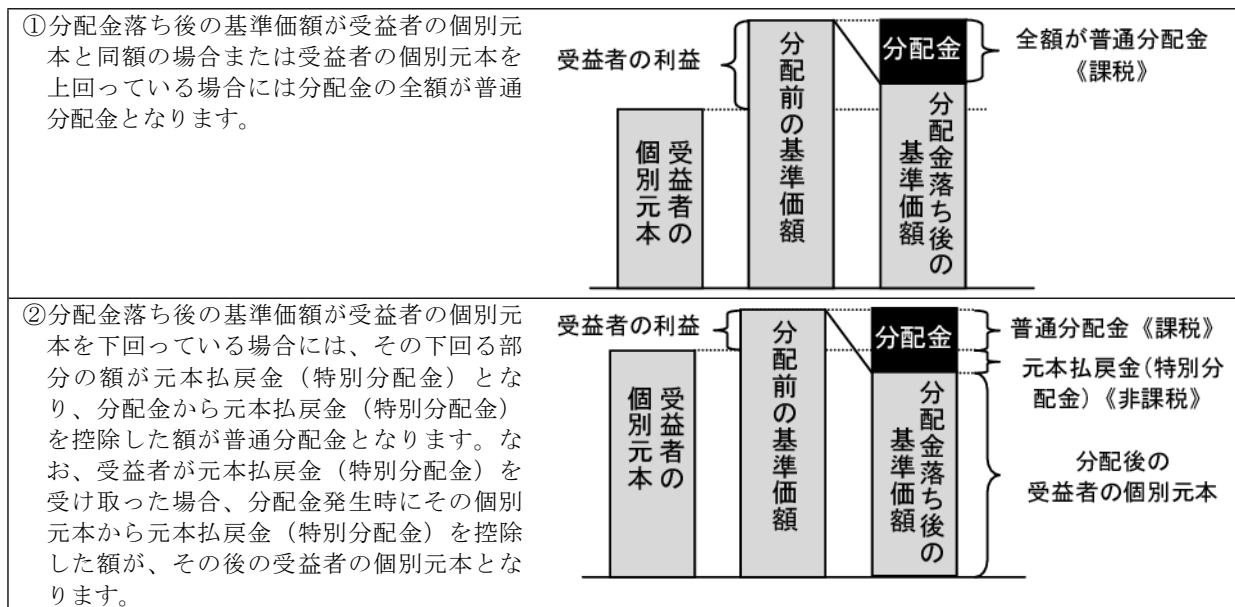
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

- * 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- * 上記は 2024 年 2 月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

■(参考情報)ファンドの総経費率

(単位: %)

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.43	0.41	0.02

(2023年7月19日～2024年1月17日)

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5 【運用状況】

以下は2024年2月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,154,392,537	99.76
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	33,383,227	0.23
合計（純資産総額）		14,187,775,764	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	61,268,448	0.43

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	69,577,009,152	73.60
	カナダ	3,018,661,629	3.19
	ドイツ	2,260,580,590	2.39
	イタリア	703,906,313	0.74
	フランス	3,097,039,579	3.27
	オランダ	1,364,625,228	1.44
	スペイン	637,345,744	0.67
	ベルギー	195,956,876	0.20
	オーストリア	45,846,151	0.04
	ルクセンブルグ	14,454,416	0.01
	フィンランド	266,498,873	0.28
	アイルランド	87,624,569	0.09
	ポルトガル	48,099,082	0.05
	スイス	32,662,538	0.03
	イギリス	3,736,059,871	3.95
	スイス	2,500,218,355	2.64
	スウェーデン	827,025,708	0.87
	ノルウェー	155,594,472	0.16
	デンマーク	943,677,079	0.99
	オーストラリア	1,772,810,870	1.87
ニュージーランド	53,121,864	0.05	
香港	491,518,582	0.51	

	シンガポール	266,621,828	0.28
	イスラエル	104,654,898	0.11
	小計	92,201,614,267	97.54
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	1,552,300,692	1.64
	カナダ	9,848,462	0.01
	フランス	36,646,588	0.03
	ベルギー	5,654,327	0.00
	イギリス	31,405,423	0.03
	オーストラリア	120,285,906	0.12
	香港	18,468,450	0.01
	シンガポール	34,716,317	0.03
	小計	1,809,326,165	1.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	512,779,159	0.54
合計（純資産総額）		94,523,719,591	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,641,162,228	2.79
	買建	カナダ	113,835,237	0.12
	買建	ドイツ	327,500,720	0.34
	買建	イギリス	145,055,834	0.15
	買建	スイス	97,283,502	0.10
	買建	オーストラリア	93,340,815	0.09

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,337,115,802	3.01
	メキシコ	2,661,675,301	2.40
	ブラジル	5,878,358,153	5.31
	チリ	245,065,035	0.22
	コロンビア	59,355,883	0.05
	ギリシャ	548,421,550	0.49
	トルコ	721,956,080	0.65
	チェコ	157,658,405	0.14
	ハンガリー	270,975,751	0.24
	ポーランド	1,047,681,272	0.94
	香港	19,936,232,841	18.01
	マレーシア	1,401,347,652	1.26
	タイ	1,673,808,547	1.51

	フィリピン	694,883,282	0.62
	インドネシア	2,060,704,857	1.86
	韓国	13,227,105,691	11.95
	台湾	17,709,860,328	16.00
	インド	18,854,311,342	17.03
	カタール	927,287,984	0.83
	エジプト	15,473,443	0.01
	南アフリカ	2,865,570,449	2.58
	アラブ首長国連邦	1,330,249,186	1.20
	クウェート	875,165,939	0.79
	サウジアラビア	4,637,700,250	4.19
	小計	101,137,965,023	91.39
投資信託受益証券	アメリカ	3,966,265,707	3.58
投資証券	メキシコ	130,006,915	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,427,662,100	4.90
合計（純資産総額）		110,661,899,745	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,740,646,206	4.28
	買建	香港	557,246,968	0.50

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	4,262,790,054	2.8181	12,013,238,311	2.9739	12,677,111,341	89.35
2	日本	親投資信託受益証券	新興国株式マザーファンド	793,639,839	1.7458	1,385,558,873	1.8614	1,477,281,196	10.41

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	74,332	46,323.49	3,443,317,770	61,431.17	4,566,301,907	4.83

2	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	164,650	25,882.09	4,261,486,547	27,334.55	4,500,633,888	4.76
3	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	26,012	43,239.27	1,124,740,063	117,014.84	3,043,790,073	3.22
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小売り	97,790	16,138.26	1,578,160,807	26,090.01	2,551,342,782	2.69
5	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	23,406	35,326.08	826,842,420	72,927.29	1,706,936,229	1.80
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	62,480	16,195.51	1,011,895,983	20,548.37	1,283,862,445	1.35
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	54,980	16,263.31	894,157,323	20,706.57	1,138,447,664	1.20
8	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	8,498	64,717.28	549,967,489	114,153.61	970,077,453	1.02
9	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	30,080	25,824.83	776,811,127	30,441.36	915,676,313	0.96
10	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	4,674	93,058.31	434,954,551	194,276.91	908,050,284	0.96
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サービス	13,776	49,034.04	675,493,001	62,097.13	855,450,115	0.90
12	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	30,600	20,552.89	628,918,578	27,780.53	850,084,359	0.89
13	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	9,755	73,885.55	720,753,585	75,075.84	732,364,893	0.77
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	16,920	35,145.28	594,658,209	43,035.87	728,166,956	0.77
15	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	42,190	16,436.59	693,459,745	15,717.89	663,137,965	0.70
16	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サービス	8,861	57,697.56	511,258,166	72,148.32	639,306,348	0.67
17	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	34,260	12,535.34	429,460,782	18,266.78	625,820,225	0.66
18	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	25,363	24,257.87	615,252,357	24,340.73	617,354,151	0.65
19	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	4,232	95,497.98	404,147,473	141,929.55	600,645,856	0.63
20	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	10,530	43,781.68	461,021,181	56,894.49	599,099,071	0.63
21	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	24,820	23,157.97	574,781,038	24,114.73	598,527,685	0.63
22	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需品流通・小売り	4,663	75,454.02	351,842,139	112,695.13	525,497,406	0.55
23	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	26,720	17,693.17	472,761,719	19,314.38	516,080,429	0.54
24	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	18,590	22,122.87	411,264,266	26,819.25	498,570,043	0.52
25	アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア	10,250	30,311.79	310,695,853	45,166.34	462,955,045	0.48

26	アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	17,010	14,363.37	244,320,942	26,599.28	452,453,783	0.47
27	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	28,010	19,916.24	557,853,896	15,783.81	442,104,616	0.46
28	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	19,110	23,974.61	458,154,805	22,953.06	438,633,126	0.48
29	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	46,770	7,683.16	359,341,652	8,982.94	420,132,356	0.44
30	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	4,667	50,043.53	233,553,172	89,871.64	419,430,951	0.44

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.50
		メディア	0.62
		娯楽	1.08
		不動産管理・開発	0.32
		エネルギー設備・サービス	0.22
		石油・ガス・消耗燃料	4.22
		化学	1.83
		建設資材	0.33
		容器・包装	0.20
		金属・鉱業	1.27
		紙製品・林産品	0.08
		航空宇宙・防衛	1.72
		建設関連製品	0.64
		建設・土木	0.31
		電気設備	0.93
		コングロマリット	0.92
		機械	1.87
		商社・流通業	0.47
		商業サービス・用品	0.61
		航空貨物・物流サービス	0.44
		旅客航空輸送	0.04
		海上運輸	0.05
		陸上運輸	1.15
		運送インフラ	0.10
		自動車用部品	0.14
		自動車	1.63
		家庭用耐久財	0.29
レジャー用品	0.01		
繊維・アパレル・贅沢品	1.25		
ホテル・レストラン・レジャー	2.03		
販売	0.08		

		大規模小売り	3.10
		専門小売り	1.66
		生活必需品流通・小売り	1.76
		飲料	1.51
		食品	1.27
		タバコ	0.48
		家庭用品	1.01
		パーソナルケア用品	0.57
		ヘルスケア機器・用品	2.26
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.99
		バイオテクノロジー	1.77
		医薬品	5.06
		銀行	5.30
		金融サービス	3.23
		保険	3.12
		情報技術サービス	1.45
		ソフトウェア	8.89
		通信機器	0.63
		コンピュータ・周辺機器	5.05
		電子装置・機器・部品	0.49
		半導体・半導体製造装置	7.86
		各種電気通信サービス	0.91
		無線通信サービス	0.21
		電力	1.46
		ガス	0.08
		総合公益事業	0.68
		水道	0.08
		消費者金融	0.41
		資本市場	3.14
		各種消費者サービス	0.01
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.11
		ヘルスケア・テクノロジー	0.05
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.23
		専門サービス	1.00
		新株予約権証券	0.00
		投資証券	1.91
		合計	99.45

(参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	2,461,000	2,437.24	5,998,053,807	3,325.97	8,185,212,170	7.39
2	アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	—	6,499,800	723.64	4,703,543,393	610.21	3,966,265,707	3.58
3	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	477,130	7,391.07	3,526,505,623	8,271.60	3,946,628,508	3.56
4	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	661,100	6,305.72	4,168,713,145	5,332.25	3,525,150,475	3.18
5	香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	1,640,480	1,529.75	2,509,535,174	1,429.31	2,344,758,570	2.11
6	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	304,200	4,189.59	1,274,474,655	5,327.58	1,620,652,118	1.46
7	アメリカ	株式	PDD HOLDINGS INC ADR	大規模小売り	59,730	9,755.88	582,718,979	18,835.25	1,125,029,883	1.01
8	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	329,300	2,325.38	765,747,964	3,058.38	1,007,127,004	0.91
9	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	517,300	1,709.71	884,437,922	1,914.54	990,394,646	0.89
10	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	54,550	9,979.50	544,381,838	17,854.00	973,935,700	0.88
11	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	9,608,000	106.27	1,021,093,741	93.74	900,725,980	0.81
12	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	150,538	3,161.02	475,853,917	5,312.97	799,804,631	0.72
13	香港	株式	MEITUAN-CLASS B	ホテル・レストラン・レジャー	506,940	2,492.57	1,263,587,408	1,508.23	764,585,918	0.69
14	インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	278,688	2,990.19	833,330,139	2,579.20	718,792,647	0.64
15	サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	199,100	3,013.24	599,937,747	3,581.36	713,048,776	0.64
16	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	340,052	2,137.05	726,710,634	2,021.70	687,485,884	0.62
17	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	89,025	6,009.35	534,982,739	7,537.67	671,041,828	0.60
18	香港	株式	NETEASE, INC.	娯楽	193,350	2,655.63	513,466,837	3,401.47	657,675,191	0.59
19	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	1,237,649	507.47	628,072,832	493.17	610,380,640	0.55
20	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	石油・ガス・消耗燃料	476,000	764.25	363,783,832	1,224.71	582,965,620	0.52
21	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュータ・周辺機器	83,600	6,284.09	525,350,177	6,938.20	580,033,520	0.52
22	インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA	銀行	5,640,000	85.63	482,955,874	96.00	541,440,000	0.48
23	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	483,991	808.02	391,075,633	1,054.17	510,209,780	0.46
24	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	6,390,000	85.49	546,320,955	78.15	499,410,450	0.45
25	サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	290,084	1,472.78	427,231,074	1,704.16	494,350,710	0.44
26	ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	石油・ガス・消耗燃料	372,000	843.41	313,750,909	1,260.15	468,779,401	0.42

27	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	7,860,000	64.57	507,522,907	59.48	467,532,450	0.42
28	香港	株式	BAIDU INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	225,360	2,235.37	503,765,140	2,052.05	462,449,988	0.41
29	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	大規模小売り	18,620	23,754.19	442,303,076	24,736.22	460,588,463	0.41
30	インド	株式	BHARTI AIRTEL LIMITED	無線通信サービス	222,300	1,457.47	323,996,919	2,065.61	459,185,659	0.41

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.35
		メディア	0.04
		娯楽	0.97
		不動産管理・開発	1.34
		エネルギー設備・サービス	0.04
		石油・ガス・消耗燃料	5.06
		化学	1.98
		建設資材	0.83
		容器・包装	0.05
		金属・鉱業	3.32
		紙製品・林産品	0.16
		航空宇宙・防衛	0.38
		建設関連製品	0.03
		建設・土木	0.58
		電気設備	1.29
		コングロマリット	1.23
		機械	0.51
		商社・流通業	0.13
		商業サービス・用品	0.03
		航空貨物・物流サービス	0.21
		旅客航空輸送	0.32
		海上運輸	0.28
		陸上運輸	0.26
		運送インフラ	0.74
		自動車用部品	0.59
		自動車	3.13
		家庭用耐久財	0.24
		繊維・アパレル・贅沢品	0.80
		ホテル・レストラン・レジャー	1.95
		大規模小売り	4.26
専門小売り	0.61		
生活必需品流通・小売り	1.32		

		飲料	1.18
		食品	1.35
		タバコ	0.32
		家庭用品	0.07
		パーソナルケア用品	0.68
		ヘルスケア機器・用品	0.12
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.78
		バイオテクノロジー	0.67
		医薬品	1.17
		銀行	16.20
		金融サービス	1.11
		保険	2.35
		情報技術サービス	2.41
		ソフトウェア	0.15
		通信機器	0.16
		コンピュータ・周辺機器	5.77
		電子装置・機器・部品	1.97
		半導体・半導体製造装置	10.41
		各種電気通信サービス	1.27
		無線通信サービス	1.44
		電力	1.11
		ガス	0.39
		総合公益事業	0.03
		水道	0.11
		消費者金融	0.58
		資本市場	0.76
		各種消費者サービス	0.27
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.82
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.38
		その他の業種	0.00
投資信託受益証券	—	—	3.58
投資証券	—	—	0.11
合 計			95.09

②【投資不動産物件】

野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド
該当事項はありません。

(参考) 新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCI エマージング・マーケット指数先物(2024年03月限)	買建	8	米ドル	391,440	58,978,264	406,640	61,268,448	0.43

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカンタイル取引所	E-mini S&P500 株価指数先物(2024年03月限)	買建	69	米ドル	16,651,950	2,508,949,308	17,529,450	2,641,162,228	2.79
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60 株価指数先物(2024年03月限)	買建	4	カナダドル	1,013,980	112,440,242	1,026,560	113,835,237	0.12
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ 50 株価指数先物(2024年03月限)	買建	41	ユーロ	1,862,860	304,111,894	2,006,130	327,500,720	0.34
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200 株価指数先物(2024年03月限)	買建	5	豪ドル	940,250	92,031,670	953,625	93,340,815	0.09
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100 株価指数先物(2024年03月限)	買建	10	英ポンド	769,430	146,768,770	760,450	145,055,834	0.15
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI 株価指数先物(2024年03月限)	買建	5	スイスフラン	555,230	95,205,287	567,350	97,283,502	0.10

(参考) 新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCI エマージング・マーケット指数先物(2024年03月限)	買建	619	米ドル	30,912,270	4,657,551,737	31,463,770	4,740,646,206	4.28
	香港	香港先物取引所	MSCI China A 50 Connect 指数先物(2024年03月限)	買建	81	米ドル	3,520,260	530,397,574	3,698,460	557,246,968	0.50

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2024年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	（2018年1月17日）	327	327	1.0424	1.0434
第2計算期間	（2018年7月17日）	3,676	3,678	1.0262	1.0267
第3計算期間	（2019年1月17日）	4,696	4,696	0.9534	0.9534
第4計算期間	（2019年7月17日）	5,316	5,325	1.0744	1.0764
第5計算期間	（2020年1月17日）	5,819	5,839	1.1616	1.1656
第6計算期間	（2020年7月17日）	5,592	5,605	1.1037	1.1062
第7計算期間	（2021年1月18日）	7,920	7,971	1.2983	1.3068
第8計算期間	（2021年7月19日）	12,654	12,768	1.4365	1.4495
第9計算期間	（2022年1月17日）	14,222	14,360	1.4906	1.5051
第10計算期間	（2022年7月19日）	13,565	13,631	1.2195	1.2255
第11計算期間	（2023年1月17日）	16,125	16,221	1.2600	1.2675
第12計算期間	（2023年7月18日）	17,469	17,593	1.3370	1.3465
第13計算期間	（2024年1月17日）	14,687	14,803	1.3386	1.3491
	2023年2月末日	15,568	—	1.2462	—
	3月末日	15,873	—	1.2549	—
	4月末日	16,160	—	1.2712	—
	5月末日	16,563	—	1.2763	—
	6月末日	17,157	—	1.3165	—
	7月末日	17,818	—	1.3557	—
	8月末日	15,215	—	1.3221	—
	9月末日	14,461	—	1.2621	—
	10月末日	13,843	—	1.2156	—
	11月末日	14,613	—	1.3106	—
	12月末日	15,060	—	1.3680	—
	2024年1月末日	15,139	—	1.3752	—
	2月末日	14,187	—	1.4097	—

②【分配の推移】

野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月15日～2018年1月17日	0.0010円
第2計算期間	2018年1月18日～2018年7月17日	0.0005円

第3計算期間	2018年7月18日～2019年1月17日	0.0000円
第4計算期間	2019年1月18日～2019年7月17日	0.0020円
第5計算期間	2019年7月18日～2020年1月17日	0.0040円
第6計算期間	2020年1月18日～2020年7月17日	0.0025円
第7計算期間	2020年7月18日～2021年1月18日	0.0085円
第8計算期間	2021年1月19日～2021年7月19日	0.0130円
第9計算期間	2021年7月20日～2022年1月17日	0.0145円
第10計算期間	2022年1月18日～2022年7月19日	0.0060円
第11計算期間	2022年7月20日～2023年1月17日	0.0075円
第12計算期間	2023年1月18日～2023年7月18日	0.0095円
第13計算期間	2023年7月19日～2024年1月17日	0.0105円

③【収益率の推移】

野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月15日～2018年1月17日	4.3%
第2計算期間	2018年1月18日～2018年7月17日	△1.5%
第3計算期間	2018年7月18日～2019年1月17日	△7.1%
第4計算期間	2019年1月18日～2019年7月17日	12.9%
第5計算期間	2019年7月18日～2020年1月17日	8.5%
第6計算期間	2020年1月18日～2020年7月17日	△4.8%
第7計算期間	2020年7月18日～2021年1月18日	18.4%
第8計算期間	2021年1月19日～2021年7月19日	11.6%
第9計算期間	2021年7月20日～2022年1月17日	4.8%
第10計算期間	2022年1月18日～2022年7月19日	△17.8%
第11計算期間	2022年7月20日～2023年1月17日	3.9%
第12計算期間	2023年1月18日～2023年7月18日	6.9%
第13計算期間	2023年7月19日～2024年1月17日	0.9%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月15日～2018年1月17日	314,103,260	—	314,103,260
第2計算期間	2018年1月18日～2018年7月17日	3,404,932,841	136,010,878	3,583,025,223
第3計算期間	2018年7月18日～2019年1月17日	1,723,228,941	380,422,695	4,925,831,469
第4計算期間	2019年1月18日～2019年7月17日	659,621,697	637,645,818	4,947,807,348
第5計算期間	2019年7月18日～2020年1月17日	768,239,094	706,586,453	5,009,459,989

第6計算期間	2020年1月18日～2020年7月17日	769,101,195	711,505,735	5,067,055,449
第7計算期間	2020年7月18日～2021年1月18日	1,922,455,890	889,420,618	6,100,090,721
第8計算期間	2021年1月19日～2021年7月19日	3,366,183,410	657,075,641	8,809,198,490
第9計算期間	2021年7月20日～2022年1月17日	1,410,895,235	678,659,222	9,541,434,503
第10計算期間	2022年1月18日～2022年7月19日	2,231,462,308	649,684,722	11,123,212,089
第11計算期間	2022年7月20日～2023年1月17日	2,353,884,895	679,275,112	12,797,821,872
第12計算期間	2023年1月18日～2023年7月18日	1,606,091,962	1,337,837,079	13,066,076,755
第13計算期間	2023年7月19日～2024年1月17日	814,329,547	2,907,950,058	10,972,456,244

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

運用実績 (2024年2月29日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2024年1月	105 円
2023年7月	95 円
2023年1月	75 円
2022年7月	60 円
2022年1月	145 円
設定来累計	795 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

銘柄	投資比率 (%)
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	89.4
新興国株式マザーファンド	10.4

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

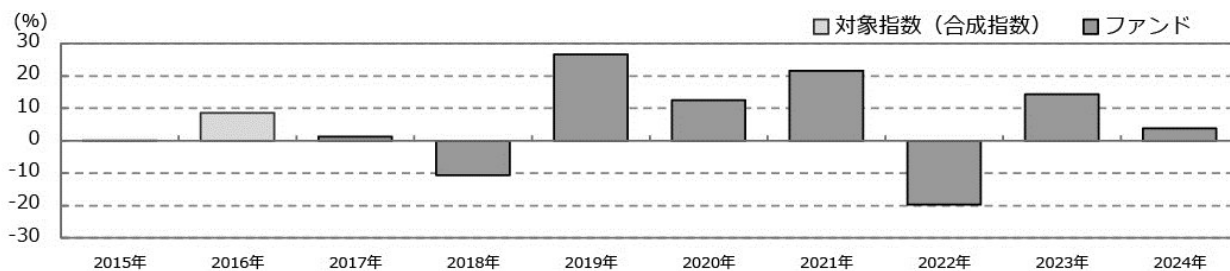
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	4.3
2	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4.3
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.9
4	AMAZON.COM INC	大規模小売	2.4
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.6
6	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.2
7	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.1
8	ELI LILLY & CO.	医薬品	0.9
9	TESLA INC	自動車	0.9
10	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	0.9

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.8
2	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	—	0.4
3	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.4
4	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.3
5	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売	0.2
6	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	0.2
7	PDD HOLDINGS INC ADR	大規模小売	0.1
8	INFOSYS LTD	情報技術サービス	0.1
9	ICICI BANK LTD	銀行	0.1
10	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	0.1

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2015年から2016年は対象指数(合成指数)の年間収益率。(出所: MSCI)
- ・2017年は設定日(2017年12月15日)から年末までの収益率。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象指数(合成指数)の情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

※申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日の場合

(4) 販売単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

(5) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(8) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4) 換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5) 換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7) 換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

(8) 解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の

一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(9) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日*の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

※外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(2017年12月15日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ii) 上記(i)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(i)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

(v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- (i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- (ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- (v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- (i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとし、
- (ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を

受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(2023年7月19日から2024年1月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年3月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株（含む新興国）インデックス A コース（野村投資一任口座向け）の2023年7月19日から2024年1月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株（含む新興国）インデックス A コース（野村投資一任口座向け）の2024年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンデと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (2023年7月18日現在)	第13期 (2024年1月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	125,242,959	70,501,923
親投資信託受益証券	17,316,857,002	14,683,576,997
派生商品評価勘定	72,329,041	-
未収入金	127,099,521	123,269,067
差入委託証拠金	12,722,672	17,189,238
流動資産合計	17,654,251,195	14,894,537,225
資産合計	17,654,251,195	14,894,537,225
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	48,172,146
未払金	-	226,735
未払収益分配金	124,127,729	115,210,790
未払解約金	26,855,895	11,326,078
未払受託者報酬	2,680,561	2,476,845
未払委託者報酬	31,273,127	28,896,472
未払利息	150	34
その他未払費用	267,995	247,624
流動負債合計	185,205,457	206,556,724
負債合計	185,205,457	206,556,724
純資産の部		
元本等		
元本	13,066,076,755	10,972,456,244
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	4,402,968,983	3,715,524,257
(分配準備積立金)	2,190,114,478	1,703,591,620
元本等合計	17,469,045,738	14,687,980,501
純資産合計	17,469,045,738	14,687,980,501
負債純資産合計	17,654,251,195	14,894,537,225

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期 自 2023年1月18日 至 2023年7月18日	第13期 自 2023年7月19日 至 2024年1月17日
営業収益		
受取利息	8	-

有価証券売買等損益	1,370,354,859	318,552,250
派生商品取引等損益	2,500	△4,542,332
為替差損益	△198,514,336	△159,315,724
その他収益	236,882	310,144
営業収益合計	1,172,079,913	155,004,338
営業費用		
支払利息	17,132	25,024
受託者報酬	2,680,561	2,476,845
委託者報酬	31,273,127	28,896,472
その他費用	330,350	302,199
営業費用合計	34,301,170	31,700,540
営業利益又は営業損失(△)	1,137,778,743	123,303,798
経常利益又は経常損失(△)	1,137,778,743	123,303,798
当期純利益又は当期純損失(△)	1,137,778,743	123,303,798
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	30,274,983	△30,269,312
期首剰余金又は期首欠損金(△)	3,327,680,625	4,402,968,983
剰余金増加額又は欠損金減少額	437,264,464	246,061,898
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	437,264,464	246,061,898
剰余金減少額又は欠損金増加額	345,352,137	971,868,944
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	345,352,137	971,868,944
分配金	124,127,729	115,210,790
期末剰余金又は期末欠損金(△)	4,402,968,983	3,715,524,257

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
5. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年7月19日から2024年1月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第 12 期 2023 年 7 月 18 日現在	第 13 期 2024 年 1 月 17 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,066,076,755 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 10,972,456,244 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.3370 円 (10,000 口当たり純資産額) (13,370 円)	2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.3386 円 (10,000 口当たり純資産額) (13,386 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 12 期 自 2023 年 1 月 18 日 至 2023 年 7 月 18 日	第 13 期 自 2023 年 7 月 19 日 至 2024 年 1 月 17 日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">182,300,106 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">4,122,923,698 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">2,131,942,101 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">6,437,165,905 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">13,066,076,755 口</td> </tr> <tr> <td>10,000 口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F×10,000</td> <td style="text-align: right;">4,926 円</td> </tr> <tr> <td>10,000 口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">95 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F×H/10,000</td> <td style="text-align: right;">124,127,729 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	182,300,106 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	4,122,923,698 円	分配準備積立金額	D	2,131,942,101 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,437,165,905 円	当ファンドの期末残存口数	F	13,066,076,755 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,926 円	10,000 口当たり分配金額	H	95 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	124,127,729 円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">96,908,968 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">3,587,811,032 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">1,721,893,442 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">5,406,613,442 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">10,972,456,244 口</td> </tr> <tr> <td>10,000 口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F×10,000</td> <td style="text-align: right;">4,927 円</td> </tr> <tr> <td>10,000 口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">105 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F×H/10,000</td> <td style="text-align: right;">115,210,790 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	96,908,968 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円	収益調整金額	C	3,587,811,032 円	分配準備積立金額	D	1,721,893,442 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,406,613,442 円	当ファンドの期末残存口数	F	10,972,456,244 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,927 円	10,000 口当たり分配金額	H	105 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	115,210,790 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	182,300,106 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																											
収益調整金額	C	4,122,923,698 円																																																											
分配準備積立金額	D	2,131,942,101 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,437,165,905 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,066,076,755 口																																																											
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,926 円																																																											
10,000 口当たり分配金額	H	95 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	124,127,729 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	96,908,968 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0 円																																																											
収益調整金額	C	3,587,811,032 円																																																											
分配準備積立金額	D	1,721,893,442 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,406,613,442 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,972,456,244 口																																																											
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,927 円																																																											
10,000 口当たり分配金額	H	105 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	115,210,790 円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 12 期 自 2023 年 1 月 18 日 至 2023 年 7 月 18 日	第 13 期 自 2023 年 7 月 19 日 至 2024 年 1 月 17 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>○市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>○信用リスクの管理</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
 ○流動性リスクの管理
 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第12期 2023年7月18日現在	第13期 2024年1月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自2023年1月18日 至2023年7月18日	第13期 自2023年7月19日 至2024年1月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第12期 自2023年1月18日 至2023年7月18日	第13期 自2023年7月19日 至2024年1月17日
期首元本額 12,797,821,872円	期首元本額 13,066,076,755円
期中追加設定元本額 1,606,091,962円	期中追加設定元本額 814,329,547円
期中一部解約元本額 1,337,837,079円	期中一部解約元本額 2,907,950,058円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第12期 自2023年1月18日 至2023年7月18日	第13期 自2023年7月19日 至2024年1月17日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,336,669,805	321,803,945
合計	1,336,669,805	321,803,945

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第12期(2023年7月18日現在)			第13期(2024年1月17日現在)		
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引						
株価指数先物取引						

買建	56,124,186	—	57,429,657	1,305,471	58,344,957	—	57,713,913	△631,044
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,868,905,396	—	1,797,881,826	71,023,570	1,625,002,065	—	1,672,543,167	△47,541,102
米ドル	1,868,905,396	—	1,797,881,826	71,023,570	1,625,002,065	—	1,672,543,167	△47,541,102
合計	—	—	—	72,329,041	—	—	—	△48,172,146

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年1月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年1月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	4,650,286,119	13,105,436,340	
		新興国株式マザーファンド	903,912,399	1,578,140,657	
	小計	銘柄数: 2 組入時価比率: 100.0%	5,554,198,518	14,683,576,997	100.0%
合計				14,683,576,997	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

(参考)

当ファンドは「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」および「新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2024年1月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	342,990,496
コール・ローン	1,992,604,682
株式	94,804,529,359
投資証券	2,003,642,323
派生商品評価勘定	32,626,344
未収配当金	59,886,651
差入委託証拠金	1,944,038,963
流動資産合計	101,180,318,818
資産合計	101,180,318,818
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,882,485,798
未払解約金	577,726,319
未払利息	964
その他未払費用	244,800
流動負債合計	3,460,457,881
負債合計	3,460,457,881
純資産の部	
元本等	
元本	34,674,506,109
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	63,045,354,828
元本等合計	97,719,860,937
純資産合計	97,719,860,937
負債純資産合計	101,180,318,818

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。
--------------------	--

	<p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2024年1月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.8182円
(10,000口当たり純資産額)	(28,182円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 2023年7月19日 至 2024年1月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組</p>

入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年1月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
新株予約権証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年1月17日現在	
期首	2023年7月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	40,279,230,881円
同期中における追加設定元本額	1,755,958,696円
同期中における一部解約元本額	7,360,683,468円
期末元本額	34,674,506,109円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,858,639,080円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,050,154,996円
野村外国株インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	2,392,497,876円
インデックス・ブレンド(タイプI)	1,186,868円
インデックス・ブレンド(タイプII)	959,459円
インデックス・ブレンド(タイプIII)	5,053,603円
インデックス・ブレンド(タイプIV)	1,817,029円
インデックス・ブレンド(タイプV)	4,410,542円
野村外国株インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	16,192,844,905円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	4,650,286,119円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA I 指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信	1,351,477,643円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	560,240,310円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,154,784,066円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	951,571,158円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	462,018,247円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	285,340円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	1,087,550円
先進8カ国国債入替型プラス外国株式戦略30オープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	35,191,318円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額	備考
----	----	----	-----	-----	----

				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	12,030	30.67	368,960.10	
		HALLIBURTON CO	10,720	33.51	359,227.20	
		SCHLUMBERGER LTD	16,620	48.30	802,746.00	
		APA CORPORATION	3,955	31.27	123,672.85	
		CHENIERE ENERGY INC	2,720	163.83	445,617.60	
		CHESAPEAKE ENERGY CORP	1,180	78.66	92,818.80	
		CHEVRON CORP	21,110	143.69	3,033,295.90	
		CONOCOPHILLIPS	13,920	108.64	1,512,268.80	
		COTERRA ENERGY INC	8,500	24.82	210,970.00	
		DEVON ENERGY CORP	7,530	41.68	313,850.40	
		DIAMONDBACK ENERGY INC	2,050	151.16	309,878.00	
		EOG RESOURCES INC	6,810	112.14	763,673.40	
		EQT CORP	4,465	36.30	162,079.50	
		EXXON MOBIL CORP	46,940	97.69	4,585,568.60	
		HESS CORP	3,340	138.29	461,888.60	
		HF SINCLAIR CORP	1,560	53.24	83,054.40	
		KINDER MORGAN INC	22,900	17.82	408,078.00	
		MARATHON OIL CORP	6,700	22.66	151,822.00	
		MARATHON PETROLEUM CORP	4,680	154.12	721,281.60	
		OCCIDENTAL PETE CORP	7,950	56.62	450,129.00	
		ONEOK INC	6,920	69.60	481,632.00	
		OVINTIV INC	3,090	40.50	125,145.00	
		PHILLIPS 66	5,450	129.47	705,611.50	
		PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,640	218.01	575,546.40	
		TARGA RESOURCES CORP	2,340	82.53	193,120.20	
		TEXAS PACIFIC LAND CORP	78	1,475.14	115,060.92	
		VALERO ENERGY CORP	4,300	129.30	555,990.00	
		WILLIAMS COS	13,960	34.57	482,597.20	
		AIR PRODUCTS	2,620	260.45	682,379.00	
		ALBEMARLE CORP	1,420	125.95	178,849.00	
		CELANESE CORP-SERIES A	1,170	144.56	169,135.20	
		CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2,410	76.17	183,569.70	
CORTEVA INC	8,590	45.49	390,759.10			
DOW INC	8,550	53.10	454,005.00			
DUPONT DE NEMOURS INC	5,550	73.72	409,146.00			

EASTMAN CHEMICAL CO.	1,520	86.29	131,160.80
ECOLAB INC	3,010	199.04	599,110.40
FMC CORP	1,680	57.04	95,827.20
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	2,770	79.54	220,325.80
LINDE PLC	5,696	406.65	2,316,278.40
LYONDELLBASELL INDU-CL A	3,140	93.97	295,065.80
MOSAIC CO/THE	4,220	32.37	136,601.40
PPG INDUSTRIES	2,840	143.76	408,278.40
RPM INTERNATIONAL INC	1,640	107.52	176,332.80
SHERWIN-WILLIAMS	2,890	300.08	867,231.20
WESTLAKE CORPORATION	340	135.02	45,906.80
MARTIN MARIETTA MATERIALS	704	495.83	349,064.32
VULCAN MATERIALS CO	1,520	222.38	338,017.60
AMCOR PLC	18,900	9.58	181,062.00
AVERY DENNISON CORP	1,030	196.18	202,065.40
BALL CORP	4,000	55.48	221,920.00
CROWN HOLDINGS INC	1,300	90.79	118,027.00
IP (INTERNATIONAL PAPER CO)	3,640	37.31	135,808.40
PACKAGING CORP OP AMERICA	1,140	165.09	188,202.60
WESTROCK CO	3,090	41.24	127,431.60
CLEVELAND-CLIFFS INC	5,400	18.08	97,632.00
FREEMONT-MCMORAN INC	16,800	38.90	653,520.00
NEWMONT CORP	13,690	36.01	492,976.90
NUCOR CORP	2,800	170.80	478,240.00
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	677	278.59	188,605.43
STEEL DYNAMICS	1,940	111.60	216,504.00
AXON ENTERPRISE INC	867	249.47	216,290.49
BOEING CO	6,710	200.52	1,345,489.20
GENERAL DYNAMICS	2,640	250.65	661,716.00
HEICO CORP	570	170.86	97,390.20
HEICO CORP-CLASS A	890	134.45	119,660.50
HOWMET AEROSPACE INC	4,210	53.66	225,908.60
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	400	255.18	102,072.00
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	2,250	205.09	461,452.50
LOCKHEED MARTIN	2,610	457.84	1,194,962.40
NORTHROP GRUMMAN CORP	1,701	477.90	812,907.90

RTX CORP	16,770	85.50	1,433,835.00
TEXTRON INC	2,400	77.55	186,120.00
TRANSDIGM GROUP INC	647	1,027.32	664,676.04
ALLEGION PLC	1,070	119.41	127,768.70
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,600	165.91	265,456.00
CARLISLE COS INC	640	300.88	192,563.20
CARRIER GLOBAL CORP	9,810	55.85	547,888.50
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	1,560	77.13	120,322.80
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	7,620	52.40	399,288.00
LENNOX INTERNATIONAL INC	350	433.89	151,861.50
MASCO CORP	2,870	67.46	193,610.20
OWENS CORNING INC	1,090	147.96	161,276.40
SMITH (A. O.) CORP	1,540	80.98	124,709.20
TRANE TECHNOLOGIES PLC	2,720	245.52	667,814.40
AECOM	1,631	88.83	144,881.73
QUANTA SERVICES INC	1,590	201.37	320,178.30
AMETEK INC	2,780	163.61	454,835.80
EATON CORP PLC	4,670	241.74	1,128,925.80
EMERSON ELEC	6,440	93.26	600,594.40
HUBBELL INC	680	326.42	221,965.60
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,400	298.38	417,732.00
VERTIV HOLDINGS CO	4,010	49.96	200,339.60
3M CORP	6,230	107.64	670,597.20
GENERAL ELECTRIC CO	12,750	127.97	1,631,617.50
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	7,780	197.77	1,538,650.60
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	1,900	40.57	77,083.00
CATERPILLAR INC DEL	5,920	287.23	1,700,401.60
CNH INDUSTRIAL NV	11,700	11.46	134,082.00
CUMMINS INC	1,600	234.77	375,632.00
DEERE & COMPANY	3,192	385.35	1,230,037.20
DOVER CORP	1,660	146.21	242,708.60
FORTIVE CORP	4,220	71.37	301,181.40
GRACO INC	2,079	84.42	175,509.18
IDEX CORP	960	205.77	197,539.20
ILLINOIS TOOL WORKS INC	3,460	253.70	877,802.00

INGERSOLL-RAND INC	4,710	77.95	367,144.50
NORDSON CORP	570	250.54	142,807.80
OTIS WORLDWIDE CORP	4,990	86.66	432,433.40
PACCAR	5,870	94.05	552,073.50
PARKER HANNIFIN CORP	1,505	460.75	693,428.75
PENTAIR PLC	2,040	70.70	144,228.00
SNAP-ON INC	650	285.04	185,276.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	1,950	94.30	183,885.00
TORO CO	1,089	90.05	98,064.45
WABTEC CORP	2,110	128.16	270,417.60
XYLEM INC	2,840	110.96	315,126.40
AERCAP HOLDINGS NV	2,060	73.72	151,863.20
FASTENAL CO	6,490	63.77	413,867.30
FERGUSON PLC	2,310	186.21	430,145.10
GRAINGER(W.W.) INC	546	840.55	458,940.30
UNITED RENTALS INC	761	561.13	427,019.93
WATSCO INC	400	402.06	160,824.00
CINTAS CORP	1,088	588.57	640,364.16
COPART INC	10,100	47.90	483,790.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	2,510	165.64	415,756.40
ROLLINS INC	3,150	43.68	137,592.00
VERALTO CORP	2,823	74.55	210,454.65
WASTE CONNECTIONS INC	2,920	146.83	428,743.60
WASTE MANAGEMENT INC	4,800	180.77	867,696.00
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,480	85.81	126,998.80
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	1,650	127.19	209,863.50
FEDEX CORPORATION	2,820	245.04	691,012.80
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	8,470	155.33	1,315,645.10
DELTA AIR LINES INC	1,960	37.47	73,441.20
SOUTHWEST AIRLINES	2,100	28.72	60,312.00
CSX CORP	24,100	34.74	837,234.00
GRAB HOLDINGS LTD-CL A	25,000	3.09	77,250.00
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	1,000	190.94	190,940.00
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	1,630	54.24	88,411.20
NORFOLK SOUTHERN CORP	2,720	229.09	623,124.80

OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,192	382.80	456,297.60
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	1,350	64.08	86,508.00
UBER TECHNOLOGIES INC	21,550	63.65	1,371,657.50
UNION PAC CORP	7,140	236.21	1,686,539.40
APTIV PLC	3,360	80.79	271,454.40
BORGWARNER INC	2,520	33.11	83,437.20
LEAR CORP	810	133.60	108,216.00
FORD MOTOR COMPANY	43,900	11.46	503,094.00
GENERAL MOTORS CO	16,570	35.39	586,412.30
LUCID GROUP INC	5,770	2.88	16,617.60
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	7,400	17.82	131,868.00
TESLA INC	33,470	219.91	7,360,387.70
DR HORTON INC	3,710	152.99	567,592.90
GARMIN LTD	1,890	123.59	233,585.10
LENNAR CORP-A	3,050	150.50	459,025.00
NVR INC	35	7,160.73	250,625.55
PULTEGROUP INC	2,700	104.12	281,124.00
HASBRO INC	1,310	47.11	61,714.10
DECKERS OUTDOOR CORP	300	721.78	216,534.00
LULULEMON ATHLETICA INC	1,305	470.73	614,302.65
NIKE INC-B	14,160	101.72	1,440,355.20
V F CORP	4,760	15.43	73,446.80
AIRBNB INC-CLASS A	4,900	135.02	661,598.00
BOOKING HOLDINGS INC	424	3,503.70	1,485,568.80
CAESARS ENTERTAINMENT INC	2,290	44.75	102,477.50
CARNIVAL CORP	12,700	17.03	216,281.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	323	2,289.97	739,660.31
DARDEN RESTAURANTS INC	1,440	157.17	226,324.80
DOMINOS PIZZA INC	451	425.94	192,098.94
DOORDASH INC-A	3,000	104.02	312,060.00
DRAFTKINGS INC	5,140	33.66	173,012.40
EXPEDIA GROUP INC	1,540	148.65	228,921.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	2,970	182.39	541,698.30
HYATT HOTELS CORP-CL A	390	126.94	49,506.60
LAS VEGAS SANDS CORP	4,370	49.04	214,304.80
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	3,060	226.34	692,600.40

MCDONALD' S CORP	8,490	291.09	2,471,354.10
MGM RESORTS INTERNATIONAL	3,790	42.27	160,203.30
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,850	122.80	349,980.00
STARBUCKS CORP	13,420	92.70	1,244,034.00
VAIL RESORTS INC	410	211.84	86,854.40
WYNN RESORTS LTD	1,060	94.56	100,233.60
YUM BRANDS INC	3,380	129.81	438,757.80
GENUINE PARTS CO	1,570	139.80	219,486.00
LKQ CORP	3,400	47.42	161,228.00
POOL CORP	480	381.61	183,172.80
AMAZON.COM INC	108,800	153.16	16,663,808.00
EBAY INC	6,600	40.70	268,620.00
ETSY INC	1,590	67.86	107,897.40
GLOBAL-E ONLINE LTD	1,120	38.68	43,321.60
MERCADOLIBRE INC	537	1,672.67	898,223.79
AUTOZONE	212	2,669.56	565,946.72
BATH & BODY WORKS INC	2,560	43.14	110,438.40
BEST BUY COMPANY INC	2,460	71.86	176,775.60
BURLINGTON STORES INC	650	193.37	125,690.50
CARMAX INC	2,020	69.62	140,632.40
DICK S SPORTING GOODS INC	740	142.76	105,642.40
HOME DEPOT	11,700	358.43	4,193,631.00
LOWES COS INC	6,730	220.43	1,483,493.90
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	723	990.25	715,950.75
ROSS STORES INC	3,810	137.08	522,274.80
TJX COS INC	13,160	95.87	1,261,649.20
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,300	224.27	291,551.00
ULTA BEAUTY INC	592	476.01	281,797.92
ALBERTSONS COS INC-CLASS A	4,200	22.29	93,618.00
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	5,156	681.49	3,513,762.44
DOLLAR GENERAL CORP	2,610	137.82	359,710.20
DOLLAR TREE INC	2,590	135.96	352,136.40
KROGER CO	7,710	46.41	357,821.10
SYSCO CORP	6,020	74.90	450,898.00
TARGET CORP	5,230	141.07	737,796.10
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	9,330	22.87	213,377.10

WALMART INC	17,230	161.83	2,788,330.90
BROWN-FORMAN CORP-CL B	3,370	54.56	183,867.20
CELSIUS HOLDINGS INC	1,760	59.97	105,547.20
COCA COLA CO	47,800	59.99	2,867,522.00
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	2,490	67.26	167,477.40
CONSTELLATION BRANDS INC-A	1,960	255.38	500,544.80
KEURIG DR PEPPER INC	12,280	31.83	390,872.40
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	2,340	63.18	147,841.20
MONSTER BEVERAGE CORP	8,800	58.17	511,896.00
PEPSICO INC	16,020	166.17	2,662,043.40
ARCHER DANIELS MIDLAND	6,480	69.10	447,768.00
BUNGE GLOBAL SA	1,910	94.80	181,068.00
CAMPBELL SOUP CO	1,870	43.54	81,419.80
CONAGRA BRANDS INC	6,070	28.58	173,480.60
DARLING INGREDIENTS INC	1,730	44.73	77,382.90
GENERAL MILLS	7,070	62.83	444,208.10
HERSHEY CO/THE	1,760	191.53	337,092.80
HORMEL FOODS CORP	3,630	31.32	113,691.60
JM SMUCKER CO/THE-NEW	1,220	128.16	156,355.20
KELLANOVA	3,170	54.14	171,623.80
KRAFT HEINZ CO/THE	10,150	37.61	381,741.50
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1,850	108.32	200,392.00
MCCORMICK & CO INC.	3,190	65.18	207,924.20
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	15,940	72.85	1,161,229.00
TYSON FOODS INC-CL A	3,630	54.63	198,306.90
ALTRIA GROUP INC	20,770	40.97	850,946.90
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	18,190	94.51	1,719,136.90
CHURCH & DWIGHT CO INC	2,900	98.16	284,664.00
CLOROX CO	1,430	143.56	205,290.80
COLGATE PALMOLIVE CO.	9,360	80.43	752,824.80
KIMBERLY-CLARK CORP	3,860	123.07	475,050.20
PROCTER & GAMBLE CO	27,610	149.79	4,135,701.90
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2,830	129.76	367,220.80
KENVUE INC	20,236	21.23	429,610.28
ABBOTT LABORATORIES	20,230	113.76	2,301,364.80
ALIGN TECHNOLOGY INC	820	267.46	219,317.20

BAXTER INTERNATIONAL INC.	5,350	39.05	208,917.50
BECTON, DICKINSON	3,400	235.00	799,000.00
BOSTON SCIENTIFIC CORP	16,740	60.25	1,008,585.00
DEXCOM INC	4,680	124.46	582,472.80
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	7,320	73.99	541,606.80
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	4,942	74.97	370,501.74
HOLOGIC INC	2,870	72.89	209,194.30
IDEXX LABORATORIES INC	1,003	520.00	521,560.00
INSULET CORP	890	199.60	177,644.00
INTUITIVE SURGICAL INC	4,120	362.33	1,492,799.60
MEDTRONIC PLC	15,590	86.54	1,349,158.60
RESMED INC	1,690	170.21	287,654.90
STERIS PLC	1,190	221.27	263,311.30
STRYKER CORP	4,000	314.29	1,257,160.00
TELEFLEX INC	490	245.91	120,495.90
THE COOPER COMPANIES, INC.	580	382.82	222,035.60
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2,410	122.64	295,562.40
CARDINAL HEALTH INC	3,050	106.38	324,459.00
CENCORA INC	2,080	219.00	455,520.00
CENTENE CORP	6,630	78.72	521,913.60
CVS HEALTH CORP	15,050	77.42	1,165,171.00
DAVITA INC	480	104.82	50,313.60
ELEVANCE HEALTH INC	2,717	473.29	1,285,928.93
HCA HEALTHCARE INC	2,450	280.82	688,009.00
HENRY SCHEIN INC	1,400	72.99	102,186.00
HUMANA INC	1,472	438.79	645,898.88
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,050	221.77	232,858.50
MCKESSON CORP	1,595	488.50	779,157.50
MOLINA HEALTHCARE INC	720	385.04	277,228.80
QUEST DIAGNOSTICS INC	1,270	133.85	169,989.50
THE CIGNA GROUP	3,466	306.94	1,063,854.04
UNITEDHEALTH GROUP INC	10,832	519.15	5,623,432.80
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	800	157.95	126,360.00
ABBVIE INC	20,530	161.48	3,315,184.40
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	1,470	187.49	275,610.30
AMGEN INC	6,270	303.48	1,902,819.60

BIOGEN INC	1,750	246.19	430,832.50
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	2,390	93.46	223,369.40
EXACT SCIENCES CORP	2,270	66.01	149,842.70
GILEAD SCIENCES INC	14,600	85.99	1,255,454.00
INCYTE CORP	2,080	61.34	127,587.20
MODERNA INC	3,830	102.16	391,272.80
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	1,020	132.62	135,272.40
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,232	937.32	1,154,778.24
UNITED THERAPEUTICS CORP	569	218.72	124,451.68
VERTEX PHARMACEUTICALS	3,024	437.49	1,322,969.76
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	24,080	50.00	1,204,000.00
CATALENT INC	1,820	49.42	89,944.40
ELI LILLY & CO.	9,454	634.57	5,999,224.78
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	640	119.13	76,243.20
JOHNSON & JOHNSON	28,213	160.52	4,528,750.76
MERCK & CO INC	29,520	118.49	3,497,824.80
PFIZER INC	65,680	28.32	1,860,057.60
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	4,120	28.41	117,049.20
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	11,600	11.00	127,600.00
VIATRIS INC	13,200	11.75	155,100.00
ZOETIS INC	5,270	192.99	1,017,057.30
BANK OF AMERICA CORP	83,480	32.12	2,681,377.60
CITIGROUP	22,680	51.87	1,176,411.60
CITIZENS FINANCIAL GROUP	6,160	31.20	192,192.00
FIFTH THIRD BANCORP	7,200	33.61	241,992.00
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	137	1,379.69	189,017.53
HUNTINGTON BANCSHARES INC	18,400	12.25	225,400.00
JPMORGAN CHASE & CO	34,000	167.99	5,711,660.00
KEYCORP	10,100	13.92	140,592.00
M & T BANK CORP	2,050	131.39	269,349.50
PNC FINANCIAL	4,760	149.02	709,335.20
REGIONS FINANCIAL CORP	11,900	17.95	213,605.00
TRUIST FINANCIAL CORP	14,900	36.18	539,082.00
US BANCORP	17,960	41.38	743,184.80
WELLS FARGO CO	42,670	46.82	1,997,809.40
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	4,490	95.46	428,615.40

BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	15,326	361.10	5,534,218.60
BLOCK INC	6,630	65.16	432,010.80
EQUITABLE HOLDINGS INC	4,600	32.34	148,764.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	7,160	61.16	437,905.60
FISERV INC	7,030	137.00	963,110.00
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	800	283.99	227,192.00
GLOBAL PAYMENTS INC	3,170	128.90	408,613.00
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	800	165.18	132,144.00
MASTERCARD INC	9,845	428.35	4,217,105.75
PAYPAL HOLDINGS INC	12,490	58.45	730,040.50
TOAST INC-CLASS A	4,100	17.30	70,930.00
VISA INC-CLASS A SHARES	18,830	265.24	4,994,469.20
AFLAC INC	6,820	82.53	562,854.60
ALLSTATE CORP	3,160	151.50	478,740.00
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	710	117.26	83,254.60
AMERICAN INTL GROUP	8,600	67.22	578,092.00
AON PLC	2,412	300.32	724,371.84
ARCH CAPITAL GROUP LTD	4,500	78.17	351,765.00
ARTHUR J GALLAGHER & CO	2,550	233.47	595,348.50
ASSURANT INC	670	164.49	110,208.30
BROWN & BROWN INC	2,710	74.55	202,030.50
CHUBB LTD	4,730	227.73	1,077,162.90
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1,750	107.29	187,757.50
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	230	337.45	77,613.50
EVEREST GROUP LTD	490	369.23	180,922.70
FNF GROUP	2,750	48.90	134,475.00
GLOBE LIFE INC	1,170	120.00	140,400.00
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	3,830	82.51	316,013.30
LOEWS CORP	2,500	71.10	177,750.00
MARKEL GROUP INC	151	1,431.32	216,129.32
MARSH & MCLENNAN COS	5,790	195.65	1,132,813.50
METLIFE INC	7,720	68.22	526,658.40
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	2,570	78.14	200,819.80
PROGRESSIVE CO	6,860	168.57	1,156,390.20
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4,140	102.53	424,474.20
TRAVELERS COS INC/THE	2,790	196.71	548,820.90

WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,310	245.79	321,984.90
WR BERKLEY CORP	2,680	73.30	196,444.00
ACCENTURE PLC-CL A	7,339	354.56	2,602,115.84
AKAMAI TECHNOLOGIES	1,690	118.47	200,214.30
CLOUDFLARE INC - CLASS A	3,160	78.45	247,902.00
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	6,130	76.20	467,106.00
EPAM SYSTEMS INC	701	300.17	210,419.17
GARTNER INC	920	453.10	416,852.00
GODADDY INC - CLASS A	1,580	104.90	165,742.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	10,670	166.96	1,781,463.20
MONGODB INC	839	405.44	340,164.16
OKTA INC	1,640	82.66	135,562.40
SNOWFLAKE INC-CLASS A	3,280	188.02	616,705.60
TWILIO INC - A	2,120	72.01	152,661.20
VERISIGN INC	1,160	202.44	234,830.40
WIX.COM LTD	590	126.10	74,399.00
ADOBE INC	5,303	597.68	3,169,497.04
ANSYS INC	950	327.42	311,049.00
ASPEN TECHNOLOGY INC	260	198.40	51,584.00
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	1,809	240.56	435,173.04
AUTODESK INC.	2,550	241.50	615,825.00
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	2,610	48.66	127,002.60
BILL HOLDINGS INC	1,220	73.88	90,133.60
CADENCE DESIGN SYS INC	3,220	277.56	893,743.20
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	1,170	156.10	182,637.00
CONFLUENT INC-CLASS A	2,020	22.59	45,631.80
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	2,650	286.29	758,668.50
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	390	228.22	89,005.80
DATADOG INC - CLASS A	2,780	123.79	344,136.20
DOCUSIGN INC	2,750	62.65	172,287.50
DROPBOX INC-CLASS A	2,600	31.33	81,458.00
DYNATRACE INC	2,680	55.78	149,490.40
FAIR ISAAC CORP	281	1,224.39	344,053.59
FORTINET INC	8,060	62.00	499,720.00
GEN DIGITAL INC	7,300	23.15	168,995.00

HUBSPOT INC	560	565.62	316,747.20
INTUIT INC	3,258	603.83	1,967,278.14
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	770	216.24	166,504.80
MICROSOFT CORP	82,697	390.27	32,274,158.19
MONDAY.COM LTD	300	195.19	58,557.00
ORACLE CORPORATION	19,260	106.57	2,052,538.20
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	21,500	16.53	355,395.00
PALO ALTO NETWORKS INC	3,620	332.05	1,202,021.00
PTC INC	1,340	171.59	229,930.60
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,250	537.27	671,587.50
SALESFORCE INC	11,330	269.19	3,049,922.70
SERVICENOW INC	2,394	727.56	1,741,778.64
SPLUNK INC	1,870	152.63	285,418.10
SYNOPSYS INC	1,770	509.68	902,133.60
TYLER TECHNOLOGIES INC	507	417.21	211,525.47
UIPATH INC - CLASS A	4,500	22.09	99,405.00
UNITY SOFTWARE INC	2,540	34.10	86,614.00
WORKDAY INC-CLASS A	2,430	280.89	682,562.70
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	2,700	69.10	186,570.00
ZSCALER INC	1,060	232.18	246,110.80
ARISTA NETWORKS INC	3,080	253.26	780,040.80
CISCO SYSTEMS	47,410	50.59	2,398,471.90
F5 INC	630	176.16	110,980.80
JUNIPER NETWORKS INC	3,300	37.35	123,255.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1,990	315.65	628,143.50
APPLE INC	183,180	183.63	33,637,343.40
DELL TECHNOLOGIES-C	3,040	79.52	241,740.80
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	15,300	15.31	234,243.00
HP INC	10,500	29.09	305,445.00
NETAPP INC	2,450	85.96	210,602.00
SEAGATE TECHNOLOGY	2,360	84.81	200,151.60
SUPER MICRO COMPUTER INC	580	326.31	189,259.80
WESTERN DIGITAL CORP	3,570	52.23	186,461.10
AMPHENOL CORP-CL A	7,130	96.14	685,478.20
CDW CORPORATION	1,630	220.72	359,773.60
CORNING INC	9,600	30.22	290,112.00

JABIL INC	1,620	125.41	203,164.20
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	2,050	150.70	308,935.00
TE CONNECTIVITY LTD	3,740	130.74	488,967.60
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	512	436.57	223,523.84
TRIMBLE INC	3,170	50.31	159,482.70
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	655	243.52	159,505.60
ADVANCED MICRO DEVICES	18,930	158.74	3,004,948.20
ANALOG DEVICES INC	5,730	187.79	1,076,036.70
APPLIED MATERIALS	9,650	153.76	1,483,784.00
BROADCOM INC	5,194	1,114.96	5,791,102.24
ENPHASE ENERGY INC	1,740	108.75	189,225.00
ENTEGRIS INC	1,650	112.73	186,004.50
FIRST SOLAR INC	1,290	149.10	192,339.00
INTEL CORP	49,070	47.06	2,309,234.20
KLA CORP	1,617	566.81	916,531.77
LAM RESEARCH	1,566	761.14	1,191,945.24
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	1,700	66.21	112,557.00
MARVELL TECHNOLOGY INC	10,110	65.52	662,407.20
MICROCHIP TECHNOLOGY	6,480	85.16	551,836.80
MICRON TECHNOLOGY	12,750	84.61	1,078,777.50
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	503	596.41	299,994.23
NVIDIA CORP	28,939	563.82	16,316,386.98
NXP SEMICONDUCTORS NV	3,110	208.99	649,958.90
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	4,760	73.80	351,288.00
QORVO INC	1,080	101.41	109,522.80
QUALCOMM INC	13,080	141.12	1,845,849.60
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1,840	102.30	188,232.00
TERADYNE INC	1,980	104.09	206,098.20
TEXAS INSTRUMENTS INC	10,640	163.88	1,743,683.20
AT & T INC	83,800	16.44	1,377,672.00
LIBERTY GLOBAL LTD-C	2,300	19.97	45,931.00
VERIZON COMMUNICATIONS	48,910	39.29	1,921,673.90
T-MOBILE US INC	6,290	163.08	1,025,773.20
ALLIANT ENERGY CORP	2,800	50.28	140,784.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	5,750	80.98	465,635.00
CONSTELLATION ENERGY	3,850	111.81	430,468.50

DUKE ENERGY CORP	9,030	98.03	885,210.90
EDISON INTERNATIONAL	4,450	70.17	312,256.50
ENTERGY CORP	2,510	102.96	258,429.60
EVERGY INC	2,370	52.86	125,278.20
EVERSOURCE ENERGY	4,150	56.24	233,396.00
EXELON CORPORATION	12,020	35.70	429,114.00
FIRSTENERGY CORP	6,470	37.85	244,889.50
NEXTERA ENERGY INC	24,030	60.35	1,450,210.50
NRG ENERGY INC	2,400	50.94	122,256.00
PG&E CORP	22,800	17.11	390,108.00
PPL CORPORATION	8,000	26.81	214,480.00
SOUTHERN CO.	12,690	70.32	892,360.80
XCEL ENERGY INC	6,240	60.91	380,078.40
ATMOS ENERGY CORP	1,780	114.08	203,062.40
AMEREN CORPORATION	3,120	71.21	222,175.20
CENTERPOINT ENERGY INC	7,300	28.53	208,269.00
CMS ENERGY CORP	3,370	58.07	195,695.90
CONSOLIDATED EDISON INC	4,190	91.56	383,636.40
DOMINION ENERGY INC	9,330	46.76	436,270.80
DTE ENERGY COMPANY	2,550	107.60	274,380.00
NISOURCE INC	4,400	26.28	115,632.00
PUBLIC SVC ENTERPRISE	5,700	59.37	338,409.00
SEMPRA	7,480	74.46	556,960.80
WEC ENERGY GROUP INC	3,580	82.57	295,600.60
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,310	130.41	301,247.10
ESSENTIAL UTILITIES INC	3,190	37.78	120,518.20
ALLY FINANCIAL INC	2,600	33.04	85,904.00
AMERICAN EXPRESS CO	7,230	180.97	1,308,413.10
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	4,610	127.52	587,867.20
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3,140	109.66	344,332.40
SYNCHRONY FINANCIAL	5,310	36.96	196,257.60
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,230	373.47	459,368.10
ARES MANAGEMENT CORP - A	2,020	116.93	236,198.60
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	8,840	55.39	489,647.60
BLACKROCK INC	1,749	791.38	1,384,123.62
BLACKSTONE INC	8,320	118.25	983,840.00

CARLYLE GROUP INC/THE	2,100	38.45	80,745.00
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,190	183.68	218,579.20
CME GROUP INC	4,270	198.60	848,022.00
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	1,970	133.88	263,743.60
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	461	462.23	213,088.03
FRANKLIN RESOURCES INC	2,800	27.84	77,952.00
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	490	46.40	22,736.00
GOLDMAN SACHS GROUP	3,813	380.45	1,450,655.85
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	6,700	126.03	844,401.00
KKR & CO INC-A	6,910	81.55	563,510.50
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	920	233.06	214,415.20
MARKETAXESS HOLDINGS INC	480	269.00	129,120.00
MOODYS CORP	1,935	381.73	738,647.55
MORGAN STANLEY	14,340	85.97	1,232,809.80
MSCI INC	896	542.47	486,053.12
NASDAQ INC	3,650	56.46	206,079.00
NORTHERN TRUST CORP	2,390	83.27	199,015.30
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	2,250	109.31	245,947.50
ROBINHOOD MARKETS INC -A	5,270	10.93	57,601.10
S&P GLOBAL INC	3,770	436.55	1,645,793.50
SCHWAB (CHARLES) CORP	17,530	64.31	1,127,354.30
SEI INVESTMENTS COMPANY	1,120	63.14	70,716.80
STATE STREET CORP	4,130	75.87	313,343.10
T ROWE PRICE GROUP INC	2,710	106.56	288,777.60
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,320	95.68	126,297.60
AES CORP	6,700	17.89	119,863.00
VISTRA CORP	3,600	39.32	141,552.00
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,760	207.22	364,707.20
AGILENT TECHNOLOGIES INC	3,570	130.53	465,992.10
AVANTOR INC	8,600	21.84	187,824.00
BIO TECHNE CORP	2,040	71.43	145,717.20
BIO-RAD LABORATORIES-A	310	315.22	97,718.20
CHARLES RIVER LABORATORIES	630	206.43	130,050.90
DANAHER CORP	8,220	226.75	1,863,885.00
ILLUMINA INC	1,830	135.14	247,306.20
IQVIA HOLDINGS INC	2,240	212.70	476,448.00

METTLER-TOLEDO INTL	272	1,183.98	322,042.56
REPLIGEN CORP	550	172.76	95,018.00
REVVITY INC	1,610	108.19	174,185.90
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4,487	542.00	2,431,954.00
WATERS CORP	750	308.13	231,097.50
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	848	346.50	293,832.00
AUTOMATIC DATA PROCESS	4,730	235.28	1,112,874.40
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	1,510	126.67	191,271.70
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	1,370	202.16	276,959.20
CERIDIAN HCM HOLDING INC	1,870	65.49	122,466.30
EQUIFAX INC	1,510	246.45	372,139.50
JACOBS SOLUTIONS INC	1,340	132.07	176,973.80
LEIDOS HOLDINGS INC	1,610	108.74	175,071.40
PAYCHEX INC	3,620	119.81	433,712.20
PAYCOM SOFTWARE INC	620	194.74	120,738.80
PAYLOCITY HOLDING CORP	440	153.46	67,522.40
ROBERT HALF INC	1,090	80.49	87,734.10
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	2,500	59.84	149,600.00
TRUNSION	2,460	69.81	171,732.60
VERISK ANALYTICS INC	1,750	237.03	414,802.50
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	1,163	368.34	428,379.42
COMCAST CORP-CL A	48,390	43.09	2,085,125.10
FOX CORP-CLASS A	2,700	30.75	83,025.00
FOX CORP-CLASS B	1,900	28.45	54,055.00
INTERPUBRIC GROUP	4,300	31.81	136,783.00
LIBERTY BROADBAND CORP-C	1,290	77.28	99,691.20
LIBERTY MEDIA CORP-LIBER-NEW	2,328	30.42	70,817.76
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	3,700	23.75	87,875.00
OMNICOM GROUP	2,080	88.44	183,955.20
PARAMOUNT GLOBAL	5,700	13.23	75,411.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	9,500	5.17	49,115.00
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	5,370	63.76	342,391.20
DISNEY (WALT) CO	21,260	93.05	1,978,243.00
ELECTRONIC ARTS	2,930	137.15	401,849.50
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	2,350	63.11	148,308.50

	LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	1,690	90.60	153,114.00
	NETFLIX INC	5,172	481.24	2,488,973.28
	ROBLOX CORP -CLASS A	4,800	39.35	188,880.00
	ROKU INC	1,630	84.79	138,207.70
	SEA LTD-ADR	4,680	35.72	167,169.60
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	2,010	161.88	325,378.80
	WARNER BROS DISCOVERY INC	28,600	10.35	296,010.00
	ALPHABET INC-CL A	69,510	142.49	9,904,479.90
	ALPHABET INC-CL C	61,170	144.08	8,813,373.60
	MATCH GROUP INC	3,440	36.67	126,144.80
	META PLATFORMS INC-CLASS A	26,041	367.46	9,569,025.86
	PINTEREST INC- CLASS A	6,500	36.77	239,005.00
	SNAP INC-A	10,800	15.54	167,832.00
	CBRE GROUP INC	3,700	85.43	316,091.00
	COSTAR GROUP INC	4,690	81.76	383,454.40
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	9,400	3.30	31,020.00
	ZILLOW GROUP INC - C	1,900	52.46	99,674.00
	小計銘柄数：588			481,659,910.33 (71,015,937,179)
	組入時価比率：72.7%			74.8%
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	7,500	21.07	158,025.00
	CAMECO CORP	4,780	66.09	315,910.20
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	13,100	85.76	1,123,456.00
	CENOVUS ENERGY INC	17,100	20.64	352,944.00
	ENBRIDGE INC	25,190	49.46	1,245,897.40
	IMPERIAL OIL	2,170	77.77	168,760.90
	KEYERA CORP	3,200	32.14	102,848.00
	MEG ENERGY CORP	4,000	23.82	95,280.00
	PARKLAND CORP	2,100	44.83	94,143.00
	PEMBINA PIPELINE CORP	6,160	45.88	282,620.80
	SUNCOR ENERGY INC	14,790	43.17	638,484.30
	TC ENERGY CORP	12,360	53.30	658,788.00
	TOURMALINE OIL CORP	3,490	58.35	203,641.50
	NUTRIEN LTD	6,050	66.74	403,777.00
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	2,050	56.64	116,112.00
	AGNICO EAGLE MINES LTD	5,860	67.76	397,073.60

BARRICK GOLD	20,500	21.55	441,775.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	8,100	13.57	109,917.00
FRANCO-NEVADA CORP	2,180	147.73	322,051.40
IVANHOE MINES LTD-CL A	9,400	13.59	127,746.00
KINROSS GOLD CORP	18,000	7.61	136,980.00
LUNDIN MINING CORP	9,600	10.34	99,264.00
PAN AMERICAN SILVER CORP	4,100	19.84	81,344.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	5,320	51.01	271,373.20
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	5,280	64.54	340,771.20
WEST FRASER TIMBER	770	114.91	88,480.70
CAE INC	4,100	28.03	114,923.00
STANTEC INC	1,400	106.68	149,352.00
WSP GLOBAL INC	1,400	190.69	266,966.00
TOROMONT INDUSTRIES LTD	1,200	116.55	139,860.00
ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	3,500	22.76	79,660.00
GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	3,400	44.02	149,668.00
RB GLOBAL INC	1,980	86.95	172,161.00
AIR CANADA	2,000	18.45	36,900.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	6,630	168.82	1,119,276.60
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD	11,000	104.44	1,148,840.00
TFI INTERNATIONAL INC	830	182.72	151,657.60
MAGNA INTERNATIONAL INC	3,130	74.16	232,120.80
BRP INC/CA- SUB VOTING	310	90.01	27,903.10
GILDAN ACTIVEWEAR INC	2,700	42.25	114,075.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	3,180	102.33	325,409.40
CANADIAN TIRE CORP LTD A	440	145.36	63,958.40
DOLLARAMA INC	3,310	99.04	327,822.40
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	9,270	78.81	730,568.70
EMPIRE CO LTD A	2,100	35.32	74,172.00
LOBLAW COMPANIES	1,810	132.80	240,368.00
METRO INC	2,450	68.95	168,927.50
WESTON(GEORGE)LTD	730	171.85	125,450.50
SAPUTO INC	2,200	27.44	60,368.00
BANK OF MONTREAL	8,240	127.45	1,050,188.00
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	13,720	62.65	859,558.00

CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	11,050	62.00	685,100.00
NATIONAL BANK OF CANADA	3,730	99.64	371,657.20
ROYAL BANK OF CANADA	16,250	132.80	2,158,000.00
TORONTO DOMINION BANK	21,080	80.44	1,695,675.20
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	232	1,265.61	293,621.52
GREAT-WEST LIFE CO INC	3,600	43.18	155,448.00
IA FINANCIAL CORP INC	1,500	86.79	130,185.00
INTACT FINANCIAL CORP	1,990	203.26	404,487.40
MANULIFE FINANCIAL CORP	21,600	28.68	619,488.00
POWER CORPORATION OF CANADA	6,400	37.64	240,896.00
SUN LIFE FINANCIAL INC	6,840	68.42	467,992.80
CGI INC	2,280	143.09	326,245.20
SHOPIFY INC - CLASS A	13,880	109.79	1,523,885.20
CONSTELLATION SOFTWARE INC	241	3,609.01	869,771.41
DESCARTES SYSTEMS GRP (THE)	790	113.50	89,665.00
OPEN TEXT CORP	3,000	54.42	163,260.00
BCE INC	1,020	55.92	57,038.40
QUEBECOR INC-CL B	2,500	33.19	82,975.00
TELUS CORP	5,200	24.77	128,804.00
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	4,030	64.21	258,766.30
EMERA INC	2,930	51.00	149,430.00
FORTIS INC	6,020	55.33	333,086.60
HYDRO ONE LTD	3,300	39.03	128,799.00
ALTAGAS LTD	2,500	28.40	71,000.00
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	10,300	8.51	87,653.00
CANADIAN UTILITIES LTD A	2,000	31.99	63,980.00
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	4,000	52.05	208,200.00
BROOKFIELD CORP	15,800	52.55	830,290.00
IGM FINANCIAL INC	1,400	34.75	48,650.00
ONEX CORPORATION	570	94.24	53,716.80
TMX GROUP LTD	2,880	32.12	92,505.60
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	1,800	38.60	69,480.00
NORTHLAND POWER INC	2,200	24.99	54,978.00
THOMSON REUTERS CORP	1,900	199.13	378,347.00
FIRSTSERVICE CORP	580	218.10	126,498.00

	小計 銘柄数：86			29,727,193.83 (3,249,182,285) 3.4%
	組入時価比率：3.3%			
ユーロ	TENARIS SA	4,600	14.49	66,654.00
	ENI SPA	28,200	14.93	421,082.40
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	5,500	14.91	82,005.00
	NESTE OYJ	4,810	32.70	157,287.00
	OMV AG	1,910	38.94	74,375.40
	REPSOL SA	14,500	13.27	192,487.50
	TOTALENERGIES SE	26,450	59.58	1,575,891.00
	AIR LIQUIDE SA	6,220	175.58	1,092,107.60
	AKZO NOBEL	2,090	69.78	145,840.20
	ARKEMA	820	98.24	80,556.80
	BASF SE	10,020	44.25	443,435.10
	COVESTRO AG	2,340	48.26	112,928.40
	DSM-FIRMENICH AG	2,030	93.25	189,297.50
	EVONIK INDUSTRIES AG	2,700	17.20	46,453.50
	OCI	2,060	25.58	52,694.80
	SYENSQO SA	1,030	84.60	87,138.00
	SYMRISE AG	1,500	97.22	145,830.00
	UMICORE	2,720	21.39	58,180.80
	WACKER CHEMIE AG	300	96.40	28,920.00
	HEIDELBERG MATERIALS AG	1,540	84.16	129,606.40
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	3,570	35.04	125,092.80
	ARCELORMITTAL	5,200	24.18	125,762.00
	VOESTALPINE AG	1,680	26.76	44,956.80
	STORA ENSO OYJ-R	5,700	12.19	69,511.50
	UPM-KYMMENE OYJ	6,150	34.73	213,589.50
	AIRBUS SE	7,020	147.66	1,036,573.20
	DASSAULT AVIATION SA	180	176.20	31,716.00
	LEONARDO SPA	5,600	17.09	95,732.00
	MTU AERO ENGINES AG	530	205.30	108,809.00
	RHEINMETALL AG	550	320.40	176,220.00
	SAFRAN SA	3,950	167.90	663,205.00
	THALES SA	1,200	138.80	166,560.00
	COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	5,410	62.70	339,207.00

KINGSPAN GROUP PLC	1,700	74.04	125,868.00
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	2,940	39.77	116,923.80
BOUYGUES	2,700	35.42	95,634.00
EIFFAGE SA	730	98.08	71,598.40
FERROVIAL SE	5,785	34.96	202,243.60
VINCI	6,160	116.68	718,748.80
LEGRAND SA	3,180	90.12	286,581.60
PRYSMIAN SPA	2,700	40.75	110,025.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	6,460	176.40	1,139,544.00
SIEMENS ENERGY AG	6,800	11.73	79,798.00
SIEMENS AG	8,900	161.16	1,434,324.00
ALSTOM	2,800	11.44	32,032.00
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	5,700	31.48	179,436.00
GEA GROUP AG	2,180	35.95	78,371.00
KNORR-BREMSE AG	1,030	57.66	59,389.80
KONE OYJ	3,910	45.16	176,575.60
METSO CORPORATION	8,903	9.15	81,462.45
RATIONAL AG	73	715.50	52,231.50
WARTSILA OYJ	6,600	13.34	88,077.00
BRENNTAG SE	1,690	81.38	137,532.20
IMCD NV	530	144.70	76,691.00
DHL GROUP	11,320	44.50	503,796.60
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	9,000	7.34	66,060.00
ADP	460	116.70	53,682.00
AENA SME SA	820	166.35	136,407.00
GETLINK	3,200	16.49	52,784.00
CONTINENTAL AG	1,070	72.52	77,596.40
MICHELIN (CGDE)	8,000	30.52	244,160.00
BAYER MOTOREN WERK	3,530	95.76	338,032.80
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	670	88.70	59,429.00
DR ING HC F PORSCHE AG	1,180	73.72	86,989.60
FERRARI NV	1,490	319.10	475,459.00
MERCEDES-BENZ GROUP AG	9,590	61.28	587,675.20
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	2,060	44.46	91,587.60
RENAULT SA	2,700	34.46	93,042.00
STELLANTIS NV	25,300	19.91	503,874.80

VOLKSWAGEN AG	463	119.45	55,305.35
VOLKSWAGEN AG-PREF	2,390	111.28	265,959.20
SEB SA	440	108.90	47,916.00
ADIDAS AG	1,900	172.00	326,800.00
HERMES INTERNATIONAL	367	1,825.40	669,921.80
KERING SA	883	358.70	316,732.10
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	3,252	666.30	2,166,807.60
MONCLER SPA	2,260	52.60	118,876.00
PUMA SE	1,510	44.96	67,889.60
ACCOR SA	2,250	35.30	79,425.00
AMADEUS IT GROUP SA	5,440	63.76	346,854.40
DELIVERY HERO SE	1,740	22.54	39,228.30
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	2,070	154.05	318,883.50
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	870	33.60	29,232.00
SODEXO	910	105.40	95,914.00
D' IETEREN GROUP	220	177.50	39,050.00
PROSUS NV	17,520	26.38	462,177.60
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	12,210	38.76	473,259.60
ZALANDO SE	3,000	17.19	51,570.00
CARREFOUR SUPERMARCHE	6,100	16.45	100,345.00
HELLOFRESH SE	2,380	12.34	29,369.20
JERONIMO MARTINS	3,100	21.44	66,464.00
KESKO OYJ-B SHS	3,900	17.50	68,269.50
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	11,800	26.44	311,992.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	10,180	58.65	597,057.00
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	7,800	9.25	72,150.00
HEINEKEN HOLDING NV	1,580	77.65	122,687.00
HEINEKEN NV	3,080	93.46	287,856.80
PERNOD RICARD SA	2,280	147.40	336,072.00
REMY COINTREAU	280	93.04	26,051.20
DANONE	7,820	61.78	483,119.60
JDE PEET'S BV	1,700	23.84	40,528.00
KERRY GROUP PLC-A	1,660	77.04	127,886.40
LOTUS BAKERIES	3	7,880.00	23,640.00
HENKEL AG & CO KGAA	1,480	65.64	97,147.20

HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	1, 830	73. 88	135, 200. 40
BEIERSDORF AG	1, 070	134. 40	143, 808. 00
LOREAL-ORD	2, 853	424. 80	1, 211, 954. 40
BIOMERIEUX	610	99. 58	60, 743. 80
CARL ZEISS MEDITEC AG-BR	560	103. 15	57, 764. 00
DIASORIN ITALIA SPA	330	87. 20	28, 776. 00
ESSILORLUXOTTICA	3, 330	176. 58	588, 011. 40
KONINKLIJKE PHILIPS NV	9, 200	21. 51	197, 892. 00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	3, 230	52. 92	170, 931. 60
AMPLIFON SPA	1, 800	30. 50	54, 900. 00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	2, 100	36. 27	76, 167. 00
FRESENIUS SE & CO KGAA	4, 700	26. 49	124, 503. 00
ARGENX SE	666	349. 00	232, 434. 00
GRIFOLS SA	4, 200	8. 98	37, 732. 80
BAYER AG-REG	11, 260	33. 53	377, 547. 80
IPSEN	520	104. 70	54, 444. 00
MERCK KGAA	1, 520	146. 60	222, 832. 00
ORION OYJ	910	44. 81	40, 777. 10
RECORDATI SPA	1, 620	50. 26	81, 421. 20
SANOFI	13, 470	95. 21	1, 282, 478. 70
UCB SA	1, 340	83. 02	111, 246. 80
ABN AMRO BANK NV-CVA	6, 100	13. 20	80, 550. 50
AIB GROUP PLC	18, 000	3. 84	69, 264. 00
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S. A.	68, 600	8. 14	558, 541. 20
BANCO BPM SPA	14, 200	4. 73	67, 194. 40
BANCO SANTANDER SA	190, 700	3. 71	708, 355. 15
BANK OF IRELAND GROUP PLC	12, 500	8. 10	101, 250. 00
BNP PARIBAS	11, 900	60. 75	722, 925. 00
CAIXABANK	45, 200	3. 90	176, 686. 80
COMMERZBANK AG	11, 000	10. 88	119, 680. 00
CREDIT AGRICOLE SA	13, 400	13. 22	177, 174. 80
ERSTE GROUP BANK AG	3, 800	38. 80	147, 440. 00
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	6, 400	14. 03	89, 824. 00
ING GROEP NV	40, 700	12. 72	517, 866. 80
INTESA SANPAOLO	181, 000	2. 71	491, 596. 00

KBC GROEP NV	3,160	58.12	183,659.20
MEDIOBANCA S. P. A.	5,300	11.54	61,162.00
NORDEA BANK ABP	38,000	11.13	423,168.00
SOCIETE GENERALE	7,900	23.20	183,280.00
UNICREDIT SPA	19,300	25.80	498,036.50
ADYEN NV	232	1,191.60	276,451.20
EDENRED	2,850	57.22	163,077.00
EURAZEO SE	620	71.70	44,454.00
EXOR NV	1,120	88.40	99,008.00
GROUPE BRUXELLES LAM	1,010	68.40	69,084.00
NEXI SPA	6,200	7.11	44,094.40
SOFINA SA	220	213.80	47,036.00
WORLDLINE SA	3,020	13.11	39,607.30
AEGON LTD	17,600	5.37	94,617.60
AGEAS	1,560	38.90	60,684.00
ALLIANZ SE-REG	4,780	242.65	1,159,867.00
ASR NEDERLAND NV	1,980	42.36	83,872.80
ASSICURAZIONI GENERALI	10,900	20.06	218,654.00
AXA SA	21,200	29.61	627,732.00
HANNOVER RUECK SE	620	223.10	138,322.00
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1,602	382.80	613,245.60
NN GROUP NV	3,520	37.16	130,803.20
POSTE ITALIANE SPA	7,400	10.11	74,851.00
SAMPO OYJ-A SHS	5,900	38.72	228,448.00
TALANX AG	900	64.95	58,455.00
BECHTLE AG	1,200	45.05	54,060.00
CAPGEMINI SA	1,890	193.25	365,242.50
DASSAULT SYSTEMES SE	8,000	45.75	366,040.00
NEMETSCHEK SE	890	76.88	68,423.20
SAP SE	12,310	144.58	1,779,779.80
NOKIA OYJ	57,100	3.23	184,775.60
ASM INTERNATIONAL NV	550	454.95	250,222.50
ASML HOLDING NV	4,723	652.30	3,080,812.90
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	950	128.50	122,075.00
INFINEON TECHNOLOGIES AG	15,620	33.61	525,066.30
STMICROELECTRONICS NV	8,020	39.82	319,356.40

CELLNEX TELECOM SA	6,000	35.22	211,320.00
DEUTSCHE TELEKOM-REG	38,300	22.78	872,474.00
ELISA OYJ	1,410	43.87	61,856.70
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	5,000	11.36	56,800.00
KONINKLIJKE KPN NV	34,000	3.15	107,270.00
ORANGE SA	21,200	11.09	235,150.40
TELECOM ITALIA SPA	157,000	0.28	44,493.80
TELEFONICA SA	61,200	3.77	231,030.00
ACCIONA S. A.	210	122.60	25,746.00
ELIA GROUP SA/NV	250	114.10	28,525.00
ENDESA S. A.	4,600	19.62	90,252.00
ENEL SPA	93,900	6.75	633,825.00
ENERGIAS DE PORTUGAL	32,500	4.38	142,447.50
FORTUM OYJ	6,600	12.94	85,404.00
IBERDROLA SA	70,800	11.55	817,740.00
IBERDROLA SA-RTS	70,800	0.19	14,046.72
REDEIA CORP SA	3,800	15.13	57,494.00
TERNA SPA	15,400	7.84	120,859.20
VERBUND AG	590	78.70	46,433.00
ENAGAS SA	3,700	15.82	58,534.00
NATURGY ENERGY GROUP SA	1,700	26.72	45,424.00
SNAM SPA	21,700	4.87	105,679.00
E. ON SE	26,100	12.57	328,077.00
ENGIE	22,000	15.75	346,676.00
VEOLIA ENVIRONNEMENT	7,800	28.92	225,576.00
AMUNDI SA	910	62.75	57,102.50
DEUTSCHE BANK AG-REG	22,800	11.87	270,772.80
DEUTSCHE BOERSE AG	2,310	188.25	434,857.50
EURONEXT NV	760	78.20	59,432.00
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVABLES S A	1,290	24.16	31,166.40
EDP RENOVAVEIS SA	3,850	16.05	61,792.50
RWE AG	7,130	38.36	273,506.80
EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,630	56.98	92,877.40
QIAGEN N. V.	2,390	41.68	99,615.20
SARTORIUS AG-VORZUG	370	303.30	112,221.00

	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	320	226.40	72,448.00
	BUREAU VERITAS SA	4,200	23.51	98,742.00
	RANDSTAD NV	1,710	51.94	88,817.40
	TELEPERFORMANCE	610	132.00	80,520.00
	WOLTERS KLUWER	3,110	135.95	422,804.50
	PUBLICIS GROUPE	2,650	86.82	230,073.00
	VIVENDI SE	6,200	9.87	61,194.00
	BOLLORE SE	6,000	5.72	34,320.00
	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	9,200	26.69	245,548.00
	SCOUT24 SE	650	63.36	41,184.00
	LEG IMMOBILIEN SE	980	73.56	72,088.80
	VONOVIA SE	8,200	27.28	223,696.00
小計	銘柄数：222			56,071,158.67
	組入時価比率：9.2%			(8,992,131,715)
				9.5%
英ボンド	BP PLC	203,300	4.52	919,525.90
	SHELL PLC-NEW	77,430	24.35	1,885,807.65
	CRODA INTERNATIONAL PLC	1,300	44.92	58,396.00
	CRH PLC	8,290	53.44	443,017.60
	ANGLO AMERICAN PLC	14,940	17.92	267,754.68
	ANTOFAGASTA PLC	4,300	16.22	69,746.00
	ENDEAVOUR MINING PLC	2,700	14.43	38,961.00
	GLENCORE PLC	124,000	4.39	544,546.00
	RIO TINTO PLC-REG	13,310	54.65	727,391.50
	MONDI PLC	4,600	14.44	66,424.00
	BAE SYSTEMS PLC	37,100	11.81	438,151.00
	MELROSE INDUSTRIES PLC	16,710	5.82	97,319.04
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	98,000	2.98	292,236.00
	DCC PLC	1,370	56.08	76,829.60
	SMITHS GROUP PLC	3,400	16.77	57,035.00
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	930	99.14	92,200.20
	ASHTAD GROUP PLC	5,290	48.68	257,517.20
	BUNZLE	3,730	32.24	120,255.20
	RENTOKIL INITIAL PLC	32,100	4.12	132,252.00
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	14,500	5.37	77,952.00
	PERSIMMON PLC	4,690	14.68	68,872.65

TAYLOR WIMPEY PLC	55,000	1.44	79,530.00
THE BERKELEY GRP HOLDINGS	910	47.62	43,334.20
BURBERRY GROUP PLC	4,100	12.27	50,307.00
COMPASS GROUP PLC	19,400	22.20	430,680.00
ENTAIN PLC	8,600	9.43	81,166.80
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	1,920	71.76	137,779.20
WHITBREAD PLC	1,860	36.76	68,373.60
NEXT PLC	1,320	85.58	112,965.60
JD SPORTS FASHION PLC	38,000	1.07	40,793.00
KINGFISHER PLC	16,000	2.16	34,592.00
OCADO GROUP PLC	5,600	6.18	34,608.00
SAINSBURY	25,000	2.87	71,950.00
TESCO PLC	80,900	3.02	244,560.70
COCA-COLA HBC AG-DI	2,800	23.75	66,500.00
DIAGEO PLC	26,650	27.97	745,533.75
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	4,700	22.78	107,066.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	24,650	23.49	579,028.50
IMPERIAL BRANDS PLC	10,300	18.96	195,339.50
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	8,070	56.58	456,600.60
HALEON PLC	59,700	3.33	199,159.20
UNILEVER PLC	29,510	38.14	1,125,511.40
SMITH & NEPHEW PLC	11,500	10.65	122,475.00
NMC HEALTH PLC	800	0.00	0.00
ASTRAZENECA PLC	18,260	106.46	1,943,959.60
GSK PLC	48,500	15.81	767,173.00
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	2,800	19.70	55,160.00
BARCLAYS PLC	187,000	1.41	264,418.00
HSBC HOLDINGS PLC	232,400	5.93	1,379,294.00
LLOYDS BANKING GROUP PLC	715,000	0.43	308,272.25
NATWEST GROUP PLC	66,000	2.08	137,742.00
STANDARD CHARTERED PLC	27,100	5.89	159,673.20
M&G PLC	19,000	2.20	41,933.00
WISE PLC - A	9,000	8.84	79,614.00
ADMIRAL GROUP PLC	2,850	26.20	74,670.00
AVIVA PLC	29,700	4.30	127,710.00
LEGAL & GENERAL	69,000	2.47	170,775.00

	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	10,400	5.07	52,748.80
	PRUDENTIAL PLC	33,500	8.05	269,742.00
	SAGE GROUP PLC (THE)	11,300	11.58	130,854.00
	HALMA PLC	4,800	21.69	104,112.00
	BT GROUP PLC	66,000	1.14	75,438.00
	VODAFONE GROUP PLC	258,000	0.67	173,892.00
	SSE PLC	12,100	17.66	213,746.50
	CENTRICA PLC	57,000	1.46	83,448.00
	NATIONAL GRID PLC	44,200	10.66	471,393.00
	SEVERN TRENT PLC	3,100	26.13	81,003.00
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	6,800	10.57	71,910.00
	3I GROUP PLC	11,600	23.33	270,628.00
	ABRDN PLC	16,000	1.73	27,824.00
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	4,600	7.36	33,856.00
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	4,740	92.24	437,217.60
	SCHRODERS PLC	11,705	4.16	48,704.50
	ST JAMES S PLACE PLC	7,700	6.29	48,448.40
	PEARSON	6,100	9.80	59,792.20
	EXPERIAN PLC	10,800	32.00	345,600.00
	INTERTEK GROUP PLC	1,930	43.37	83,704.10
	RELX PLC	21,990	32.24	708,957.60
	INFORMA PLC	14,900	7.34	109,366.00
	WPP PLC	11,200	7.29	81,670.40
	AUTO TRADER GROUP PLC	8,600	7.05	60,681.60
小計	銘柄数 : 81			21,315,176.02
				(3,971,656,747)
	組入時価比率 : 4.1%			4.2%
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	3,200	11.07	35,424.00
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	91	649.50	59,104.50
	GIVAUDAN-REG	106	3,402.00	360,612.00
	SIKA AG-REG	1,790	239.20	428,168.00
	HOLCIM LTD	6,140	64.38	395,293.20
	SIG GROUP AG	3,700	18.56	68,672.00
	GEBERIT AG-REG	397	516.20	204,931.40
	ABB LTD	18,120	36.31	657,937.20
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	290	195.90	56,811.00

SCHINDLER HOLDING-PART CERT	550	206.50	113,575.00
VAT GROUP AG	273	391.60	106,906.80
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	620	296.00	183,520.00
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	6,050	108.00	653,400.00
THE SWATCH GROUP AG-B	410	214.20	87,822.00
THE SWATCH GROUP AG-REG	550	40.75	22,412.50
AVOLTA AG	1,440	31.30	45,072.00
BARRY CALLEBAUT AG	52	1,268.00	65,936.00
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	11	11,130.00	122,430.00
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	1	110,600.00	110,600.00
NESTLE SA-REG	31,390	98.39	3,088,462.10
ALCON INC	5,550	67.82	376,401.00
SONOVA HOLDING AG-REG	590	276.50	163,135.00
STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,290	126.40	163,056.00
NOVARTIS AG-REG	23,650	92.80	2,194,720.00
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	8,230	250.10	2,058,323.00
ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	421	269.40	113,417.40
SANDOZ GROUP AG	4,918	28.89	142,081.02
BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	250	110.90	27,725.00
BALOISE HOLDING AG	440	132.40	58,256.00
HELVETIA HOLDING AG-REG	540	120.00	64,800.00
SWISS LIFE HOLDING AG	333	598.80	199,400.40
SWISS RE LTD	3,640	98.48	358,467.20
ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,750	442.40	774,200.00
TEMENOS AG-REG	960	78.88	75,724.80
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	1,800	81.24	146,232.00
SWISSCOM AG-REG	282	513.20	144,722.40
BKW AG	180	148.10	26,658.00
JULIUS BAER GROUP LTD	2,250	46.73	105,142.50
PARTNERS GROUP HOLDING AG	253	1,105.00	279,565.00
UBS GROUP AG	39,000	25.35	988,650.00
BACHEM HOLDING AG-REG B	495	59.45	29,427.75
LONZA AG-REG	911	369.80	336,887.80
ADECCO GROUP AG-REG	2,210	38.19	84,399.90
SGS SA-REG	1,939	73.02	141,585.78
SWISS PRIME SITE-REG	1,060	89.60	94,976.00

小計	銘柄数 : 45			16,015,043.65
				(2,740,173,968)
	組入時価比率 : 2.8%			2.9%
スウェーデンク ローナ	BOLIDEN AB	3,280	283.15	928,732.00
	HOLMEN AB-B SHARES	790	415.30	328,087.00
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	7,300	142.40	1,039,520.00
	SAAB AB-B	1,200	684.20	821,040.00
	ASSA ABLOY AB-B	11,300	282.00	3,186,600.00
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	16,900	60.92	1,029,548.00
	SKANSKA AB-B SHS	4,700	170.55	801,585.00
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	2,400	255.20	612,480.00
	LIFCO AB-B SHS	1,900	251.30	477,470.00
	ALFA LAVAL AB	2,850	374.80	1,068,180.00
	ATLAS COPCO AB-A SHS	32,300	166.80	5,387,640.00
	ATLAS COPCO AB-B SHS	18,200	142.90	2,600,780.00
	EPIROC AB - A	8,600	189.40	1,628,840.00
	EPIROC AB - B	3,400	165.80	563,720.00
	HUSQVARNA AB-B SHS	5,700	77.38	441,066.00
	INDUTRADE AB	2,500	250.80	627,000.00
	SANDVIK AB	12,500	211.10	2,638,750.00
	SKF AB-B SHARES	3,000	191.40	574,200.00
	VOLVO AB-A SHS	2,800	253.00	708,400.00
	VOLVO AB-B SHS	17,700	247.70	4,384,290.00
	BEIJER REF AB	4,900	123.30	604,170.00
	SECURITAS AB-B SHS	6,757	99.04	669,213.28
	VOLVO CAR AB-B	10,640	26.33	280,151.20
	EVOLUTION AB	2,160	1,153.80	2,492,208.00
	HENNES&MAURITZ AB-B	7,800	167.20	1,304,160.00
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	6,500	259.30	1,685,450.00
	GETINGE AB-B SHS	3,460	221.60	766,736.00
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	1,700	289.60	492,320.00
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	17,300	137.85	2,384,805.00
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	16,200	107.25	1,737,450.00
SWEDBANK AB	9,700	198.55	1,925,935.00	
INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	1,930	319.50	616,635.00	

	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	2,000	319.00	638,000.00
	INVESTOR AB-B SHS	19,200	229.75	4,411,200.00
	LUNDBERGS AB-B SHS	1,100	529.00	581,900.00
	ERICSSON LM-B	36,500	63.95	2,334,175.00
	HEXAGON AB-B SHS	24,200	114.70	2,775,740.00
	TELIA CO AB	22,000	27.36	601,920.00
	TELE 2 AB-B SHS	4,600	88.68	407,928.00
	EQT AB	4,800	263.00	1,262,400.00
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	8,400	65.12	547,008.00
	SAGAX AB-B	2,500	248.20	620,500.00
小計	銘柄数 : 42			58,987,932.48 (833,499,485)
	組入時価比率 : 0.9%			0.9%
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	3,270	279.10	912,657.00
	EQUINOR ASA	10,320	307.05	3,168,756.00
	YARA INTERNATIONAL ASA	2,250	344.40	774,900.00
	NORSK HYDRO	18,200	62.28	1,133,496.00
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	760	521.00	395,960.00
	MOWI ASA	4,100	183.40	751,940.00
	ORKLA ASA	6,700	83.48	559,316.00
	SALMAR ASA	1,080	586.60	633,528.00
	DNB BANK ASA	11,700	210.20	2,459,340.00
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	2,900	179.60	520,840.00
	TELENOR ASA	7,500	124.45	933,375.00
	ADEVINTA ASA	3,500	112.30	393,050.00
小計	銘柄数 : 12			12,637,158.00 (178,057,556)
	組入時価比率 : 0.2%			0.2%
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	1,380	560.00	772,800.00
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	2,010	367.40	738,474.00
	ROCKWOOL A/S-B SHS	130	1,862.50	242,125.00
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	12,100	195.16	2,361,436.00
	DSV A/S	2,260	1,264.00	2,856,640.00
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	45	13,070.00	588,150.00
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	54	13,355.00	721,170.00

	PANDORA A/S	850	986.60	838,610.00
	CARLSBERG B	1,000	910.00	910,000.00
	COLOPLAST-B	1,470	784.20	1,152,774.00
	DEMANT A/S	1,360	307.90	418,744.00
	GENMAB A/S	857	2,037.00	1,745,709.00
	NOVO NORDISK A/S-B	38,230	731.50	27,965,245.00
	DANSKE BANK AS	7,900	187.40	1,480,460.00
	TRYG A/S	4,300	143.20	615,760.00
	ORSTED A/S	2,400	385.60	925,440.00
	小計銘柄数：16			44,333,537.00 (953,171,045)
	組入時価比率：1.0%			1.0%
豪ドル	AMPOL LTD	3,200	36.10	115,520.00
	SANTOS LTD.	38,100	7.69	292,989.00
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	21,200	31.13	659,956.00
	ORICA LTD	3,900	15.78	61,542.00
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	4,600	55.80	256,680.00
	BHP GROUP LIMITED	59,800	46.50	2,780,700.00
	BLUESCOPE STEEL LTD	4,400	22.30	98,120.00
	FORTESCUE LTD	19,100	26.65	509,015.00
	IGO LTD	6,100	7.45	45,445.00
	MINERAL RESOURCES LTD	2,310	59.84	138,230.40
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	14,600	12.87	187,902.00
	PILBARA MINERALS LTD	27,000	3.60	97,200.00
	RIO TINTO LTD	4,310	126.66	545,904.60
	SOUTH32 LTD	54,000	3.41	184,140.00
	REECE LTD	2,000	21.77	43,540.00
	BRAMBLES LTD	15,500	13.81	214,055.00
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	15,100	5.19	78,369.00
	AURIZON HOLDINGS LTD	27,000	3.77	101,790.00
	TRANSURBAN GROUP	37,000	13.31	492,470.00
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	6,700	40.48	271,216.00
	LOTTERY CORP LTD/THE	22,000	4.59	100,980.00
	WESFARMERS LIMITED	12,670	56.98	721,936.60
	COLES GROUP LTD	16,800	15.48	260,064.00
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	18,300	5.40	98,820.00

WOOLWORTHS GROUP LTD	14,700	35.66	524,202.00	
TREASURY WINE ESTATES LTD	6,300	10.28	64,764.00	
COCHLEAR LTD	660	284.97	188,080.20	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	1,660	49.37	81,954.20	
SONIC HEALTHCARE LTD	4,300	31.60	135,880.00	
CSL LIMITED	5,710	284.69	1,625,579.90	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	34,600	25.74	890,604.00	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	19,630	113.00	2,218,190.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	36,300	30.73	1,115,499.00	
WESTPAC BANKING CORP	40,300	23.07	929,721.00	
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	3,400	32.86	111,724.00	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	33,000	5.65	186,450.00	
MEDIBANK PRIVATE LTD	40,000	3.80	152,000.00	
QBE INSURANCE	18,600	15.06	280,116.00	
SUNCORP GROUP LTD	13,400	13.76	184,384.00	
WISETECH GLOBAL LTD	2,200	71.91	158,202.00	
XERO LIMITED	1,930	109.27	210,891.10	
TELSTRA GROUP LTD	52,000	3.98	206,960.00	
ORIGIN ENERGY LTD	18,200	8.02	145,964.00	
APA GROUP	17,700	8.23	145,671.00	
ASX LTD	1,860	64.17	119,356.20	
MACQUARIE GROUP LIMITED	4,420	183.00	808,860.00	
IDP EDUCATION LTD	3,300	20.89	68,937.00	
COMPUTERSHARE LTD	5,900	24.83	146,497.00	
CAR GROUP LTD	4,900	31.60	154,840.00	
REA GROUP LTD	770	179.44	138,168.80	
SEEK LTD	4,900	25.56	125,244.00	
小計 銘柄数 : 51			19,475,324.00	
組入時価比率 : 1.9%			(1,892,806,739)	
			2.0%	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	14,700	8.56	125,905.50
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	6,000	23.56	141,360.00
	EBOS GROUP LTD	1,978	35.72	70,654.16
	SPARK NEW ZEALAND LTD	27,000	5.23	141,210.00
	MERCURY NZ LTD	10,700	6.47	69,229.00

	MERIDIAN ENERGY LTD	13,000	5.56	72,345.00
小計	銘柄数：6			620,703.66 (56,179,888)
	組入時価比率：0.1%			0.1%
香港ドル	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	26,000	7.41	192,660.00
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	28,916	40.20	1,162,423.20
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	17,000	84.70	1,439,900.00
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	21,000	12.76	267,960.00
	MTR CORP	15,000	27.10	406,500.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	27,000	39.90	1,077,300.00
	SANDS CHINA LTD	32,400	21.55	698,220.00
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	25,000	12.42	310,500.00
	WH GROUP LIMITED	69,024	5.01	345,810.24
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	40,000	18.80	752,000.00
	HANG SENG BANK	7,300	83.25	607,725.00
	AIA GROUP LTD	135,200	62.55	8,456,760.00
	HKT TRUST AND HKT LTD	52,120	9.50	495,140.00
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	8,000	44.40	355,200.00
	CLP HLDGS	17,500	62.90	1,100,750.00
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	13,000	44.45	577,850.00
	HONG KONG & CHINA GAS	117,983	5.79	683,121.57
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	14,500	241.40	3,500,300.00
	CK ASSET HOLDINGS LTD	21,416	36.90	790,250.40
	ESR GROUP LTD	30,000	10.76	322,800.00
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	27,000	10.22	275,940.00
	HENDERSON LAND	21,845	22.15	483,866.75
	NEW WORLD DEVELOPMENT	22,333	10.64	237,623.12
	SINO LAND CO. LTD	39,000	8.12	316,680.00
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	17,000	77.70	1,320,900.00
	SWIRE PACIFIC-A	7,500	63.50	476,250.00
	SWIRE PROPERTIES LTD	17,000	15.78	268,260.00
	THE WHARF HOLDINGS LIMITED	16,000	23.35	373,600.00
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	20,200	23.80	480,760.00
小計	銘柄数：29			27,777,050.28 (523,319,627)

		組入時価比率：0.5%			0.6%
シンガポール ド ル	SINGAPORE TECH ENGINEERING		13,000	3.86	50,180.00
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD		1,800	29.01	52,218.00
	KEPPEL LTD		14,700	6.99	102,753.00
	SEATRIUM LTD		480,081	0.11	54,249.15
	SINGAPORE AIRLINES LTD		20,100	6.53	131,253.00
	GENTING SINGAPORE LTD		72,000	1.00	72,000.00
	WILMAR INTERNATIONAL LTD		28,000	3.42	95,760.00
	DBS GROUP HLDGS		20,300	32.34	656,502.00
	OCBC-ORD		39,650	12.87	510,295.50
	UNITED OVERSEAS BANK		14,400	28.20	406,080.00
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED		95,000	2.42	229,900.00
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD		11,000	5.52	60,720.00
	SINGAPORE EXCHANGE LTD		12,500	9.63	120,375.00
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI		25,000	3.03	75,750.00
	CITY DEVELOPMENTS LTD		5,400	6.39	34,506.00
	UOL GROUP LIMITED		5,700	6.21	35,397.00
	小計	銘柄数：16			
		組入時価比率：0.3%			0.3%
新シ ェケ ル	ICL GROUP LTD		11,500	16.69	191,935.00
	ELBIT SYSTEMS LTD		320	785.00	251,200.00
	BANK HAPOALIM BM		13,800	31.22	430,836.00
	BANK LEUMI LE-ISRAEL		17,000	27.32	464,440.00
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A		15,600	17.61	274,716.00
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD		1,930	133.00	256,690.00
	NICE LTD		810	782.30	633,663.00
	AZRIELI GROUP		600	237.10	142,260.00
小計	銘柄数：8				2,645,740.00 (103,196,824)
		組入時価比率：0.1%			0.1%
合計					94,804,529,359 (94,804,529,359)

(注1) 外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(2024年1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	カナダドル	CONSTELLATION SOFTWARE WARRANT	246.00	0.00	
	小計	銘柄数：1	246.00	0.00	(0)
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			0	(0)
投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,740	220,214.40	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	4,100	144,689.00	
		AMERICAN TOWER CORP	5,460	1,135,953.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	5,100	98,634.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,720	309,858.00	
		BOSTON PROPERTIES	1,840	127,843.20	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,060	105,480.60	
		CROWN CASTLE INC	4,960	549,716.80	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	3,460	479,832.80	
		EQUINIX INC	1,104	904,308.48	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,290	159,544.30	
		EQUITY RESIDENTIAL	4,280	262,963.20	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	790	196,528.30	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	2,540	382,143.00	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	3,380	158,860.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	7,000	145,110.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	9,100	180,180.00	
		INVITATION HOMES INC	7,200	241,488.00	
		IRON MOUNTAIN INC	3,370	223,633.20	
		KIMCO REALTY CORP	7,900	159,975.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,480	200,495.60	
		PROLOGIS INC	10,820	1,406,275.40	
		PUBLIC STORAGE	1,810	533,678.50	
		REALTY INCOME CORP	8,000	466,720.00	
REGENCY CENTERS CORP	2,160	136,792.80			
SBA COMMUNICATIONS CORP	1,290	307,032.90			
SIMON PROPERTY GROUP INC	3,650	531,184.50			

		SUN COMMUNITIES INC	1,580	210,424.40	
		UDR INC	3,980	152,593.20	
		VENTAS INC	4,660	229,971.00	
		VICI PROPERTIES INC	12,170	378,487.00	
		WELLTOWER INC	6,080	555,225.60	
		WEYERHAEUSER CO	8,800	291,016.00	
		WP CAREY INC	2,640	176,906.40	
	小計	銘柄数：34	147,514	11,763,758.58	
				(1,734,448,565)	
		組入時価比率：1.8%		86.6%	
	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	1,100	52,965.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1,986	37,575.12	
	小計	銘柄数：2	3,086	90,540.12	
				(9,896,035)	
		組入時価比率：0.0%		0.5%	
	ユーロ	COVIVIO	780	36,160.80	
		GECINA SA	560	59,080.00	
		KLEPIERRE	3,000	72,600.00	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,050	70,203.00	
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	2,605	71,324.90	
	小計	銘柄数：5	7,995	309,368.70	
				(49,613,458)	
		組入時価比率：0.1%		2.5%	
	英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	9,900	66,171.60	
		SEGRO PLC	12,300	105,066.60	
	小計	銘柄数：2	22,200	171,238.20	
				(31,906,813)	
		組入時価比率：0.0%		1.6%	
	豪ドル	DEXUS/AU	15,700	118,535.00	
		GOODMAN GROUP	19,100	465,085.00	
		GPT GROUP	26,000	118,040.00	
		MIRVAC GROUP	60,000	124,200.00	
		SCENTRE GROUP	53,000	156,350.00	
		STOCKLAND TRUST GROUP	33,000	146,520.00	
		VICINITY CENTRES	32,000	64,320.00	
	小計	銘柄数：7	238,800	1,193,050.00	

				(115,952,529)	
		組入時価比率：0.1%		5.8%	
香港ドル	LINK REIT		31,100	1,315,530.00	
小計	銘柄数：1		31,100	1,315,530.00	
				(24,784,585)	
		組入時価比率：0.0%		1.2%	
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT		33,006	98,027.82	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST		54,004	108,548.04	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST		47,710	79,675.70	
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST		34,000	51,000.00	
小計	銘柄数：4		168,720	337,251.56	
				(37,040,338)	
		組入時価比率：0.0%		1.8%	
合計				2,003,642,323	
				(2,003,642,323)	
合計				2,003,642,323	
				(2,003,642,323)	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2024年1月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	5,103,511,746	—	5,107,952,887	4,441,141
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	96,695,097,779	—	99,549,398,374	△2,854,300,595
米ドル	72,287,086,064	—	74,598,838,248	△2,311,752,184
カナダドル	3,275,746,899	—	3,341,578,212	△65,831,313
ユーロ	9,241,153,412	—	9,479,614,875	△238,461,463
英ポンド	4,089,993,221	—	4,204,135,773	△114,142,552
スイスフラン	2,706,851,563	—	2,748,449,880	△41,598,317
スウェーデンクローナ	848,807,310	—	861,546,660	△12,739,350
ノルウェークローネ	179,628,159	—	182,774,888	△3,146,729
デンマーククローネ	897,911,001	—	920,972,997	△23,061,996

豪ドル	2,097,119,169	—	2,117,619,504	△20,500,335
ニュージーランドドル	56,946,304	—	57,740,608	△794,304
香港ドル	575,930,327	—	592,164,279	△16,233,952
シンガポールドル	333,143,050	—	339,689,010	△6,545,960
新シェケル	104,781,300	—	104,273,440	507,860
合計	—	—	—	△2,849,859,454

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2024年1月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	853,468,324
コール・ローン	237,886,011
株式	95,098,131,998
投資信託受益証券	3,726,947,361
投資証券	125,516,243
派生商品評価勘定	435,880
未収配当金	96,720,671
差入委託証拠金	3,592,265,337
流動資産合計	103,731,371,825
資産合計	103,731,371,825
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	62,233,687
未払解約金	177,812,685
未払利息	115

その他未払費用	2,674,500
流動負債合計	242,720,987
負債合計	242,720,987
純資産の部	
元本等	
元本	59,274,670,751
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	44,213,980,087
元本等合計	103,488,650,838
純資産合計	103,488,650,838
負債純資産合計	103,731,371,825

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2024年1月17日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7459円
(10,000口当たり純資産額)	(17,459円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 2023年7月19日 至 2024年1月17日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年1月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年1月17日現在	
期首	2023年7月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	57,735,772,130円
同期中における追加設定元本額	6,104,576,950円
同期中における一部解約元本額	4,565,678,329円
期末元本額	59,274,670,751円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	16,720,574円
野村資産設計ファンド2020	18,477,646円
野村資産設計ファンド2025	28,144,997円
野村資産設計ファンド2030	48,907,791円

野村資産設計ファンド2035		48,743,197円
野村資産設計ファンド2040		87,208,337円
野村資産設計ファンド2045		19,836,188円
野村インデックスファンド・新興国株式		3,703,778,751円
ネクストコア		18,190,855円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		564,655,442円
野村資産設計ファンド2050		22,659,633円
野村ターゲットデートファンド2016	2026-2028年目標型	5,210,452円
野村ターゲットデートファンド2016	2029-2031年目標型	3,472,286円
野村ターゲットデートファンド2016	2032-2034年目標型	2,913,480円
野村ターゲットデートファンド2016	2035-2037年目標型	2,860,356円
インデックス・ブレンド(タイプI)		384,330円
インデックス・ブレンド(タイプII)		314,269円
インデックス・ブレンド(タイプIII)		4,097,316円
インデックス・ブレンド(タイプIV)		2,208,261円
インデックス・ブレンド(タイプV)		7,144,993円
野村つみたて外国株投信		7,276,157,373円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)		903,912,399円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)		2,220,437,692円
世界6資産分散ファンド		135,379,407円
野村資産設計ファンド2060		18,635,674円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カンントリー)		137,685,531円
はじめてのNISA・新興国株式インデックス		34,729,400円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信		1,272,291,660円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式		638,772,269円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		3,050,336円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)		2,016,743,856円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)		667,441円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)		38,894,734,404円
野村DC運用戦略ファンド		897,612,230円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)		54,907,424円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030		29,072,078円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040		31,874,594円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050		23,257,235円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060		19,042,042円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)		59,778,552円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	INNER MONGOLIA YITAI COAL CO LTD	85,000	1.49	127,075.00	
		NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	7,000	0.00	0.00	
		PJSC GAZPROM-ADR	456,300	0.00	0.00	
		PJSC LUKOIL	32,050	0.00	0.00	
		ROSNEFT OJSC - GDR	83,900	0.00	0.00	
		SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR	103,000	0.00	0.00	

TATNEFT-SPONSORED ADR	19,100	0.00	0.00
PHOSAGRO PJSC	4,007	0.00	0.00
PHOSAGRO PJSC-GDR	78	0.00	0.00
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	1	0.00	0.00
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	21,600	14.62	315,792.00
NOVOLIPETSK STEEL PJSC	103,000	0.00	0.00
PJSC ALROSA	176,000	0.00	0.00
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	48,600	0.00	0.00
POLYUS PJSC	2,355	0.00	0.00
SEVERSTAL-GDR REG S	15,800	0.00	0.00
SOUTHERN COPPER CORP	7,990	79.68	636,643.20
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	13,420	49.30	661,606.00
ZTO EXPRESS CAYMAN INC	45,100	17.99	811,349.00
NIO INC ADR	140,400	6.55	919,620.00
H WORLD GROUP LTD-ADR	20,300	32.36	656,908.00
YUM CHINA HOLDINGS INC	42,000	36.13	1,517,460.00
OZON HOLDINGS PLC - ADR	5,300	0.00	0.00
PDD HOLDINGS INC ADR	59,730	143.16	8,550,946.80
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADS	37,900	16.12	610,948.00
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	11,500	0.00	0.00
LEGEND BIOTECH CORP-ADR	5,700	60.35	343,995.00
BANCO DE CHILE-ADR	21,400	21.56	461,384.00
BANCO SANTANDER CHILE-ADR	19,600	18.66	365,736.00
BANCOLOMBIA S. A. -SPONS ADR	10,030	31.01	311,030.30
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	260,036	1.24	324,004.85
CREDICORP LTD	7,450	150.53	1,121,448.50
PJSC SBERBANK OF RUSSIA	811,000	0.00	0.00
STATE BANK OF INDIA-GDR	16,980	76.80	1,304,064.00
TCS GROUP HOLDING-REG S	9,300	0.00	0.00
VTB BANK JSC	175,780,000	0.00	0.00
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE CO LTD	45,240	1.94	87,991.80
DAQO NEW ENERGY CORP-ADR	6,020	21.39	128,767.80
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	28,650	0.00	0.00
ENEL CHILE SA-ADR	42,900	2.86	122,694.00
INTER RAO UES PJSC	3,660,000	0.00	0.00
LUFAX HOLDING LTD-ADR	16,775	2.27	38,079.25

	QIFU TECHNOLOGY INC-ADR	12,100	14.43	174,603.00
	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	133,000	0.00	0.00
	TAL EDUCATION GROUP-ADR	39,000	11.79	459,810.00
	IQIYI INC-ADR	41,500	4.17	173,055.00
	TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	71,500	9.01	644,215.00
	AUTOHOME INC-ADR	7,500	24.67	185,025.00
	JOYY INC	4,250	30.32	128,860.00
	KANZHUN LTD	19,900	14.30	284,570.00
	VK CO LTD GDR	7,000	0.00	0.00
	WEIBO CORP-SPON ADR	8,900	8.61	76,629.00
	YANDEX NV-A	23,640	0.00	0.00
	KE HOLDINGS INC ADR	65,800	14.21	935,018.00
小計	銘柄数：54			22,479,328.50
				(3,314,352,194)
	組入時価比率：3.2%			3.5%
メキシコペソ	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	93,958	34.30	3,222,759.40
	CEMEX SAB - CPO	1,455,985	12.80	18,636,608.00
	GRUPO MEXICO SAB DE CV- SER B	305,983	83.95	25,687,272.85
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	16,210	216.52	3,509,789.20
	ALFA S. A. B. -A	218,000	13.04	2,842,720.00
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	65,000	167.78	10,905,700.00
	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	18,900	464.03	8,770,167.00
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	29,000	156.44	4,536,760.00
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL-B SH	37,000	260.96	9,655,520.00
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	18,600	167.13	3,108,618.00
	WALMART DE MEXICO-SER V	512,000	70.12	35,901,440.00
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	58,000	184.40	10,695,200.00
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	52,000	156.73	8,149,960.00
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	200,000	222.76	44,552,000.00
	GRUMA S. A. B. -B	21,900	310.84	6,807,396.00
	GRUPO BIMBO SAB-SERIES A	131,000	87.01	11,398,310.00
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	143,000	37.41	5,349,630.00
	BANCO DEL BAJIO SA	68,000	59.23	4,027,640.00
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	260,800	164.18	42,818,144.00
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-0	209,000	44.42	9,283,780.00
	OPERADORA DE SITES MEX- A-1	111,000	21.74	2,413,140.00

	AMERICA MOVIL SAB DE CV	1,961,000	15.69	30,768,090.00
小計	銘柄数：22			303,040,644.45
				(2,594,088,524)
	組入時価比率：2.5%			2.7%
リアル	COSAN SA	136,000	18.35	2,495,600.00
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	372,000	39.60	14,731,200.00
	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	476,000	38.10	18,135,600.00
	PRIO SA	85,700	45.88	3,931,916.00
	ULTRAPAR PARTICIPACOES	86,000	27.26	2,344,360.00
	KLABIN SA-UNIT	61,000	22.03	1,343,830.00
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	81,000	17.19	1,392,390.00
	GERDAU SA PFD NPV	117,600	20.68	2,431,968.00
	VALE SA	340,052	70.62	24,014,472.24
	SUZANO SA	77,860	52.92	4,120,351.20
	WEG SA	171,848	33.61	5,775,811.28
	LOCALIZA RENT A CAR	92,095	60.28	5,551,486.60
	LOCALIZA RENT A CAR SA-RIGHT	330	16.11	5,316.30
	RUMO SA	123,000	22.77	2,800,710.00
	CCR SA	121,000	13.40	1,621,400.00
	MAGAZINE LUIZA SA	230,000	2.18	501,400.00
	LOJAS RENNEN S. A.	88,974	16.71	1,486,755.54
	VIBRA ENERGIA SA	113,500	22.21	2,520,835.00
	ATACADAO SA	54,000	12.00	648,000.00
	RAIA DROGASIL SA	130,080	27.73	3,607,118.40
	SENDAS DISTRIBUIDORA SA	136,000	14.48	1,969,280.00
	AMBEV SA	464,956	13.35	6,207,162.60
	JBS SA	74,600	24.34	1,815,764.00
	NATURA &CO HOLDING SA	92,500	16.33	1,510,525.00
	HAPVIDA PARTICIPACOES E INVESTIMENTOS	515,987	4.45	2,296,142.15
	REDE D'OR SAO LUIZ SA	65,300	27.43	1,791,179.00
	HYPERA SA	33,000	33.86	1,117,380.00
	BANCO BRADESCO S. A.	156,953	14.12	2,216,176.36
	BANCO BRADESCO SA - PREF	502,042	15.73	7,897,120.66
	BANCO DO BRASIL SA	91,000	55.88	5,085,080.00
	BANCO SANTANDER (BRASIL) SA	43,700	29.76	1,300,512.00

	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	483,991	32.98	15,962,023.18
	ITAUSA SA	516,618	10.05	5,192,010.90
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	67,000	33.48	2,243,160.00
	TOTVS SA	61,000	32.22	1,965,420.00
	TELEFONICA BRASIL S. A.	41,005	50.67	2,077,723.35
	TIM SA	82,952	17.15	1,422,626.80
	CENTRAIS ELECTRICAS BRASILEIRAS-PREF B	29,000	47.17	1,367,930.00
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	121,100	42.02	5,088,622.00
	CIA ENERGETICA DE MINAS GER-PREF	135,987	11.85	1,611,445.95
	COMPANHIA PARANAENSE-PREF B	95,000	10.10	959,500.00
	CPFL ENERGIA SA	18,400	37.18	684,112.00
	ENERGISA SA-UNITS	20,800	52.94	1,101,152.00
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	111,000	35.24	3,911,640.00
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	33,600	76.20	2,560,320.00
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	596,999	13.98	8,346,046.02
	BANCO BTG PACTUAL SA - UNIT	109,000	37.84	4,124,560.00
	ENEVA SA	84,000	12.62	1,060,080.00
	ENGIE BRASIL SA	16,600	42.34	702,844.00
小計	銘柄数 : 49			193,048,058.53
				(5,774,588,660)
	組入時価比率 : 5.6%			6.1%
チリペン	EMPRESAS COPEC SA	33,400	6,118.00	204,341,200.00
	EMPRESAS CMPC SA	119,000	1,636.00	194,684,000.00
	LATAM AIRLINES GROUP SA	18,116,000	9.92	179,710,720.00
	CIA SUD AMERICANA VAPORES	1,226,200	64.68	79,310,616.00
	S. A. C. I. FALABELLA	94,000	2,076.00	195,144,000.00
	CENCOSUD SA	126,000	1,574.00	198,324,000.00
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	8,134	23,695.00	192,735,130.00
	ENEL AMERICAS SA	2,325,000	96.29	223,874,250.00
小計	銘柄数 : 8			1,468,123,916.00
				(233,860,394)
	組入時価比率 : 0.2%			0.2%
コロンビアペン	BANCOLOMBIA SA	28,900	35,000.00	1,011,500,000.00
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	33,800	18,040.00	609,752,000.00
小計	銘柄数 : 2			1,621,252,000.00
				(60,607,263)

	組入時価比率：0.1%			0.1%
ユーロ	MOTOR OIL (HELLAS) SA	5,900	24.28	143,252.00
	MYTILINEOS S. A.	12,000	37.88	454,560.00
	FF GROUP	2,030	0.00	0.00
	OPAP SA	20,200	15.71	317,342.00
	JUMBO SA	10,732	24.72	265,295.04
	ALPHA SERVICES AND HOLDINGS	206,500	1.56	322,759.50
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES AND HOLDINGS	295,000	1.71	506,957.50
	NATIONAL BANK OF GREECE	77,700	6.80	528,360.00
	PIRAEUS FINANCIAL HOLDINGS S. A.	50,900	3.30	167,970.00
	HELLENIC TELECOM	18,000	12.98	233,640.00
	PUBLIC POWER CORP	20,000	12.11	242,200.00
	小計	銘柄数：11		
	組入時価比率：0.5%			0.5%
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	88,900	143.20	12,730,480.00
	HEKTAS TICARET T. A. S	100,000	17.03	1,703,000.00
	SASA POLYESTER SANAYI	89,699	34.44	3,089,233.56
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	116,000	44.30	5,138,800.00
	KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	121,000	20.34	2,461,140.00
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	124,920	48.08	6,006,153.60
	KOC HLDGS	85,000	159.60	13,566,000.00
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI AS	150,000	48.54	7,281,000.00
	PEGASUS HAVA TASIMACILIGI AS	6,000	723.00	4,338,000.00
	TURK HAVA YOLLARI AO	44,000	249.80	10,991,200.00
	FORD OTOMOTIVE SANAYI AS	6,200	818.00	5,071,600.00
	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	12,000	235.20	2,822,400.00
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	45,000	335.00	15,075,000.00
	AKBANK T. A. S	325,000	41.80	13,585,000.00
	HACI OMER SABANCI HOLDING	132,000	68.75	9,075,000.00
	TURKIYE IS BANKASI AS-C	383,995	25.20	9,676,674.00
	YAPI VE KREDI BANKASI A. S.	260,000	22.26	5,787,600.00
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	117,000	64.25	7,517,250.00
	小計	銘柄数：18		
	組入時価比率：0.6%			0.7%

チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	9,050	738.00	6,678,900.00
	MONETA MONEY BANK AS	42,000	95.30	4,002,600.00
	CEZ AS	15,500	942.50	14,608,750.00
	小計 銘柄数：3 組入時価比率：0.2%			25,290,250.00 (163,941,516) 0.2%
フォロント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	37,500	2,806.00	105,225,000.00
	RICHTER GEDEON NYRT	16,200	9,080.00	147,096,000.00
	OTP BANK NYRT	22,300	16,825.00	375,197,500.00
	小計 銘柄数：3 組入時価比率：0.3%			627,518,500.00 (265,181,787) 0.3%
ズロチ	ORLEN SA	59,587	60.56	3,608,588.72
	KGHM POLSKA MIEDZ S. A.	13,800	110.30	1,522,140.00
	BUDIMEX	900	615.00	553,500.00
	LPP SA	130	15,380.00	1,999,400.00
	ALLEGRO. EU SA	44,400	30.88	1,371,294.00
	PEPCO GROUP NV	21,700	23.38	507,346.00
	DINO POLSKA SA	4,910	419.90	2,061,709.00
	BANK PEKAO SA	20,600	144.00	2,966,400.00
	MBANK	1,100	510.20	561,220.00
	PKO BANK POLSKI SA	87,100	48.70	4,241,770.00
	SANTANDER BANK POLSKA SA	3,100	461.80	1,431,580.00
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	63,600	46.31	2,945,316.00
	POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	73,000	8.20	599,038.00
	CYFROWY POLSAT SA	18,900	11.29	213,475.50
	CD PROJEKT RED SA	8,000	105.00	840,000.00
小計 銘柄数：15 組入時価比率：0.9%			25,422,777.22 (928,231,357) 1.0%	
香港ドル	CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY	367,000	0.00	0.00
	CHINA OILFIELD SERVICES LTD-H	204,000	7.75	1,581,000.00
	CHINA COAL ENERGY CO-H	150,000	7.48	1,122,000.00
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,510,900	3.87	9,717,183.00
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	337,000	28.45	9,587,650.00
	COSCO SHIPPING ENERGY	126,000	8.19	1,031,940.00

TRANSPORTATION-H			
PETROCHINA CO LTD-H	2,070,000	5.22	10,805,400.00
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	207,000	15.94	3,299,580.00
GANFENG LITHIUM GROUP CO LTD	48,440	27.10	1,312,724.00
ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H	138,000	17.32	2,390,160.00
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	393,000	3.03	1,190,790.00
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	490,000	3.69	1,808,100.00
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	250,000	5.88	1,470,000.00
CMOC GROUP LTD-H	405,000	4.38	1,773,900.00
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	98,000	11.14	1,091,720.00
SHANDONG GOLD MINING CO LTD	60,000	13.72	823,200.00
ZHAOJIN MINING INDUSTRY-H	169,000	8.20	1,385,800.00
ZIJIN MINING GROUP CO-H	559,000	12.14	6,786,260.00
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	118,000	3.13	369,340.00
AVICHINA INDUSTRY&TECH-H	202,000	2.99	603,980.00
CHINA COMMUNICATIONS SERVICES CORP LTD H	174,400	3.25	566,800.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	420,000	3.33	1,398,600.00
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	227,250	8.46	1,922,535.00
CITIC LTD	559,000	7.25	4,052,750.00
FOSUN INTERNATIONAL LIMITED	225,940	4.49	1,014,470.60
CRRC CORP LTD-H	550,000	3.42	1,881,000.00
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	57,000	18.12	1,032,840.00
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	145,000	6.21	900,450.00
SINOTRUK HONG KONG LTD	68,000	15.96	1,085,280.00
WEICHAI POWER CO LTD-H	214,800	14.36	3,084,528.00
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC-H	55,200	21.25	1,173,000.00
BOC AVIATION LTD	15,000	60.00	900,000.00
HORIZON CONSTRUCTION DEVELOP	5,703	4.26	24,294.78
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	281,000	2.68	753,080.00
JD LOGISTICS INC	193,700	8.48	1,642,576.00
AIR CHINA LIMITED-H	148,000	4.76	704,480.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES H	216,000	3.21	693,360.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO LTD H	273,000	8.03	2,192,190.00
ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL LTD	13,500	114.90	1,551,150.00
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	182,000	10.14	1,845,480.00

COSCO SHIPPING PORTS LTD	182,000	5.55	1,010,100.00
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	148,000	7.68	1,136,640.00
ZHEJIANG EXPRESSWAY-H	157,320	5.77	907,736.40
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD	62,000	38.90	2,411,800.00
MINTH GROUP LTD	66,000	13.32	879,120.00
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	302,000	4.58	1,383,160.00
BYD CO LTD-H	104,000	205.20	21,340,800.00
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	232,000	3.27	758,640.00
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	580,000	7.99	4,634,200.00
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	273,000	9.53	2,601,690.00
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	285,890	3.40	972,026.00
LI AUTO INC	115,800	117.60	13,618,080.00
XPENG INC	111,300	43.05	4,791,465.00
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	134,000	12.02	1,610,680.00
ZHEJIANG LEAPMOTOR TECHNOLOG	51,000	28.40	1,448,400.00
HAIER SMART HOME CO LTD-H	238,000	21.75	5,176,500.00
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	132,200	71.55	9,458,910.00
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	350,000	3.51	1,228,500.00
LI NING CO LTD	227,000	17.40	3,949,800.00
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	82,300	74.55	6,135,465.00
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	105,000	4.20	441,000.00
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDING LTD.	190,000	13.76	2,614,400.00
MEITUAN-CLASS B	506,940	73.90	37,462,866.00
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	125,600	16.58	2,082,448.00
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	109,000	12.76	1,390,840.00
TRIP.COM GROUP LTD	54,300	290.00	15,747,000.00
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	1,640,480	68.40	112,208,832.00
JD.COM, INC.	233,567	93.40	21,815,157.80
MINISO GROUP HOLDING LTD	36,800	44.30	1,630,240.00
CHINA TOURISM GROUP DUTY F CO LTD	6,100	73.55	448,655.00
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP LTD	175,800	11.32	1,990,056.00
POP MART INTERNATIONAL GROUP	44,600	20.00	892,000.00
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	202,000	5.92	1,195,840.00
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	72,000	15.76	1,134,720.00
ALIBABA HEALTH INFORMATION TECHNOLOGY LT	486,000	3.50	1,701,000.00

JD HEALTH INTERNATIONAL INC	106,900	29.95	3,201,655.00
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY CO LTD	73,000	16.00	1,168,000.00
ANHUI GUJING DISTILLERY CO LTD	12,300	107.17	1,318,191.00
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	159,333	30.80	4,907,456.40
NONGFU SPRING LTD	201,200	39.90	8,027,880.00
TSING TAO BREWERY CO-H	60,000	49.00	2,940,000.00
CHINA FEIHE LTD	405,000	3.82	1,547,100.00
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS CO LTD	144,000	0.00	0.00
CHINA MENGNIU DAIRY CO	309,000	18.42	5,691,780.00
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	168,000	7.98	1,340,640.00
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS LTD	125,000	5.12	640,000.00
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	553,000	4.53	2,505,090.00
SMOORE INTERNATIONAL HOLDING	147,000	5.67	833,490.00
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	23,000	22.85	525,550.00
HENGAN INTL GROUP CO LTD	60,000	27.35	1,641,000.00
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	82,000	6.93	568,260.00
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	248,000	6.13	1,520,240.00
HYGEIA HEALTHCARE HOLDINGS CO	39,400	31.75	1,250,950.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	99,000	11.40	1,128,600.00
SINOPHARM GROUP CO-H	132,400	20.30	2,687,720.00
3SBIO, INC	233,000	6.50	1,514,500.00
AKESO INC	45,000	47.25	2,126,250.00
BEIGENE LTD	70,120	102.70	7,201,324.00
INNOVENT BIOLOGICS INC	104,000	40.60	4,222,400.00
ZAI LAB LTD	87,700	18.78	1,647,006.00
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	158,000	12.48	1,971,840.00
CHINA RESOURCES PHARMACEUTICAL GROUP LTD	179,500	5.09	913,655.00
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE	248,000	3.20	793,600.00
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	891,520	6.11	5,447,187.20
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	130,000	13.38	1,739,400.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	58,000	15.82	917,560.00
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,021,500	3.01	3,074,715.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	2,980,000	2.93	8,731,400.00
BANK OF CHINA LTD-H	7,860,000	2.91	22,872,600.00

BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	940,790	4.65	4,374,673.50
CHINA CITIC BANK-H	810,000	3.73	3,021,300.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	9,608,000	4.45	42,755,600.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	257,000	2.26	580,820.00
CHINA MERCHANTS BANK-H	386,692	25.90	10,015,322.80
CHINA MINSHENG BANKING-H	589,800	2.61	1,539,378.00
IND & COMM BK OF CHINA-H	6,390,000	3.64	23,259,600.00
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA-H	853,000	3.48	2,968,440.00
FAR EAST HORIZON LTD	154,000	5.89	907,060.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	718,000	8.92	6,404,560.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	261,000	14.34	3,742,740.00
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDING	103,472	6.25	646,700.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	72,000	14.12	1,016,640.00
PEOPLE S INSURANCE CO GROU-H	850,000	2.44	2,074,000.00
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	720,420	9.68	6,973,665.60
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	669,500	31.85	21,323,575.00
ZHONGAN ONLINE P&C INSURANCE-H	58,000	15.84	918,720.00
CHINASOFT INTERNATIONAL LIMITED	280,000	5.37	1,503,600.00
GDS HOLDINGS LIMITED	84,200	6.65	559,930.00
KINGDEE INTL SOFTWARE GROUP CO LTD	264,000	10.56	2,787,840.00
BYD ELECTRONIC INTERNATIONAL CO LTD	79,000	32.40	2,559,600.00
ZTE CORP-H	76,052	15.30	1,163,595.60
LENOVO GROUP LTD	718,000	9.93	7,129,740.00
XIAOMI CORPORATION	1,525,000	13.82	21,075,500.00
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	92,000	20.85	1,918,200.00
KINGBOARD HOLDINGS LTD	60,000	17.00	1,020,000.00
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	65,000	5.52	358,800.00
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	69,200	58.00	4,013,600.00
FLAT GLASS GROUP CO LTD	49,000	14.66	718,340.00
GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	1,956,000	1.08	2,112,480.00
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	70,000	18.76	1,313,200.00
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	468,000	3.94	1,843,920.00
CHINA TOWER CORP LTD	4,300,000	0.79	3,397,000.00
BEIJING ENTERPRISES HOLDINGS LTD	49,000	28.70	1,406,300.00
CHINA GAS HOLDINGS LTD	318,000	7.36	2,340,480.00

CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	86,000	23.30	2,003,800.00
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	78,000	56.10	4,375,800.00
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	448,000	6.90	3,091,200.00
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	405,000	1.96	793,800.00
GUANGDONG INVESTMENT	338,000	5.98	2,021,240.00
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	620,000	0.72	446,400.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	460,000	4.02	1,849,200.00
CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CO LTD-H	172,400	9.93	1,711,932.00
CITIC SECURITIES CO LTD-H	190,050	16.26	3,090,213.00
GF SECURITIES CO LTD-H	82,600	8.30	685,580.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	268,000	3.96	1,061,280.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	126,000	9.90	1,247,400.00
EAST BUY HOLDING LTD	35,500	26.25	931,875.00
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY	149,000	60.95	9,081,550.00
CGN POWER CO LTD-H	980,000	2.17	2,126,600.00
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	366,000	5.11	1,870,260.00
CHINA POWER INTERNATIONAL DEVELOPMENT	490,000	3.01	1,474,900.00
CHINA RESOURCES POWER HOLDING	192,000	16.22	3,114,240.00
HUANENG POWER INTL INC-H	410,000	4.49	1,840,900.00
GENSCRIPT BIOTECH CORP	112,000	18.30	2,049,600.00
WUXI APPTEC CO LTD	36,200	78.80	2,852,560.00
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	382,000	30.45	11,631,900.00
CHINA LITERATURE LTD	49,800	29.15	1,451,670.00
BILIBILI INC	19,120	80.90	1,546,808.00
CHINA RUYI HOLDINGS LTD	776,000	1.68	1,303,680.00
KINGSOFT CORP LTD	91,000	21.50	1,956,500.00
NETEASE, INC.	193,350	140.00	27,069,000.00
BAIDU INC-CLASS A	225,360	100.70	22,693,752.00
KUAISHOU TECHNOLOGY	226,800	45.95	10,421,460.00
TENCENT HOLDINGS LTD	669,600	282.40	189,095,040.00
C&D INTERNATIONAL INVESTMENT GROUP LTD	73,000	14.62	1,067,260.00
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	380,000	11.98	4,552,400.00
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	155,000	5.53	857,150.00
CHINA RESOURCES LAND LTD	328,444	24.20	7,948,344.80

	CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	71,000	23.50	1,668,500.00
	CHINA VANKE CO LTD-H	243,000	6.19	1,504,170.00
	COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	173,000	5.56	961,880.00
	GREENTOWN CHINA HOLDINGS	98,000	7.02	687,960.00
	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	187,000	9.51	1,778,370.00
	YUEXIU PROPERTY CO LTD	175,000	5.12	896,000.00
小計	銘柄数：184			1,007,952,493.48
				(18,989,824,977)
	組入時価比率：18.3%			19.9%
リング	DIALOG GROUP BHD	313,044	1.96	613,566.24
	PETRONAS DAGANGAN BHD	30,000	21.12	633,600.00
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	244,000	6.88	1,678,720.00
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDINGS	399,000	5.00	1,995,000.00
	GAMUDA BERHAD	177,000	5.00	885,000.00
	SIME DARBY BERHAD	220,000	2.43	534,600.00
	MISC BHD	125,960	7.35	925,806.00
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	121,460	7.60	923,096.00
	GENTING BHD	187,000	4.70	878,900.00
	GENTING MALAYSIA BHD	229,000	2.70	618,300.00
	MR DIY GROUP M BHD	187,500	1.45	271,875.00
	IOI CORP	247,000	3.96	978,120.00
	KUALA LUMPUR KEPONG	42,400	22.50	954,000.00
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	7,300	119.70	873,810.00
	PPB GROUP BERHAD	51,740	14.58	754,369.20
	QL RESOURCES BHD	119,000	5.82	692,580.00
	SIME DARBY PLANTATION BHD	238,000	4.46	1,061,480.00
	IHH HEALTHCARE BHD	260,000	6.01	1,562,600.00
	AMMB HOLDING	125,000	4.25	531,250.00
	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	628,000	6.01	3,774,280.00
	HONG LEONG BANK	60,960	18.82	1,147,267.20
	MALAYAN BANKING	562,000	9.06	5,091,720.00
	PUBLIC BANK BHD	1,521,000	4.36	6,631,560.00
	RHB BANK BHD	125,023	5.55	693,877.65
	INARI AMERTRON BHD	271,000	3.21	869,910.00
	TELEKOM MALAYSIA	129,000	5.81	749,490.00
	AXIATA GROUP BERHAD	346,000	2.52	871,920.00

	CELCOMDIGI BHD	286,000	4.20	1,201,200.00
	MAXIS BHD	265,000	3.83	1,014,950.00
	TENAGA NASIONAL	258,000	10.46	2,698,680.00
	PETRONAS GAS BERHAD	91,000	17.56	1,597,960.00
小計	銘柄数：31			43,709,487.29 (1,369,440,091)
	組入時価比率：1.3%			1.4%
パーツ	BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	780,000	6.55	5,109,000.00
	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	135,000	150.00	20,250,000.00
	PTT PCL-NVDR	996,000	33.75	33,615,000.00
	THAI OIL PCL-NVDR	157,000	52.00	8,164,000.00
	INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	187,967	26.00	4,887,142.00
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	227,994	35.75	8,150,785.50
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	81,200	284.00	23,060,800.00
	SCG PACKAGING PLC-NVDR	150,000	33.50	5,025,000.00
	BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	880,000	7.15	6,292,000.00
	AIRPORTS OF THAILAND PCL NVDR	459,000	63.00	28,917,000.00
	BANGKOK EXPRESS AND METRO NVDR	810,000	7.90	6,399,000.00
	ASSET WORLD CORP PCL-NVDR	700,000	4.18	2,926,000.00
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	270,978	27.75	7,519,639.50
	CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	155,025	38.25	5,929,706.25
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	579,997	11.80	6,843,964.60
	PTT OIL & RETAIL BUSINE-NVDR	258,000	18.90	4,876,200.00
	BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	73,700	26.50	1,953,050.00
	CP ALL PCL-NVDR	573,000	53.75	30,798,750.00
	CP AXTRA PCL-NVDR	207,000	30.00	6,210,000.00
	OSOTSPA PCL-NVDR	112,000	22.00	2,464,000.00
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	426,000	19.00	8,094,000.00
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,033,000	28.00	28,924,000.00
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	59,000	237.00	13,983,000.00
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	49,000	130.50	6,394,500.00
	KRUNG THAI BANK-NVDR	267,050	18.30	4,887,015.00
	SCB X PCL-NVDR	81,000	103.50	8,383,500.00
	TMBTHANACHART BANK PCL-NVDR	2,373,000	1.61	3,820,530.00
	DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	315,000	83.00	26,145,000.00
	TRUE CORP PCL/NEW-NVDR	1,169,966	5.25	6,142,321.50

	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	114,000	217.00	24,738,000.00
	INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	125,000	72.50	9,062,500.00
	KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	134,000	43.75	5,862,500.00
	MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	49,000	43.50	2,131,500.00
	ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	179,000	41.75	7,473,250.00
	GLOBAL POWER SYNERGY-NVDR	59,000	48.00	2,832,000.00
	GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	288,000	45.75	13,176,000.00
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	185,000	64.00	11,840,000.00
	LAND & HOUSES PUB - NVDR	1,010,000	7.95	8,029,500.00
	小計 銘柄数 : 38			411,310,154.35 (1,706,937,140) 1.8%
	組入時価比率 : 1.6%			
フィリピンペソ	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	146,000	49.00	7,154,000.00
	AYALA CORPORATION	28,302	680.00	19,245,360.00
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	255,005	41.90	10,684,709.50
	SM INVESTMENTS CORP	22,100	890.00	19,669,000.00
	INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	93,000	248.40	23,101,200.00
	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	43,000	263.00	11,309,000.00
	UNIVERSAL ROBINA CORP	107,000	120.20	12,861,400.00
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS	207,040	109.00	22,567,360.00
	BDO UNIBANK INC	249,997	139.30	34,824,582.10
	METROPOLITAN BANK & TRUST	205,095	55.30	11,341,753.50
	PLDT INC	7,000	1,276.00	8,932,000.00
	MANILA ELECTRIC COMPANY	16,900	372.20	6,290,180.00
	AYALA LAND INC	768,000	33.30	25,574,400.00
	SM PRIME HOLDINGS INC	1,065,975	33.75	35,976,656.25
	小計 銘柄数 : 14			249,531,601.35 (658,938,099) 0.7%
	組入時価比率 : 0.6%			
ルピア	ADARO ENERGY INDONESIA TBK PT	1,170,000	2,500.00	2,925,000,000.00
	UNITED TRACTORS TBK PT	147,050	24,600.00	3,617,430,000.00
	BARITO PACIFIC TBK PT	2,889,701	1,065.00	3,077,531,565.00
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	377,079	6,175.00	2,328,462,825.00
	AMMAN MINERAL INTERNASIONAL	651,000	7,425.00	4,833,675,000.00
	ANEKA TAMBANG TBK	760,000	1,605.00	1,219,800,000.00
	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	1,115,813	2,410.00	2,689,109,330.00

	INDAH KIAT PULP&PAPER	240,000	8,100.00	1,944,000,000.00
	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,980,000	5,500.00	10,890,000,000.00
	GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	81,130,000	90.00	7,301,700,000.00
	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	1,970,000	2,670.00	5,259,900,000.00
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	178,000	11,075.00	1,971,350,000.00
	INDOFOOD SUKSES MAK TBK	420,000	6,450.00	2,709,000,000.00
	PT CHAROEN POKPHAND INDONESIA	700,000	4,730.00	3,311,000,000.00
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	820,000	3,410.00	2,796,200,000.00
	KALBE FARMA PT	2,300,000	1,585.00	3,645,500,000.00
	BANK CENTRAL ASIA	5,640,000	9,700.00	54,708,000,000.00
	BANK MANDIRI	3,890,000	6,525.00	25,382,250,000.00
	BANK NEGARA INDONESIA PT	1,620,000	5,600.00	9,072,000,000.00
	BANK RAKYAT INDONESIA	6,780,028	5,825.00	39,493,663,100.00
	SARANA MENARA NUSANTARA PT	1,479,000	955.00	1,412,445,000.00
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	4,880,000	4,010.00	19,568,800,000.00
	小計銘柄数：22			210,156,816,820.00
				(1,996,489,759)
	組入時価比率：1.9%			2.1%
ウォン	HD HYUNDAI CO LTD	5,100	67,100.00	342,210,000.00
	S-OIL CORPORATION	3,930	65,600.00	257,808,000.00
	SK INNOVATION CO LTD	5,417	122,400.00	663,040,800.00
	ECOPRO CO., LTD.	2,000	616,000.00	1,232,000,000.00
	HANWHA SOLUTIONS CORP	9,256	37,750.00	349,414,000.00
	KUM YANG CO LTD	3,190	98,100.00	312,939,000.00
	KUMHO PETRO CHEMICAL CO	1,490	120,500.00	179,545,000.00
	LG CHEM LTD - PREFERRED	630	288,500.00	181,755,000.00
	LG CHEMICALS LTD	4,924	432,000.00	2,127,168,000.00
	LOTTE CHEMICAL CORPORATION	1,932	128,600.00	248,455,200.00
	SK IE TECHNOLOGY CO LTD	2,490	80,200.00	199,698,000.00
	SKC CO LTD	2,610	79,400.00	207,234,000.00
	HYUNDAI STEEL CO	7,399	32,450.00	240,097,550.00
	KOREA ZINC CO LTD	850	464,000.00	394,400,000.00
	POSCO HOLDINGS INC	7,350	437,500.00	3,215,625,000.00
	HANWHA AEROSPACE CO LTD	3,470	138,700.00	481,289,000.00
	KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	7,000	53,900.00	377,300,000.00
	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	6,900	33,750.00	232,875,000.00

SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	14,400	24,400.00	351,360,000.00
DOOSAN ENERBILITY CO LTD	49,000	15,230.00	746,270,000.00
ECOPRO BM CO LTD	4,790	296,500.00	1,420,235,000.00
L&F CO LTD	2,180	205,000.00	446,900,000.00
LG ENERGY SOLUTION	4,590	400,500.00	1,838,295,000.00
POSCO FUTURE M CO LTD	2,920	303,500.00	886,220,000.00
GS HOLDINGS CORP	3,600	40,250.00	144,900,000.00
LG CORP	9,340	75,200.00	702,368,000.00
SAMSUNG C&T CORP	9,070	119,300.00	1,082,051,000.00
SK INC	3,370	158,200.00	533,134,000.00
SK SQUARE CO LTD	8,699	47,700.00	414,942,300.00
DOOSAN BOBCAT INC	6,550	45,350.00	297,042,500.00
HANWHA OCEAN CO LTD	5,719	22,100.00	126,389,900.00
HD HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES CO LTD	2,780	118,900.00	330,542,000.00
HD KOREA SHIPBUILDING & OFFSHORE ENGINEE	4,910	109,300.00	536,663,000.00
HYUNDAI MIPO DOCKYARD CO. , LTD.	2,100	74,600.00	156,660,000.00
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	63,000	7,150.00	450,450,000.00
POSCO INTERNATIONAL CORP	5,200	51,600.00	268,320,000.00
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	1,810	172,500.00	312,225,000.00
KOREAN AIR LINES CO LTD	17,500	22,650.00	396,375,000.00
HMM COMPANY LIMITED	27,100	20,700.00	560,970,000.00
HANKOOK TIRE & TECHNNOGY CO	9,300	44,800.00	416,640,000.00
HANON SYSTEMS	23,400	6,510.00	152,334,000.00
HYUNDAI MOBIS	6,100	213,000.00	1,299,300,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD	13,480	186,200.00	2,509,976,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	4,130	111,400.00	460,082,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	2,900	109,400.00	317,260,000.00
KIA CORP	25,850	89,800.00	2,321,330,000.00
COWAY CO LTD	4,970	54,200.00	269,374,000.00
LG ELECTRONICS INC	10,300	94,600.00	974,380,000.00
F&F CO LTD / NEW	1,600	74,700.00	119,520,000.00
KANGWON LAND INC	7,900	14,900.00	117,710,000.00
HOTEL SHILLA CO LTD	3,680	59,100.00	217,488,000.00
CJ CHEILJEDANG CORP	820	290,000.00	237,800,000.00
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	2,890	96,600.00	279,174,000.00

KT & G CORP	11,170	85,600.00	956,152,000.00
AMOREPACIFIC CORP	2,460	122,800.00	302,088,000.00
LG H&H	1,002	312,500.00	313,125,000.00
HLB INC	13,125	43,600.00	572,250,000.00
CELLTRION INC	15,960	187,500.00	2,992,500,000.00
SK BIOSCIENCE CO LTD	1,950	65,800.00	128,310,000.00
CELLTRION PHARM INC	1,191	104,800.00	124,816,800.00
HANMI PHARMACEUTICAL CO., LTD	518	341,000.00	176,638,000.00
SK BIOPHARMACEUTICALS CO LTD	3,320	94,500.00	313,740,000.00
YUHAN CORPORATION	4,399	62,200.00	273,617,800.00
HANA FINANCIAL HOLDINGS	30,000	41,550.00	1,246,500,000.00
INDUSTRIAL BK OF KOREA	26,100	11,570.00	301,977,000.00
KAKAObANK CORP	19,300	30,450.00	587,685,000.00
KB FINANCIAL GROUP INC	37,700	51,100.00	1,926,470,000.00
SHINHAN FINANCIAL GROUP	44,500	36,850.00	1,639,825,000.00
WOORI FINANCIAL GROUP INC	67,000	12,530.00	839,510,000.00
KAKAO PAY CORP	2,570	56,900.00	146,233,000.00
MERITZ FINANCIAL GROUP INC	11,900	61,100.00	727,090,000.00
DB INSURANCE CO LTD	3,800	80,100.00	304,380,000.00
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	3,110	250,000.00	777,500,000.00
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	8,200	62,400.00	511,680,000.00
POSCO DX CO LTD	5,300	59,200.00	313,760,000.00
SAMSUNG SDS CO LTD	3,620	167,700.00	607,074,000.00
COSMO AM&T CO LTD	2,367	141,300.00	334,457,100.00
SAMSUNG ELECTRONICS	477,130	72,600.00	34,639,638,000.00
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	83,600	59,100.00	4,940,760,000.00
LG INNOTEK CO LTD	1,260	216,500.00	272,790,000.00
LG.DISPLAY CO LTD	23,500	12,870.00	302,445,000.00
SAMSUNG ELECTRO MECHANICS	5,740	146,500.00	840,910,000.00
SAMSUNG SDI CO,LTD	5,482	395,000.00	2,165,390,000.00
HANMI SEMICONDUCTOR CO LTD	4,300	52,700.00	226,610,000.00
SK HYNIX INC	54,550	132,100.00	7,206,055,000.00
KT CORP	6,400	33,150.00	212,160,000.00
LG UPLUS CORP	17,400	9,920.00	172,608,000.00
SK TELECOM CO LTD	5,500	49,100.00	270,050,000.00
KOREA ELECTRIC POWER	26,600	19,240.00	511,784,000.00

	KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	5,340	56,800.00	303,312,000.00
	MIRAE ASSET SECURITIES CO LTD	24,737	6,850.00	169,448,450.00
	NH INVESTMENT & SECURITIES CO LTD	18,700	9,840.00	184,008,000.00
	SAMSUNG SECURITIES	6,800	36,800.00	250,240,000.00
	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	1,703	766,000.00	1,304,498,000.00
	HYBE CO LTD	2,010	228,500.00	459,285,000.00
	JYP ENTERTAINMENT CORP	2,800	82,000.00	229,600,000.00
	KRAFTON INC	2,990	195,000.00	583,050,000.00
	NCSOFT CORPORATION	1,631	206,500.00	336,801,500.00
	NETMARBLE CORP	1,470	56,000.00	82,320,000.00
	PEARL ABYSS CORP	2,860	34,700.00	99,242,000.00
	KAKAO CORP	30,420	59,600.00	1,813,032,000.00
	NAVER CORP	13,080	230,000.00	3,008,400,000.00
	小計 銘柄数 : 102			109,939,349,900.00
				(12,126,310,293)
	組入時価比率 : 11.7%			12.8%
新台湾ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	122,360	74.80	9,152,528.00
	FORMOSA CHEMICAL&FIBRE CO	331,998	57.00	18,923,886.00
	FORMOSA PLASTIC	393,424	73.60	28,956,006.40
	NAN YA PLASTICS CORP	487,726	61.80	30,141,466.80
	ASIA CEMENT	208,980	39.95	8,348,751.00
	TAIWAN CEMENT	637,888	32.90	20,986,515.20
	CHINA STEEL	1,119,544	25.20	28,212,508.80
	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	6,000	1,525.00	9,150,000.00
	WALSIN LIHWA CORP	268,429	35.90	9,636,601.10
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORPORATION	313,454	31.05	9,732,746.70
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	15,464	946.00	14,628,944.00
	CHINA AIRLINES LTD	375,000	20.30	7,612,500.00
	EVA AIRWAYS CORP	303,000	31.50	9,544,500.00
	EVERGREEN MARINE	101,950	153.50	15,649,325.00
	WAN HAI LINES LIMITED	86,335	52.00	4,489,420.00
	YANG MING MARINE TRANSPORT	191,000	51.10	9,760,100.00
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	247,000	29.85	7,372,950.00
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	222,036	43.10	9,569,751.60
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	14,000	355.00	4,970,000.00

ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	17,443	540.00	9,419,220.00
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	44,592	165.50	7,379,976.00
POU CHEN CORP	267,468	30.60	8,184,520.80
MOMO.COM INC	6,160	462.00	2,845,920.00
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	29,580	643.00	19,019,940.00
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	53,816	265.00	14,261,240.00
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	492,836	71.20	35,089,923.20
PHARMAESSENTIA CORPORATION	24,000	330.50	7,932,000.00
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	560,268	17.35	9,720,649.80
CTBC FINANCIAL HOLDING	1,729,212	27.95	48,331,475.40
E.SUN FINANCIAL HOLDINGS CO	1,423,300	25.00	35,582,500.00
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	1,046,996	26.50	27,745,394.00
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	824,710	21.45	17,690,029.50
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,110,956	38.60	42,882,901.60
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT-RTS	23,138	5.60	129,572.80
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	986,360	18.80	18,543,568.00
TAISHIN FINANCIAL HOLDINGS	1,170,341	17.30	20,246,899.30
TAIWAN BUSINESS BANK	664,576	13.30	8,838,860.80
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	1,064,196	25.50	27,136,998.00
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SAVINGS BANK	370,906	44.50	16,505,317.00
CHAILLEASE HOLDING CO LTD	152,692	182.00	27,789,944.00
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	1,072,556	26.25	28,154,595.00
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	933,293	44.00	41,064,892.00
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL HOLDING	1,757,789	11.90	20,917,689.10
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	764,886	63.20	48,340,795.20
SHIN KONG FINANCIAL HOLDINGS	1,330,113	8.60	11,438,971.80
ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	50,000	513.00	25,650,000.00
ACER INC	256,767	45.70	11,734,251.90
ADVANTECH CO., LTD.	42,620	340.50	14,512,110.00
ASUSTEK COMPUTER INC	66,805	440.50	29,427,602.50
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	54,840	200.50	10,995,420.00
COMPAL ELECTRONICS	410,590	35.00	14,370,650.00
GIGABYTE TECHNOLOGY CO LTD	50,000	261.50	13,075,000.00
INVENTEC CO., LTD	251,911	50.10	12,620,741.10
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	189,897	106.50	20,224,030.50

MICRO-STAR INTERNATIONAL CO LTD	74,000	179.50	13,283,000.00
PEGATRON CORP	199,692	81.80	16,334,805.60
QUANTA COMPUTER INC	264,684	228.00	60,347,952.00
WISTRON CORP	255,000	98.60	25,143,000.00
WIWYNN CORP	10,000	1,910.00	19,100,000.00
AUO CORP	573,606	18.45	10,583,030.70
DELTA ELECTRONICS INC	193,681	289.50	56,070,649.50
E INK HOLDINGS INC	96,000	186.00	17,856,000.00
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,237,649	100.00	123,764,900.00
INNOLUX CORP	984,937	15.55	15,315,770.35
LARGAN PRECISION CO LTD	10,040	2,580.00	25,903,200.00
NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD CORPORATION	20,000	223.50	4,470,000.00
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	122,566	70.30	8,616,389.80
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	135,000	162.00	21,870,000.00
WPG HOLDINGS CO LTD	170,387	84.30	14,363,624.10
YAGEO CORPORATION	32,137	564.00	18,125,268.00
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	64,410	103.00	6,634,230.00
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	7,000	3,670.00	25,690,000.00
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	321,658	125.50	40,368,079.00
EMEMORY TECHNOLOGY INC	6,000	2,605.00	15,630,000.00
GLOBAL UNICHIP CORP	8,000	1,735.00	13,880,000.00
GLOBALWAFERS CO LTD	20,000	591.00	11,820,000.00
MEDIATEK INC	150,538	895.00	134,731,510.00
NANYA TECHNOLOGY CO	151,000	69.40	10,479,400.00
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	60,058	533.00	32,010,914.00
PARADE TECHNOLOGIES LTD	9,000	1,140.00	10,260,000.00
POWERCHIP SEMICONDUCTOR MANU	302,000	28.45	8,591,900.00
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	49,417	453.00	22,385,901.00
SILERGY CORP	35,000	413.00	14,455,000.00
TAIWAN SEMICONDUCTOR	2,461,000	580.00	1,427,380,000.00
UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,163,500	50.80	59,105,800.00
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	102,000	76.00	7,752,000.00
WINBOND ELECTRONICS CORPORATION	380,728	28.10	10,698,456.80
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	372,065	119.00	44,275,735.00
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	144,000	79.70	11,476,800.00

	TAIWAN MOBILE CO LTD	192,200	98.00	18,835,600.00
	RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	152,701	35.90	5,481,965.90
小計	銘柄数：91			3,347,732,981.65
				(15,695,511,311)
	組入時価比率：15.2%			16.5%
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	82,000	472.85	38,773,700.00
	COAL INDIA LTD	142,000	381.90	54,229,800.00
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	64,380	452.80	29,151,264.00
	INDIAN OIL CORPORATION LTD	268,500	143.60	38,556,600.00
	OIL&NATURAL GAS CORP LTD	343,000	235.10	80,639,300.00
	PETRONET LNG LTD	77,000	236.60	18,218,200.00
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	304,200	2,749.25	836,321,850.00
	ASIAN PAINTS LTD	38,800	3,296.90	127,919,720.00
	BERGER PAINTS INDIA LTD	22,800	604.45	13,781,460.00
	PI INDUSTRIES LTD	7,000	3,481.15	24,368,050.00
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	15,500	2,795.55	43,331,025.00
	SRF LTD	14,200	2,358.15	33,485,730.00
	SUPREME INDUSTRIES LTD	5,200	4,162.90	21,647,080.00
	UPL LTD	43,200	564.50	24,386,400.00
	AMBUJA CEMENTS LTD	57,000	528.70	30,135,900.00
	GRASIM INDUSTRIES LIMITED	25,400	2,115.20	53,726,080.00
	GRASIM INDUSTRIES LTD-RIGHTS	851	0.00	0.00
	SHREE CEMENT LIMITED	1,080	27,082.10	29,248,668.00
	ULTRATECH CEMENT LTD	12,090	9,969.60	120,532,464.00
	APL APOLLO TUBES LTD	16,600	1,553.75	25,792,250.00
	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	133,100	579.55	77,138,105.00
	JINDAL STEEL&POWER LTD	46,000	749.75	34,488,500.00
	JSW STEEL LTD	66,000	832.30	54,931,800.00
	TATA STEEL LIMITED	699,400	137.25	95,992,650.00
	VEDANTA LTD	85,000	273.20	23,222,000.00
	BHARAT ELECTRONICS LTD	348,000	186.80	65,006,400.00
	HINDUSTAN AERONAUTICS LTD	22,400	2,993.55	67,055,520.00
	ASTRAL LTD	9,600	1,794.15	17,223,840.00
	LARSEN&TOUBRO LIMITED	70,400	3,573.50	251,574,400.00
	ABB INDIA LTD	4,700	4,809.30	22,603,710.00
	CG POWER AND INDUSTRIAL SOLUTIONS	59,000	452.40	26,691,600.00

LTD				
HAVELLS INDIA LTD	24,300	1,430.20	34,753,860.00	
POLYCAB INDIA LTD	4,500	4,340.80	19,533,600.00	
SUZLON ENERGY LIMITED	881,000	42.05	37,046,050.00	
SIEMENS LIMITED	10,200	4,103.45	41,855,190.00	
ASHOK LEYLAND LIMITED	118,500	175.35	20,778,975.00	
CUMMINS INDIA LTD	11,000	2,019.80	22,217,800.00	
ADANI ENTERPRISES LTD	16,500	3,056.50	50,432,250.00	
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	22,200	949.65	21,082,230.00	
INTERGLOBE AVIATION LTD	15,200	3,051.60	46,384,320.00	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	22,400	882.70	19,772,480.00	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	52,400	1,193.35	62,531,540.00	
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	7,000	2,606.85	18,247,950.00	
BHARAT FORGE LIMITED	30,400	1,225.65	37,259,760.00	
MRF LTD	200	136,594.70	27,318,940.00	
SAMVARDHANA INTERNATIONAL LTD	236,000	109.35	25,806,600.00	MOTHERSON
SONA BLW PRECISION FORGINGS	40,000	589.65	23,586,000.00	
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LTD	12,200	3,920.30	47,827,660.00	
BAJAJ AUTO LIMITED	6,500	7,293.95	47,410,675.00	
EICHER MOTORS LTD	14,300	3,792.30	54,229,890.00	
HERO MOTOCORP LTD	12,400	4,384.65	54,369,660.00	
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	93,200	1,620.35	151,016,620.00	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	13,300	10,183.55	135,441,215.00	
TATA MOTORS LTD	172,700	818.85	141,415,395.00	
TATA MOTORS LTD-A-DVR	46,000	542.60	24,959,600.00	
TVS MOTOR CO LTD	27,400	2,033.65	55,722,010.00	
PAGE INDUSTRIES LTD	530	38,261.25	20,278,462.50	
TITAN CO LTD	36,500	3,820.30	139,440,950.00	
INDIAN HOTELS CO LIMITED	75,000	468.45	35,133,750.00	
JUBILANT FOODWORKS LIMITED	36,000	530.40	19,094,400.00	
ZOMATO LTD	488,000	133.55	65,172,400.00	
TRENT LTD	20,000	3,166.10	63,322,000.00	
AVENUE SUPERMARTS LTD	15,800	3,828.30	60,487,140.00	
UNITED SPIRITS LTD	32,700	1,110.00	36,297,000.00	
VARUN BEVERAGES LTD	50,700	1,266.10	64,191,270.00	

BRITANNIA INDUSTRIES LTD	10,700	5,130.60	54,897,420.00
MARICO LIMITED	46,000	531.55	24,451,300.00
NESTLE INDIA LTD	34,000	2,542.05	86,429,700.00
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	55,700	1,143.70	63,704,090.00
ITC LTD	297,000	472.30	140,273,100.00
COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	15,900	2,500.15	39,752,385.00
DABUR INDIA LTD	59,800	558.80	33,416,240.00
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	43,500	1,122.80	48,841,800.00
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	82,000	2,569.10	210,666,200.00
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	10,870	5,904.55	64,182,458.50
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	76,000	718.20	54,583,200.00
AUROBINDO PHARMA LTD	26,300	1,118.85	29,425,755.00
CIPLA LIMITED	52,400	1,302.35	68,243,140.00
DR. REDDYS LABORATORIES	11,160	5,758.15	64,260,954.00
LUPIN LTD	25,700	1,387.65	35,662,605.00
SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD	95,900	1,313.45	125,959,855.00
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	11,540	2,449.70	28,269,538.00
AU SMALL FINANCE BANK LTD	12,600	775.55	9,771,930.00
AXIS BANK LIMITED	227,700	1,119.10	254,819,070.00
BANDHAN BANK LTD	56,000	229.75	12,866,000.00
BANK OF BARODA	100,000	231.25	23,125,000.00
HDFC BANK LIMITED	278,688	1,679.15	467,958,955.20
ICICI BANK LTD	517,300	1,009.05	521,981,565.00
IDFC FIRST BANK LTD	266,000	88.30	23,487,800.00
INDUSIND BANK LTD	28,700	1,667.05	47,844,335.00
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	106,900	1,848.00	197,551,200.00
YES BANK LTD	1,230,000	25.65	31,549,500.00
BAJAJ FINSERV LTD	37,060	1,623.50	60,166,910.00
BAJAJ HOLDINGS AND INVESTMEN	2,350	8,177.35	19,216,772.50
JIO FINANCIAL SERVICES LTD	303,500	248.85	75,525,975.00
ONE 97 COMMUNICATIONS LTD	22,200	747.35	16,591,170.00
POWER FINANCE CORPORATION	151,600	400.45	60,708,220.00
REC LTD	135,500	437.95	59,342,225.00
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	90,400	611.25	55,257,000.00
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	23,100	1,374.20	31,744,020.00

	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO LTD	33,200	517.90	17,194,280.00
	SBI LIFE INSURANCE CO LTD	42,600	1,408.80	60,014,880.00
	HCL TECHNOLOGIES LTD	91,700	1,555.45	142,634,765.00
	INFOSYS LTD	329,300	1,631.55	537,269,415.00
	LTIMINDTREE LTD	9,680	6,235.90	60,363,512.00
	MPHASIS LTD	10,500	2,603.50	27,336,750.00
	PERSISTENT SYSTEMS LTD	5,000	7,619.40	38,097,000.00
	TATA CONSULTANCY SVS LTD	89,025	3,861.30	343,752,232.50
	TECH MAHINDRA LTD	57,400	1,320.40	75,790,960.00
	WIPRO LTD	126,700	485.00	61,449,500.00
	TATA ELXSI LTD	4,000	8,604.55	34,418,200.00
	TATA COMMUNICATIONS LTD	11,400	1,731.65	19,740,810.00
	BHARTI AIRTEL LIMITED	222,300	1,095.90	243,618,570.00
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	454,666	239.05	108,687,907.30
	TATA POWER COMPANY LIMITED	139,000	353.45	49,129,550.00
	GAIL INDIA LTD	273,000	166.90	45,563,700.00
	INDRAPRASTHA GAS LTD	34,200	433.80	14,835,960.00
	BAJAJ FINANCE LTD	27,160	7,456.65	202,522,614.00
	CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	40,000	1,299.45	51,978,000.00
	MUTHOOT FINANCE LTD	10,000	1,437.00	14,370,000.00
	SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	24,000	767.30	18,415,200.00
	SHRIRAM FINANCE LTD	30,700	2,309.70	70,907,790.00
	HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	10,200	3,436.00	35,047,200.00
	ADANI GREEN ENERGY LTD	28,800	1,666.80	48,003,840.00
	ADANI POWER LIMITED	61,000	532.30	32,470,300.00
	NTPC LIMITED	460,000	311.50	143,290,000.00
	DIVIS LABORATORIES LTD	10,400	3,814.50	39,670,800.00
	INFO EDGE INDIA LTD	6,670	5,212.40	34,766,708.00
	DLF LIMITED	58,000	786.85	45,637,300.00
	GODREJ PROPERTIES LTD	9,300	2,304.15	21,428,595.00
	MACROTECH DEVELOPERS LTD	24,100	1,180.95	28,460,895.00
小計	銘柄数 : 131			9,913,986,330.50
				(17,646,895,668)
	組入時価比率 : 17.1%			18.5%
カタールリヤル	QATAR FUEL CO	64,000	15.84	1,013,760.00

	QATAR GAS TRANSPORT CO NAKILAT	220,000	3.65	803,000.00
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDING	462,000	1.75	810,810.00
	INDUSTRIES QATAR	143,000	12.49	1,786,070.00
	COMMERCIAL BANK OF QATAR	294,000	5.66	1,665,804.00
	DUKHAN BANK	233,000	3.96	922,680.00
	MASRAF AL RAYAN	585,000	2.62	1,533,285.00
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	86,000	10.90	937,400.00
	QATAR ISLAMIC BANK	171,000	20.22	3,457,620.00
	QATAR NATIONAL BANK	474,000	16.29	7,721,460.00
	OOREDOO QSC	100,000	10.55	1,055,000.00
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	34,400	17.85	614,040.00
	BARWA REAL ESTATE CO	195,000	2.92	569,400.00
小計	銘柄数：13			22,890,329.00
				(927,287,227)
	組入時価比率：0.9%			1.0%
エジプトbond	EASTERN CO SAE	51,525	34.44	1,774,521.00
	EFG HOLDING S. A. E.	75,000	17.40	1,305,000.00
小計	銘柄数：2			3,079,521.00
				(14,668,682)
	組入時価比率：0.0%			0.0%
ランド	EXXARO RESOURCES LTD	28,200	192.44	5,426,808.00
	SASOL LTD	57,900	168.00	9,727,200.00
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	5,330	833.01	4,439,943.30
	ANGLOGOLD ASHANTI PLC	40,800	319.36	13,029,888.00
	GOLD FIELDS LTD	93,300	245.89	22,941,537.00
	HARMONY GOLD MINING CO LTD	68,000	109.01	7,412,680.00
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	81,200	74.00	6,008,800.00
	KUMBA IRON ORE LTD	7,600	536.00	4,073,600.00
	NORTHAM PLATINUM HOLDINGS LT	44,700	126.93	5,673,771.00
	SIBANYE STILLWATER LTD	273,000	22.67	6,188,910.00
	BIDVEST GROUP LTD	25,500	250.94	6,398,970.00
	NASPERS LTD-N SHS	18,620	2,909.24	54,170,048.80
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	94,000	69.20	6,504,800.00
	PEPKOR HOLDINGS LTD	173,000	19.01	3,288,730.00
	BID CORP LTD	33,000	439.90	14,516,700.00
	CLICKS GROUP LTD	23,700	301.40	7,143,180.00

	SHOPRITE HOLDINGS LTD	48,100	261.20	12,563,720.00
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	42,800	201.59	8,628,052.00
	ABSA GROUP LTD	88,700	157.05	13,930,335.00
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	9,330	2,029.72	18,937,287.60
	NEDBANK GROUP LTD	44,579	214.17	9,547,484.43
	STANDARD BANK GROUP LTD	131,700	199.82	26,316,294.00
	FIRSTRAND LTD	489,000	67.82	33,163,980.00
	REMGRO LTD	47,300	157.00	7,426,100.00
	DISCOVERY LTD	46,907	134.08	6,289,290.56
	OLD MUTUAL LTD	434,000	12.04	5,225,360.00
	OUTSURANCE GROUP LTD	81,000	41.13	3,331,530.00
	SANLAM LIMITED	190,000	72.50	13,775,000.00
	MTN GROUP LTD	171,000	110.20	18,844,200.00
	VODACOM GROUP	68,100	107.89	7,347,309.00
	REINET INVESTMENTS SCA	14,200	449.06	6,376,652.00
	NEPI ROCKCASTLE N.V.	41,900	121.04	5,071,576.00
小計	銘柄数：32			373,719,736.69 (2,907,539,551) 3.1%
	組入時価比率：2.8%			
UAEディールハム	MULTIPLY GROUP	391,000	3.20	1,251,200.00
	AMERICANA RESTAURANTS INTERN	302,000	3.38	1,020,760.00
	ABU DHABI NATIONAL OIL CO FO	298,000	3.64	1,084,720.00
	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	299,852	8.90	2,668,682.80
	ABU DHABI ISLAMIC BANK	128,000	10.58	1,354,240.00
	DUBAI ISLAMIC BANK	286,029	5.77	1,650,387.33
	EMIRATES NBD PJSC	194,000	17.40	3,375,600.00
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	442,925	14.86	6,581,865.50
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	344,900	19.84	6,842,816.00
	ALDAR PROPERTIES PJSC	427,000	5.30	2,263,100.00
	EMAAR PROPERTIES PJSC	640,000	7.65	4,896,000.00
小計	銘柄数：11			32,989,371.63 (1,322,214,014) 1.4%
	組入時価比率：1.3%			
クウェートディール	AGILITY	134,400	0.55	73,920.00
	BOUBYAN BANK K. S. C	135,628	0.63	85,852.52

	GULF BANK	258,630	0.28	73,450.92
	KUWAIT FINANCE HOUSE	808,500	0.77	627,396.00
	NATIONAL BANK OF KUWAIT	744,450	0.97	722,116.50
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	189,000	0.51	98,091.00
	MABANEE CO SAKC	80,505	0.81	65,289.55
小計	銘柄数：7			1,746,116.49 (837,769,230)
	組入時価比率：0.8%			0.9%
サウジアラビア リヤル	RABIGH REFINING AND PETROCHE	47,751	10.00	477,510.00
	SAUDI ARABIAN OIL CO	264,440	31.95	8,448,858.00
	ADVANCED PETROCHEMICALS CO	10,833	37.50	406,237.50
	NATIONAL INDUSTRIALIZATION C	28,000	11.94	334,320.00
	SABIC AGRI-NUTRIENTS CO	24,500	129.20	3,165,400.00
	SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	40,600	31.85	1,293,110.00
	SAUDI ARAMCO BASE OIL CO	6,400	147.60	944,640.00
	SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	88,200	79.00	6,967,800.00
	SAUDI IND INVESTMENT GROUP	29,368	20.92	614,378.56
	SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	67,000	10.04	672,680.00
	YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	28,900	37.75	1,090,975.00
	SAUDI ARABIAN MINING CO	125,700	45.25	5,687,925.00
	JARIR MARKETING CO	61,000	15.20	927,200.00
	NAHDI MEDICAL CO	3,400	142.20	483,480.00
	ALMARAI CO	26,300	63.10	1,659,530.00
	SAVOLA	27,400	45.50	1,246,700.00
	DALLAH HEALTHCARE CO	3,200	170.60	545,920.00
	DR SULAIMAN AL HABIB MEDICAL	7,800	284.20	2,216,760.00
	MOUWASAT MEDICAL SERVICES CO	10,000	121.40	1,214,000.00
	AL RAJHI BANK	199,100	87.20	17,361,520.00
	ALINMA BANK	94,300	42.10	3,970,030.00
	ARAB NATIONAL BANK	60,800	24.34	1,479,872.00
	BANK AL - JAZIRA	34,100	18.90	644,490.00
	BANK ALBILAD	53,266	46.30	2,466,215.80
	BANQUE SAUDI FRANSI	62,600	41.20	2,579,120.00
	RIYAD BANK	153,200	30.50	4,672,600.00
	SAUDI AWWAL BANK	95,500	36.45	3,480,975.00

	SAUDI INVESTMENT BANK/THE	39,000	16.20	631,800.00	
	THE SAUDI NATIONAL BANK	290,084	42.50	12,328,570.00	
	BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	7,750	226.80	1,757,700.00	
	CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	7,200	132.00	950,400.00	
	ARABIAN INTERNET & COMMUNICA	2,100	347.40	729,540.00	
	ELM CO	2,700	939.80	2,537,460.00	
	SAUDI TELECOM CO	201,000	40.90	8,220,900.00	
	ETIHAD ETISALAT CO	34,300	50.40	1,728,720.00	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS COMPANY	57,000	13.66	778,620.00	
	SAUDI ELECTRICITY CO	77,000	18.58	1,430,660.00	
	POWER&WATER UTILITY CO FOR	5,100	64.10	326,910.00	
	SAUDI TADAWUL GROUP HOLDING	5,500	205.80	1,131,900.00	
	ACWA POWER CO	10,500	239.00	2,509,500.00	
	SAUDI RESEARCH & MEDIA GROUP	2,800	210.00	588,000.00	
	DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	53,000	13.28	703,840.00	
	小計 銘柄数：42			111,406,766.86	
				(4,387,198,478)	
				4.6%	
	組入時価比率：4.2%				
合計				95,098,131,998	
				(95,098,131,998)	

(注1) 外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(2024年1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	米ドル	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	6,499,800	25,277,722.20	
		小計	銘柄数：1	6,499,800	25,277,722.20
				(3,726,947,361)	
				96.7%	
	合計			3,726,947,361	
				(3,726,947,361)	
投資証券	メキシコペソ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	319,000	9,436,020.00	
		PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	69,000	5,226,750.00	
	小計	銘柄数：2	388,000	14,662,770.00	
				(125,516,243)	
				3.3%	
				組入時価比率：0.1%	

	合計		125,516,243 (125,516,243)
	合計		3,852,463,604 (3,852,463,604)

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2024年1月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	4,560,291,923	—	4,498,058,236	△62,233,687
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	29,047,540	—	29,483,420	435,880
米ドル	29,047,540	—	29,483,420	435,880
合計	—	—	—	△61,797,807

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2024年2月29日現在

I 資産総額	15,613,545,751円
II 負債総額	1,425,769,987円
III 純資産総額（I－II）	14,187,775,764円
IV 発行済口数	10,064,365,998口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.4097円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2024年2月29日現在

I 資産総額	185,670,332,417円
II 負債総額	91,146,612,826円
III 純資産総額（I－II）	94,523,719,591円
IV 発行済口数	31,783,974,645口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.9739円

（参考）新興国株式マザーファンド

2024年2月29日現在

I 資産総額	111,000,099,686円
II 負債総額	338,199,941円
III 純資産総額（I－II）	110,661,899,745円
IV 発行済口数	59,449,733,938口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.8614円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③委託者は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2024年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

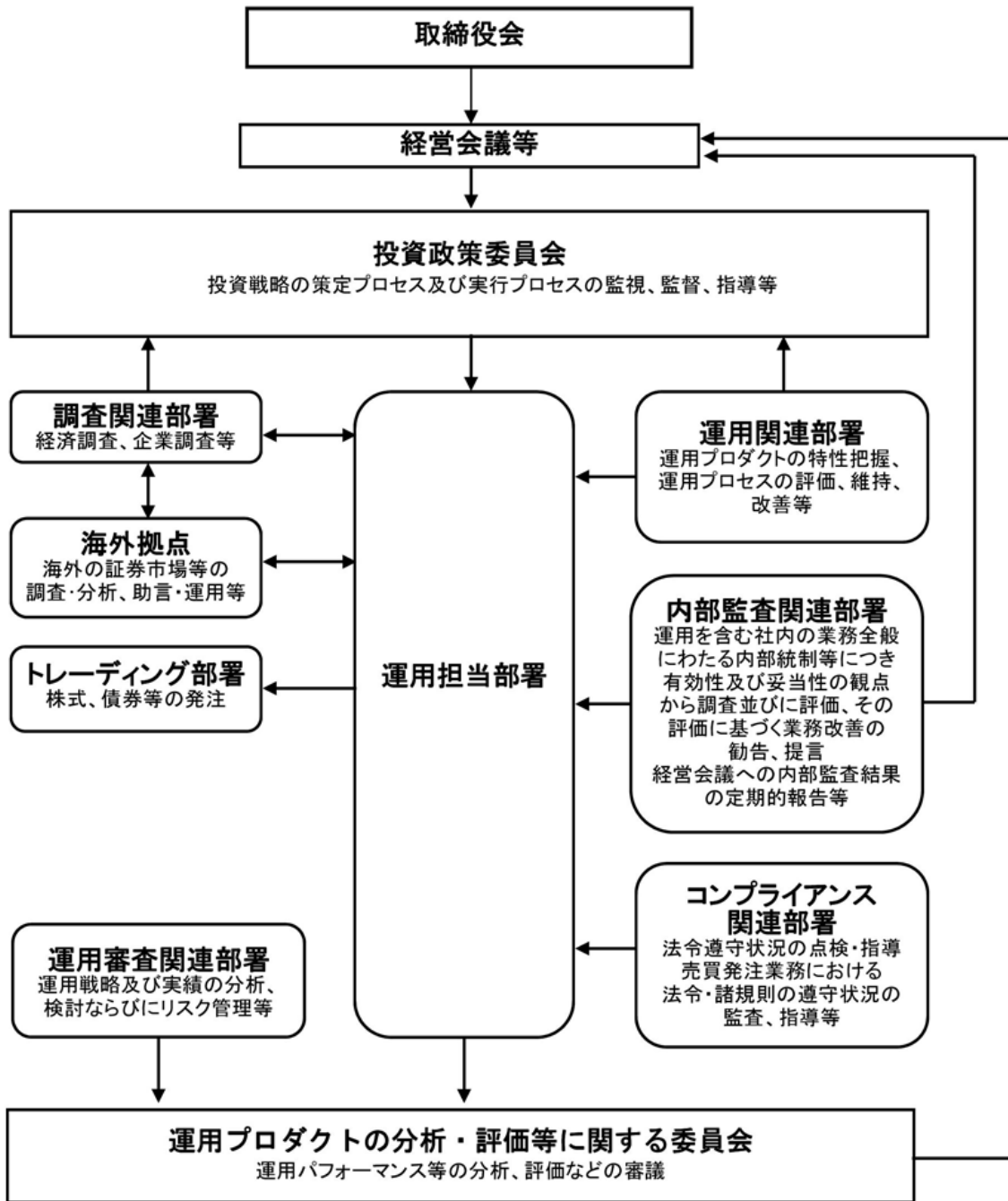
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	994	49,640,942
単位型株式投資信託	176	662,104
追加型公社債投資信託	14	7,094,438
単位型公社債投資信託	464	933,607
合計	1,648	58,331,091

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)の中間財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求めら

れているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	※2	1,219		906	
器具備品	※2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	※1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
經常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	※2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等</p>						
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="671 913 1023 1010"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
-----------------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 1,223 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 1,350 百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">建物 589 百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 618</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,207</p>	<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">建物 901 百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 657</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,559</p>

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 3,525 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 7,634 百万円</p>
<p>※2. 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 346 百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 28</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 374</p>	<p>※2. 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 0 百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 0</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 52</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 52</p>

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,830円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 10,830円

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※) 1. 2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※)	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 315 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,886 百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 235 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,557 百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197 百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分

と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	△1,795	評価性引当額	△1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233	資産除去債務に対応する除去費用	△171
関係会社株式評価益	△81	関係会社株式評価益	△84
その他有価証券評価差額金	△78	その他有価証券評価差額金	△102
前払年金費用	△402	前払年金費用	△481
繰延税金負債合計	△796	繰延税金負債合計	△840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	△0.5%	外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	1,371	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	1,123
期首残高		1,371		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-	
資産除去債務の履行による減少		△296		-
期末残高		1,123		1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

区分	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
委託者報酬	115,670 百万円
運用受託報酬	16,675 百万円
成功報酬（注）	1,058 百万円
その他営業収益	530 百万円
合計	133,935 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
委託者報酬	113,491 百万円
運用受託報酬	17,245 百万円
成功報酬（注）	952 百万円
その他営業収益	331 百万円
合計	132,021 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*1)	29,119	未払手 数 料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		△17
流動資産計		87,173
固定資産		
有形固定資産	※1	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305
関係会社未払金		2,395
その他未払金	※2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		48,142
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

◇ 中間損益計算書

		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	※1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	※2	7,161
営業外費用	※3	715
経常利益		21,822
特別利益	※4	11
特別損失	※5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

◇ 中間株主資本等変動計算書
 当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金				
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△24,606	△14,669	△39,276	△39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	—	16,547	17,232	48,142

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			△55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	△39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等</p>						
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 965 1050 1059"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、</p>						

7. 収益及び費用の計上基準

受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

◇ 中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

◇ 中間損益計算書関係

自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	196百万円
無形固定資産	958百万円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金	6,692百万円
※3 営業外費用のうち主要なもの 金銭の信託運用損	627百万円
※4 特別利益の内訳 株式報酬受入益	11百万円
※5 特別損失の内訳 固定資産除却損	10百万円

◇ 中間株主資本等変動計算書関係

自 2023年4月1日 至 2023年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	—	—
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額			55,782百万円	
(2) 1株当たり配当額			10,830円	
(3) 基準日			2023年3月31日	
(4) 効力発生日			2023年6月30日	

◇ 金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2) その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（※）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

当中間会計期間末 (2023年9月30日)

1. 売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間 (2023年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	△60	△60

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
委託者報酬	59,884 百万円
運用受託報酬	9,422 百万円
成功報酬 (注)	646 百万円
その他営業収益	156 百万円
合計	70,111 百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 1 株当たり情報

自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日									
1 株当たり純資産額	9,410 円 05 銭								
1 株当たり中間純利益	3,204 円 61 銭								
<p>(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中間純利益</td> <td style="text-align: right;">16,505 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式に係る中間純利益</td> <td style="text-align: right;">16,505 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">5,150 千株</td> </tr> </table>		中間純利益	16,505 百万円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る中間純利益	16,505 百万円	期中平均株式数	5,150 千株
中間純利益	16,505 百万円								
普通株主に帰属しない金額	—								
普通株式に係る中間純利益	16,505 百万円								
期中平均株式数	5,150 千株								

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

約款

(野村外国株(含む新興国) インデックス A コース(野村投資一任口座向け))

運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数(円ベース・為替ヘッジあり)とMSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース・米ドル売り円買い)の月次リターンを、MSCI-KOKUSAI 指数とMSCI エマージング・マーケット・インデックスの時価総額加重で合成して算出した指数を対象指数とし、対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国株式為替ヘッジ型マザーファンドおよび新興国株式マザーファンド(以下「各マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合や、株式等に直接投資する場合があります。また、各マザーファンド受益証券に代えて、各マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券に投資する場合があります。

(2) 投資態度

① 各マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

② 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。

③ 各マザーファンド受益証券への投資配分比率は、対象指数における先進国(除く日本)および新興国※の割合をもとに決定します。投資配分比率は、適宜見直しを行ないます。

※投資対象地域ごとの投資先マザーファンドおよび対象とする指数は次に掲げるとおりとします。

・先進国(除く日本)：外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券(MSCI-KOKUSAI 指数(円ベース・為替ヘッジあり))

・新興国：新興国株式マザーファンド受益証券(MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース・米ドル売り円買い))

(注) 新興国株式マザーファンドは、新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象としMSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないますが、当ファンドにおいて米ドル売り円買いの為替予約取引を行なうことで、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース・米ドル売り円買い)の中長期的な動きを概ね捉える投資効果を目指して運用を行ないます。

④ 各マザーファンド受益証券の組入比率の合計は、原則として高位を維持することを基本とします。

⑤ 対象指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合

があります。

⑥ 先進国株式（除く日本）への実質的な投資に伴う為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、先進国株式（除く日本）の実質的な保有分について、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行ないません。

⑦ 新興国株式への投資に伴い実質的に組入れた外貨建資産については、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行ないます。

⑧ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への実質投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

⑤ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

⑥ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦ 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

⑧ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑨ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託
野村外国株（含む新興国）インデックス A コース（野村投資一任口座向け）
約款

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

（信託の目的と金額）

第2条 委託者は、金1億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

（信託金の限度額）

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第47条第1項、第48条第1項、第49条第1項および第51条第2項の規定による解約の日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

（当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があつた場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、第2条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないません。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1口単位もしくは1口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円とします。

③ 第1項の場合の取得申込日が別に定めるいずれかの条件に該当する場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

④ 第2項の規定にかかわらず、受益者が第43条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑤ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項

の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑥ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(実質的な投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条及び第29条に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ. 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

ロ. 次に掲げるものをすべてみだす資産

・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの

・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの

・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式為替ヘッジ型マザーファンドおよび新興国株式マザーファンド（以下「各マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券および新株予約権証券

12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファードセキュリティーズおよびこれらに類するもの

13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものを

います。)

15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）

18. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第18号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第13号、第18号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券ならびに第18号の証券または証書のうち第14号および第15号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（前項に定める証券または証書を除きます。）

8. 流動性のあるプリファード・セキュリティーズおよびこれらに類するもの（前項第12号に定める証券または証書を除きます。なお、前項第12号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）

9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および前項各号以外のもの

③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と各マザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみ

なした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 前項において各マザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する各マザーファンド受益証券の時価総額に各マザーファンドの信託財産純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額の合計額をいいます。

⑤ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。以下本項および次項において同じ。）の時価総額と各マザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

⑥ 前項において各マザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する各マザーファンド受益証券の時価総額に各マザーファンドの信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額の合計額をいいます。

(利害関係人等との取引等)

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第30条において同じ。）、第30条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条、第25条、第27条および第35条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第21条、第25条、第27条および第35条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないません。

(投資する株式等の範囲)

第19条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

(同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限)

第20条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と各マザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において各マザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する各マザーファンド受益証券の時価総額に各マザーファンドの信託財産純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額の合計額をいいます。

(信用取引の指図範囲)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図)

第22条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引ならびに有価証券店頭デリバティブ取引（金融商品取引法第28条第8項第4号イからニに掲げるものをいいます。以下同じ。）を行なうことの指図をすることが

できます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

④ 第1項の店頭デリバティブ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

⑤ 委託者は、第1項の店頭デリバティブ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(スワップ取引の運用指図)

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。以下同じ。）（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第24条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額と各マザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において各マザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する各マザーファンド受益証券の時価総額に各マザーファンドの信託財産純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額の合計額をいいます。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第26条 外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。)と各マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属する各マザーファンド受益証券の時価総額に各マザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額の合計額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

④ 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第28条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(直物為替先渡取引の運用指図)

第29条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

② 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ 直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

④ 委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(信託業務の委託等)

第30条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定め

る信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第31条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第32条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第33条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第34条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有

価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第35条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第36条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第37条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第38条 この信託の計算期間は、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より平成30年1月17日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第 39 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第 40 条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第 41 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 38 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 38 以内の率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬率は、別に定める計算方法にて算出される率とします。

③ 第 1 項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

④ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第 42 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第 43 条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、販売会社との累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第 10 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金（第 46 条第 3 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第 46 条第 1 項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として 7 営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第 2 項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第 44 条 受益者が、収益分配金については前条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第 3 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第 45 条 受託者は、収益分配金については第 43 条第 1 項に規定する支払開始日までに、償還金については第 43 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第 43 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第46条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に、1口単位もしくは1口の整数倍となる販売会社が定める単位をもって、一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定めるいずれかの条件に該当する場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

（信託契約の解約）

第47条 委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までに規定するこの信託契約の解約の行なうことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第48条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第49条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第50条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第51条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第52条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第52条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合

に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。) について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第53条 この信託は、受益者が第46条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第54条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第55条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第56条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載し

ます。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載又は記録の受益権の取扱い)

第57条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第58条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 第43条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第2条 第29条に規定する「直物為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 29 年 12 月 15 日

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号
受託者 野村信託銀行株式会社

1. 別に定めるいずれかの条件

約款第 12 条第 3 項および第 46 条第 1 項の「別に定めるいずれかの条件」は次のものをいいます。

- ・ 申込日当日が、ニューヨーク証券取引所の休場日と同日の場合

2. 別に定める計算方法

約款第 41 条第 2 項の「別に定める計算方法」は次の通りとし、信託報酬率は毎月 1 回計算し、当月の第 5 営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（以下「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率 = 年 10,000 分の 38 の率 - 対象上場投資信託の委託者報酬率 × 対象上場投資信託証券の投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託者が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年 10,000 分の 38 以内の範囲で委託者が定めるものとします。

①対象上場投資信託は、この信託が投資する上場投資信託のうち、この信託の委託者が設定した上場投資信託とし、各マザーファンド受益証券に代えて投資するものをいいます。

②対象上場投資信託の委託者報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象上場投資信託の信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託者が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。

③対象上場投資信託証券の投資割合は、当該各月の前月における対象上場投資信託証券の投資割合の平均値とします。

④複数の対象上場投資信託証券に投資する場合の「対象上場投資信託の委託者報酬率 × 対象上場投資信託証券の投資割合」は、各対象上場投資信託について算出した「当該各対象上場投資信託の委託者報酬率 × 当該各対象上場投資信託証券の投資割合」を合計した値とします。

(外国株式為替ヘッジ型マザーファンド)

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。

② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

③ MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。

④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

⑤ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

⑥ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

⑧ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑨ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エク

スポンジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

親投資信託
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金100億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第40条第1項、第40条第2項、第43条第1項、第44条第1項および第46条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第2号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第4条第2項第12号で定める適格機関投資家私募により行なわれます。

(受益者)

第5条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とする野村アセットマネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については100億口を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託金の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行および種類)

第9条 委託者は、第6条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。

③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。

(受益証券の発行についての受託者の認証)

第10条 委託者は、前条第1項により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行ないます。

(投資の対象とする資産の種類)

第11条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第18条及び第19条に定めるものに限りません。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. （削除）

ロ. 為替手形

ハ. （削除）

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第12条 委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債券のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債券についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債券を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債券」といいます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
19. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(受託者の自己または利害関係人等との取引)

第13条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第25条において同じ。）、第25条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条、第21条および第23条に掲げる取引を行なうことができます。

(運用の基本方針)

第14条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。なお、この信託約款において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を以下「金融商品取引所」といい、また、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを以下「証券取引所」という場合があります。

(投資する株式等の範囲)

第15条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、第14条の運用の基本方針の範囲内（新株引受権証券および新株予約権証券については、第14条の運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。）で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

(同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限)

第16条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(信用取引の指図範囲)

第17条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができます。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図)

第18条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第19条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第20条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社

債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第22条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第23条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

④ 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第24条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第25条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限りません。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第26条 (削除)

(混蔵寄託)

第27条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第28条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第29条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第30条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第31条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第32条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれ

を定めます。

(信託の計算期間)

第33条 この信託の計算期間は、毎年5月11日から翌年5月10日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成20年5月12日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第34条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第35条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬)

第36条 委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

(利益の留保)

第37条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行ないません。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第38条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託金にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

(信託の一部解約)

第39条 委託者は受益者の請求があつた場合には、信託の一部を解約します。

② 解約金は、一部解約を行なう日の前営業日の基準価額に、当該解約にかかる受益権の口数を乗じた金額とします。

(信託契約の解約)

第40条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に

係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑦ 第4項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

(償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第41条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。

② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金の支払いの時期)

第42条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに、当該償還金を受益者に支払います。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第43条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第47条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第44条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第47条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第45条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第46条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、

第47条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第47条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第48条 第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第40条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益証券を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、第40条第3項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)

第49条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第13条第1項に定める書面を交付しません。

(運用報告書)

第50条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

(公告)

第51条 委託者が行なう公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第52条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成19年2月1日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目2番2号
受託者 野村信託銀行株式会社

(新興国株式マザーファンド)

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

③ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

⑤ 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

⑥ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

⑦ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑧ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑨ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超え

ることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

親投資信託
新興国株式マザーファンド
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金50億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第42条第1項、第42条第2項、第43条第1項、第44条第1項および第46条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託にかかる受益証券（第9条第4項の受益証券不所持の申出があった場合は受益権とします。以下、第5条において同じ。）の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第2号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第4条第2項第12号で定める適格機関投資家私募により行なわれます。

(受益者)

第5条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とする野村アセットマネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については50億口を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託金の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行および種類ならびに受益証券不所持の申出)

第9条 委託者は、第6条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

- ② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。
- ③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。
- ④ 前各項の規定にかかわらず、受益者は、委託者に対し、当該受益者の有する受益権に係る受益証券の所持を希望しない旨を申し出ることができます。
- ⑤ 前項の規定による申出は、その申出に係る受益権の内容を明らかにしてしなければなりません。この場合において、当該受益権に係る受益証券が発行されているときは、当該受益者は、当該受益証券を委託者に提出しなければなりません。
- ⑥ 第4項の規定による申出を受けた委託者は、遅滞なく、前項前段の受益権に係る受益証券を発行しない旨を受益権原簿に記載し、又は記録します。
- ⑦ 委託者は、前項の規定による記載又は記録をしたときは、第5項前段の受益権に係る受益証券を発行しません。
- ⑧ 第5項後段の規定により提出された受益証券は、第6項の規定による記載又は記録をした時において、無効となります。
- ⑨ 第4項の規定による申出をした受益者は、いつでも、委託者に対し、第5項前段の受益権に係る受益証券を発行することを請求することができます。この場合において、同項後段の規定により提出された受益証券があるときは、受益証券の発行に要する費用は、当該受益者の負担とします。

(受益証券の発行についての受託者の認証)

第10条 委託者は、前条第1項により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

- ② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行ないます。

(投資の対象とする資産の種類)

第11条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第18条、第19条及び第25条に定めるものに限りません。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

ロ. 次に掲げるものをすべてみたす資産

・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類

似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの

- ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
- ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第12条 委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファードセキュリティーズおよびこれらに類するもの
13. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをい

います。)

18. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

19. 外国法人が発行する譲渡性預金証券

20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

22. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証券、第12号、第13号ならびに第18号の証券または証券のうち第1号の証券または証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号、第13号ならびに第18号の証券または証券のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証券（前項に定める証券または証券を除きます。）

8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（前項第12号に定める証券または証券を除きます。なお、前項第12号に定める証券または証券を含め、「優先証券」といいます。）

9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および前項各号以外のもの

③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(利害関係人等との取引等)

第13条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三

者の代理人となつて行なうものを含みます。) および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第26条において同じ。)、第26条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条、第21条および第23条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条、第21条および第23条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第14条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。なお、この信託約款において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を以下「金融商品取引所」といい、また、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを以下「証券取引所」という場合があります。

(投資する株式等の範囲)

第15条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

(同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限)

第16条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(信用取引の指図範囲)

第17条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻し

により行なうことの指図をすることができるものとします。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図)

第18条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引ならびに株式に係る有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハおよびニに掲げるものをいいます。以下同じ。）を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

④ 第1項の店頭オプション取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

⑤ 委託者は、第1項の店頭オプション取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(スワップ取引の運用指図)

第19条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および金融商品取引法第28条第8項第4号ホに定める有価証券店頭指数等スワップ取引（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第20条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第22条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第23条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

④ 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第24条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(直物為替先渡取引の運用指図)

第25条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

② 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ 直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

④ 委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(信託業務の委託等)

第26条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第27条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第28条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものと

します。ただし、受託者が認める場合は、信託財産に属する旨の記載または記録に代えてその計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第 29 条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第 30 条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第 31 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第 32 条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 33 条 この信託の計算期間は、毎年 5 月 11 日から翌年 5 月 10 日までとすることを原則とします。ただし、第 1 計算期間は信託契約締結日から平成 21 年 5 月 11 日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 3 条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第 34 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第35条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬)

第36条 委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

(利益の留保)

第37条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第38条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託金にあっては追加信託差金、信託の一部解約にあっては解約差金として処理します。

(償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第39条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。

② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金の支払いの時期)

第40条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに、当該償還金を受益者に支払います。

(信託の一部解約)

第41条 委託者は受益者の請求があった場合には、信託の一部を解約します。

② 解約金は、一部解約を行なう日の前営業日の基準価額に、当該解約にかかる受益権の口数を乗じた金額とします。

(信託契約の解約)

第42条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を

行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第43条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第47条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第44条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第47条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第45条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第46条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第47条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第47条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合

に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。) について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第48条 この信託は、受益者が第41条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第42条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)

第49条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第13条第1項に定める書面を交付しません。

(運用報告書)

第50条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

(公告)

第51条 委託者が行なう公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第52条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 約款第25条に規定する「直物為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ元本とし

て定めた金額についてあらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 20 年 6 月 20 日

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号
受託者 野村信託銀行株式会社